

3. 都市基盤・産業

事務事業名	立川駅西側新自由通路維持管理			所属部	まちづくり部			課長名	武藤 吉訓					
政策名	都市基盤・産業			所属課	道路課			係名	維持係					
施策名	良好な市街地環境の形成			予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	11
基本事業名	魅力ある中核拠点の形成			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	平成29年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 平成28年度に竣工した立川駅西側自由通路利用者の利便性・安全性を保持し、駅周辺の回遊性を向上するため、西側自由通路(延長約115m、幅員約9m)の維持管理を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 延長	m	-	-	115	115	115	115
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 西側自由通路の維持管理を行うことにより、利用者の安全な通行を確保する。	イ 幅員	m	-	-	9	9	9	9
	ウ 施設利用者	人	-	-	-	-	-	-
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 市民及び来街者の利便性・安全性が保たれ、回遊性の向上が図られる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 業務委託の発注	回	-	-	2	2	3	3
④ 平成31年度実績(事業活動) 立川駅西側自由通路保守点検業務委託 立川駅における防火管理者の業務委託 立川駅前ペDESTリアンデッキ他清掃委託	イ 負担金の支払い	回	-	-	5	13	-	-
	ウ							
(2) 事業のコスト	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 管理委託の発注	回	-	-	2	2	3	3
① 事業費	イ 負担金の支払い	回	-	-	5	13	-	-
	ウ							
② 人件費	国庫支出金	千円	184,800	350,985	0	0	0	0
	都支出金	千円	37,800	45,400	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	地方債	千円	166,000	315,000	0	0	0	0
	その他	千円	0	500,000	0	0	0	0
事業費計(A)	一般財源	千円	31,649	289,657	4,253	4,612	4,886	5,696
	事業費計(A)	千円	420,249	1,501,042	4,253	4,612	4,886	5,696
予算額(B)	予算額(B)	千円	462,368	1,533,520	9,251	6,732	6,062	-
	執行率(A)/(B)	%	90.9%	97.9%	46.0%	68.5%	80.6%	-
職員数(正規 嘱託 臨時)	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.15 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分	千円	19,350	14,400	2,700	2,700	3,600	3,600
再任用・嘱託・臨時等	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	19,350	14,400	2,700	2,700	3,600	3,600
総事業費(A)+(C)		千円	439,599	1,515,442	6,953	7,312	8,486	9,296

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 適切な維持管理により、市民及び来街者の利便性・安全性の確保や回遊性の向上が図られた。 (改革・改善) JRへ維持管理負担金として支払っていたが、平成31年2月28日付で「JR中央線立川駅西側自由通路の無償譲渡契約」を締結し、平成31年4月1日に財産移管を受けたことにより、市がシルバー人材センターへ委託を行った。																									
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 多くの市民・来街者が利用する施設のため、JR東日本との維持管理協定に基づき適正に西側自由通路の維持管理に努めていく。																									

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	所属部	まちづくり部	課長名	野寺 健男
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第一係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 5		
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	道路法		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 生活道路の整備による地域環境の改善を図るため、市道2級25号線(南北街区幹線1号及び駅前広場)整備を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 駅前広場整備面積累計	m ²	0	0	0	3,500	8,400	—
	イ 用地取得面積累計	m ²	11,223	11,672	11,672	11,956	12,035	12,104
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 用地取得を進め、道路整備を行い、市道2級25号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 駅前広場整備面積	m ²	0	0	0	3,500	4,900	—
	イ 用地取得面積	m ²	2,180.3	449.3	0.0	283.8	79.4	68.9
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 拠点間のネットワークを形成するため、計画的に都市基盤や交通基盤の整備を進める。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 駅前広場整備率(整備面積÷全体面積(8,400m ²))	%	0	0	0	42	100	100
	イ 用地取得率(取得面積÷全体面積(15,850m ²))	%	70.8	73.6	73.6	75.4	75.9	76.4

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 平成29年度から整備に着手した市道2級25号線の駅前広場整備の工事が令和元年9月末に完了した。また、本線の段階的な整備に向けて、市道北11号線までの詳細設計を行うとともに用地買収及び物件移転補償を行った。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	217,939	48,328	24,900	130,384	92,131	5,250
		地方債	千円	181,000	40,000	73,000	45,000	79,000	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,873	35,169	11,201	78,603	42,959	13,984
	事業費計(A)	千円	418,812	123,497	109,101	253,987	214,090	19,234	
	予算額(B)	千円	592,184	134,592	113,585	264,111	235,052	—	
執行率(A)/(B)	%	70.7%	91.8%	96.1%	96.2%	91.1%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,500	4,950	4,950	10,350	7,650	7,650	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	4,500	4,950	4,950	10,350	7,650	7,650		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	423,312	128,447	114,051	264,337	221,740	26,884		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 用地買収及び物件移転補償を進めたことにより、全体の用地買収率が約76%に進捗した。平成29年度から整備に着手した市道2級25号線の駅前広場整備の工事が9月30日に完了し道路環境の改善が図られた。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

本線の段階的な整備に向けて、引き続き市道北11号線までの線形協議を交通管理者と行う。また、引き続き丁寧な説明を行い用地交渉に努める。

事務事業名	道路無電柱化事業		所属部	まちづくり部		課長名	野寺 健男						
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		係名	工事第三係						
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	3	事業番号	8
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度		根拠 法令等	電線共同溝の整備等に関する特別措置法 無電柱化の推進に関する法律									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 都市防災機能の向上を始め、バリアフリー化などの安全で快適な歩行空間の創出及び都市景観の形成や向上を図る。また、良好な都市環境・住環境の形成を進める	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	対象路線数	路線	6	6	6	6	6	1
	イ	総事業延長	m	1,213	1,213	1,213	1,213	1,213	360
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市道の無電柱化により、災害時の道路の閉塞を防ぎ、歩行者の安全で快適な歩行空間を確保し、良好な景観を創出を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	整備実施路線数	路線	2	2	1	0	0	0
	イ	整備実施路線延長	m	478	478	189	0	0	0
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 良好な市街地環境を形成し、住みよさ満足度が向上する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	整備完了路線数(累計)	路線	3	4	5	5	5	-
	イ	整備完了路線延長(累計)	m	446	735	924	924	924	-
		ウ	無電柱化整備率(累計)	%	37.0	61.0	76.0	76.0	-

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,400	38,500	12,650	0	0	0
		都支出金	千円	1,800	15,750	12,703	8,402	26,758	6,611
		地方債	千円	1,600	74,700	4,600	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,751	41,290	18,833	0	0	0
		事業費計(A)	千円	17,551	170,240	48,786	8,402	26,758	6,611
	予算額(B)	千円	93,950	182,285	51,666	10,800	31,185	—	
	執行率(A)/(B)	%	18.7%	93.4%	94.4%	77.8%	85.8%	-	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	31,051	183,740	62,286	21,902	40,258	20,111	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果) 「無電柱化の推進に関する法律」に基づく無電柱化推進計画の策定し、2029年度までに事業着手を目指す路線として市道1級1号線を位置付けた。また、市道1級1号線の埋設物調査を実施するとともに、電線共同溝予備設計を進めることで、事業の進捗につなげた。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

平成28年12月に「無電柱化の推進に関する法律」が施行され、国には基本的な方針・期間・目標等を定めた無電柱化推進計画の策定及び公表が義務づけられ、都道府県や区市町村においても、推進計画策定の努力義務が定められた。東京都は、さらなる無電柱化推進のため、区市町村無電柱化事業に対する都費補助制度の拡充を行っており、今後は、この補助制度を活用し、国及び東京都の推進計画や浅層埋設技術基準等を踏まえ、立川市無電柱化推進計画に基づき無電柱化の推進を図っていく。

事務事業名	景観行政関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	白坂 浩二	
政策名	都市基盤・産業		所属課	都市計画課		係名	都市総務係	
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 10
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	景観法					
市長公約	主要施策		立川市景観条例					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>景観法に基づく景観行政団体として、立川市景観計画の適切な運用を図ることで、良好な景観づくりをすすめる。 立川市景観条例に基づく届出の審査など、景観行政事務を行うほか、立川市景観計画等の普及・啓発を図る。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>景観法に基づく景観行政団体として、立川市景観計画により景観を重視したまちづくりを推進する。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>良好な景観が形成される。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	景観法に基づく届出数	件	86	82	108	36	38	40
	イ	景観セミナー開催数	回	1	1	1	1	1	1
	ウ	景観教育実施数(庁内・学校)	回	2	2	2	2	3	3
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	景観法に基づく届出数	件	86	82	108	36	38	40
	イ	景観審議会開催数	回	3	1	3	3	1	3
	ウ	景観セミナー参加人数	人	145	113	81	101	100	100
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	景観セミナー満足度	%	92.0	100.0	93.0	77.0	87.0	90.0
イ	勧告及び変更命令を行わなかった割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>景観条例に基づく届出37件(内事前協議対象5件)の審査を行った。景観審議会は1回開催し、景観セミナーを1回、庁内職員研修を2回実施した。第七小学校の大規模改修に合わせて児童への景観学習を実施した。</p>	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5	5	3	3	0	3	
		一般財源	千円	5,035	493	772	635	453	930	
		事業費計(A)	千円	5,040	498	775	638	453	933	
		予算額(B)	千円	6,528	927	1,009	853	950	—	
	執行率(A)/(B)	%	77.2%	53.7%	76.8%	74.8%	47.7%	-		
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.15 0.00 0.00	2.15 0.00 0.00	2.12 0.00 0.00	2.04 0.00 0.00	2.04 0.00 0.00	2.04 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	19,350	19,350	19,080	18,360	18,360	18,360	
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	24,390	19,848	19,855	18,998	18,813	19,293			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 立川市景観条例に基づく景観行政事務や立川市景観審議会の運営を行い、立川市の良好な景観形成を図った。また、景観セミナーや庁内への景観教育等の事業を実施し、市職員をはじめとして、市民・事業者等への良好な景観形成を促す意識啓発を図った。第七小学校の大規模改修に合わせて児童への景観学習を実施した。			
(2) 事業の方針		コスト	
成果	向上	削減	維持
	維持		増加
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

立川市景観条例に基づく届出の事務等による規制や景観セミナー等の啓発事業については継続的に実施しており、一定の成果が得られている。子ども向けの景観教育については、小学校の大規模改修に合わせた方法以外の手法で継続していく。その他、屋外広告物についての景観形成を誘導していく方法については、都市計画法に基づく地区計画制度や東京都屋外広告物条例との調整を含めた総合的観点から引き続き検討していく。

事務事業名	市庁舎北側地域まちづくり事業			所属部	まちづくり部			課長名	守屋 雅章					
政策名	都市基盤・産業			所属課	まちづくり推進課			係名	地域開発係					
施策名	良好な市街地環境の形成			予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	14
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	年度～年度		根拠法令等	新庁舎周辺地域土地利用計画(平成21年12月)										
市長公約	主要施策			立川飛行場跡地(留保地)等に係る土地利用計画(平成31年4月)										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要	市庁舎北側地域において、平成21年12月に策定した「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づき国有地の有効利用と、まちづくりを推進する。
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)	地域と連携した市街地形成が進み、国有地の効果的な利用の増進が図られ、まちづくりが進展する。
③ 結果(どのような結果に結び付けるか)	「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づき、地域と連携した市街地形成が進み、国有地の効果的な利用が増進し、まちづくりが実現する。
④ 平成31年度実績(事業活動)	・地域主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」への参加等活動支援(勉強会2回、役員会2回、関係機関協議2回) ・勉強会による砂川中央北側地区土地所有者への個別訪問支援(35件×4回=140件) ・西側地区に整備予定の新学校給食共同調理場整備事業等について関係機関との協議・調整(3回)

⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
ア								
イ								
ウ								
⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
ア	まちづくり勉強会等への参加	回	5	8	5	5	6	5
イ	個別訪問	件	45	158	130	155	140	140
ウ	関係機関協議	回	3	4	3	3	3	5
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
ア	国有地の利用面積(※暫定利用を含む)	ha	10	10	10	10	10	10
イ								
ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	0	0	792						
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	792						
予算額(B)		千円	1,000	678	1,000	800	792	—						
執行率(A)/(B)		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—						
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00
	正規職員分	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400					
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)		千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400					
③ 総事業費(A)+(C)		千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	6,192					

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性																								
(事業の成果)	国有地の管理委託による有効利用を継続したことで、利用者の利便性向上と周辺地域の環境改善に寄与した。また、市庁舎北側地域の砂川中央地区においては、平成26年度に地域主導により発足した「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」が平成31年度末までに28回開催され、市は勉強会等の運営を支援した。西側地区においては、新学校給食共同調理場の建設用地取得等に向けて、関係機関との協議、調整の支援を行った。																								
(2) 事業の方針	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

「新庁舎周辺地域土地利用計画」に基づく国有地の有効活用によるまちづくりの推進のため、砂川中央北側地区においてはまちづくり勉強会の運営支援を継続する。西側地区については新学校給食共同調理場整備事業等の推進のため、関係機関との協議・調整を継続する。

事務事業名	まちづくりのしくみについての検討事業			所属部	まちづくり部			課長名	白坂 浩二					
政策名	都市基盤・産業			所属課	都市計画課			係名	開発指導係					
施策名	良好な市街地環境の形成			予算科目	会計	0	款	0	項	0	目	0	事業番号	0
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成28年度～令和3年度		根拠法令等	都市計画法										
市長公約	主要施策			立川市地区計画等案作成手続条例										
				立川市宅地開発等まちづくり指導要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 まちづくりに関する課題解決を図りつつ、地域の実情に適した良好な都市・生活空間形成を目指すため、立川市宅地開発等まちづくり指導要綱(以下、「要綱」という。)の条例化等、今後のまちづくりのしくみのあり方について検討を行うもの。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,090	181,554	182,658	183,822	184,090	-
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) しくみの整理に向けた協議、検討等を行い、整理が完了した状態。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	庁内検討部会	回	-	5	2	2	-	2
	イ	関連部署との個別協議	回	-	15	12	2	7	3
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 新たなしくみに適合した良好な市街地の形成。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	しくみの策定方針(案)	式	-	-	-	-	-	-
	イ	仕組みの策定方針	式	-	-	-	-	-	-
	ウ	条例案	式	-	-	-	-	-	-

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 各市でのまちづくりのしくみの運用状況についてのヒアリング結果を基に、まちづくり条例制定の要否、条例制定の範囲、要綱との関係性等について、課内、関連部署を交えての検討、協議。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0										
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0										
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0											
	予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	0	-											
執行率(A)/(B)	%							-												
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.31	0.00	0.00	0.46	0.00	0.00	0.46	0.00	0.00	0.41	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,790	4,140	4,140	3,690	990	990												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)	千円	2,790	4,140	4,140	3,690	990	990													
③総事業費(A)+(C)	千円	2,790	4,140	4,140	3,690	990	990													

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)(課題・反省点) 条例、要綱の各々の長所、短所をそれぞれ検証した結果、現要綱の一部(開発手続)について条例化し、それ以外は要綱のままで両者を併存する方向で一応まとまった。しかし条例と要綱双方の関係性、要綱を遵守しない事業者の条例上の取扱い等は庁内合意には至らなかった。今後は、検証を重ね、庁内合意を目指すうえで検討体制の見直し等、効率化を図る必要がある。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) まちづくりのしくみに関する方針(案)を定めた後、更なる検討を重ね方針として定めた。しかし庁内的には、条例化した場合の実務への影響、要綱の有効性、柔軟性といった点から、条例制定に懐疑的な部署も存在し、意思統一が図れない状況でもある。条例制定が必要なのか、手続と公共施設整備を切り離してしまうのか等、理想論ではなく現実論として改めて再検討する。検討後に方針が固まれば、庁内調整、一部の業務支援委託、学識経験者からのアドバイス、外部からの意見を聴取しながら、まちづくりのしくみを整理する。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	立川基地跡地昭島地区まちづくり事業	所属部	まちづくり部	課長名	白坂 浩二
政策名	都市基盤・産業	所属課	都市計画課	係名	都市計画係
施策名	良好な市街地環境の形成	予算科目	会計 款 項 目	事業番号	
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	平成24年度～ 年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 本地区は、核都市「立川」の貴重な未利用エリアであり、核都市にふさわしい広域的な機能や、業務・商業機能等の導入を進め、にぎわいと活気の創出を図ることとしており、土地区画整理事業により計画的に市街地形成を図る。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア								
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 関係6者による協議・調整を行うことにより土地区画整理事業を推進し、まちづくりを図る。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 開発協議会	回	1	0	0	1	1	1	
	イ 幹事会	回	1	0	1	3	1	1	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 核都市「立川」の複合市街地として相応しい、賑わい・交流の創出と環境・景観に配慮した質の高い都市空間を形成する。	ウ 事業推進事務局会議	回	2	0	0	0	0	0	
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア 昭島地区土地利用(立川市分)	%	8	31	60	60	60	60	
④平成31年度実績(事業活動) 関係6者による開発協議会が1回、幹事会が1回開催された。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円							
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
予算額(B)	千円	0	0	0	0	0	—		
執行率(A)/(B)	%						-		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	1,350	990	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	1,350	990		
③総事業費(A)+(C)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	1,350	990		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 協議会による調整等により、土地区画整理事業が推進され基盤整備が概ね完了した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

土地区画整理事業は、令和5年度を目途に残る昭島市域の公共施設整備等を、関係機関の連携のもと進めていく。

事務事業名	建築確認等事務		所属部	まちづくり部		課長名	伊東 佐知子						
政策名	都市基盤・産業		所属課	建築指導課		係名	庶務係						
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	6	事業番号	2
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度		根拠法令等	建築基準法及び建築基準関係規定									
市長公約	主要施策			東京都建築安全条例他									
			立川市建築審査会設置条例・、同運営規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 建築基準関係規定に基づく申請の審査、検査及び許認可等を行い、必要により建築審査会で審議する。建築中は現場を確認し、不具合は是正等の指導を行う。竣工後の特定建築物等は定期的に維持管理状態の報告を求め、安全性の確保を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	確認申請取扱件数	件	95	37	55	43	37	37	
	イ	違反摘発件数	件	10	10	4	5	7	5	
	ウ	特定建築物定期報告対象件数	件	344	179	206	369	184	223	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 建築基準関係規定を遵守し、適法な建築、維持管理が行われることにより安全で快適な居住環境を確保し、適正な土地利用が促進される。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	確認申請受付件数	件	95	37	55	43	37	37	
	イ	パトロール件数	件	2,057	1,909	759	686	524	500	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 建築基準行政の適正な運用による良好な市街地形成を図ること。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	完了検査実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	イ	違反抑制率	%	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
④ 平成31年度実績(事業活動) 確認申請書類等の審査、検査等、建築審査会の開催、建築中物件の現場パトロール及び特定建築物等の定期報告受付	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	80	0	0	0	74	74	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	6,043	6,456	10,028	24,954	9,351	10,585	
		一般財源	千円	1,433	1,026	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	7,556	7,482	10,028	24,954	9,425	10,659	
	予算額(B)		千円	8,383	9,512	12,043	26,066	10,440	—	
	執行率(A)/(B)		%	90.1%	78.7%	83.3%	95.7%	90.3%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	12.72 2.90 0.00	12.12 2.90 0.00	11.97 2.90 0.00	11.15 2.97 1.10	11.15 2.97 1.10	11.96 2.97 1.80	
正規職員分		千円	114,480	109,080	107,730	100,350	100,350	107,640		
再任用・嘱託・臨時等		千円	10,150	10,150	10,150	12,045	12,045	15,174		
人件費計(C)		千円	124,630	119,230	117,880	112,395	112,395	122,814		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	132,186	126,712	127,908	137,349	121,820	133,473		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		
(事業の成果) 建築基準関連規定に基づく適正な建築計画、維持保全により良好な市街地が形成された。				
(改革・改善) 新たな建築基準行政事務システムを導入し、事務処理がさらに効率化された。				
(課題・反省点) 指定確認検査機関の業務取扱により申請件数は減少しているが、許認可事務、違反取締り及び定期報告の改善指導は、業務量の増加がみられる。法律、制度により、建物の質の向上が求められ、省エネ性能や長期優良の認定、既存建物の定期報告の細分化等、業務が複雑化、増大している。				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 建築基準関係規定に基づく事務事業であるため、今後の事務事業の方向性は関係規定の改正が関わることになり、個々の職員の法令知識の習得が欠かせない。そのためには計画性をもって専門職(建築主事等)を育成していくことが必要である。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

事務事業名	紛争予防条例関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	伊東 佐知子						
政策名	都市基盤・産業		所属課	建築指導課		係名	庶務係						
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	5	事業番号	3
基本事業名	地域の特性を生かした市街地の形成		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度		根拠 法令等	立川市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例、同施行規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>高さ10mを超える建築物について、建築主が提出する標識設置届及び住民説明実施報告書の受付と指導を行う。また、住民からの苦情相談、紛争が生じた場合の建築主と関係住民等との調整、必要によりあっせん・調停を実施する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>建築紛争を未然に防止し、紛争が生じた場合は建築主と関係住民等との互譲の精神の下で話し合いを進め、紛争の解決を図る。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>立川市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の適正な運用による良好な市街地形成を図ること。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>標識設置届及び住民説明報告書受付及び関係住民等からの苦情相談対応</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	標識設置届出件数	件	34	48	33	27	20	20
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	紛争調整取扱件数	件	0	0	1	1	0	1
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	紛争発生率	%	0.0	0.0	3.0	3.7	0.0	5.0
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	59
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	59	
	予算額(B)	千円	59	59	59	59	59	—	
執行率(A)/(B)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.61 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.61 0.00 0.20	0.61 0.00 0.20	0.61 0.00 0.20	
	正規職員分	千円	5,490	4,140	4,590	5,490	5,490	5,490	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	300	300	300	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,490	4,140	4,590	5,790	5,790	5,849		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>標識の設置、周辺住民への説明等により、建築地周辺住民が計画の内容を早く知ることができる。 (改革・改善)</p> <p>苦情や、相談に対する対応について、内容に応じた相談窓口の紹介について今後検討が必要。 (課題・反省点)</p> <p>建築紛争は建築主及び関係住民等が互譲の精神を持って話し合うことで解決することが多く、建築主が早期に建築計画を説明することが重要となる。この観点から、紛争を未然に防ぎ、円満な近隣関係の構築するために事業主に丁寧な対応をとることを折にふれて説明をした。</p>		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
<p>これまで本格的なあっせんに至った事例は少ないが、いったん紛争が生じた場合は難航する傾向にある。建築主が早期に建築計画を説明することで、紛争を未然に防止することができる。また、紛争が生じてあっせん・調停に至った場合には行政が適切に対応することで、紛争を解決していく。</p>			

事務事業名	都市計画審議会事務			所属部	まちづくり部			課長名	白坂 浩二					
政策名	都市基盤・産業			所属課	都市計画課			係名	都市総務係					
施策名	良好な市街地環境の形成			予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	1
基本事業名	持続可能な都市の形成			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	都市計画法 立川市都市計画審議会条例										
市長公約	主要施策	年度～年度												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置する都市計画審議会について、都市計画(案)等の資料作成や日程調整、議事進行、議事録作成、委員報酬の支払い等会議運営に関する事務を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	審議会委員数	人	17	17	17	17	17	17
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 都市計画審議会の円滑な運営を図り、諮問された都市計画案に対する公正かつ専門的な第3者からの答申を得る。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	審議会開催数	回	4	3	5	3	2	4
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 都市計画制度の適正な運用が図られ、良好なまちづくりが推進される。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	諮問・意見聴取件数	件	5	4	7	8	4	5
	イ								

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 2回の審議会を開催した。(諮問事項4件、案件説明1件)	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	713	529	861	480	347	796		
	事業費計(A)	千円	713	529	861	480	347	796			
	予算額(B)	千円	792	792	989	781	794	—			
執行率(A)/(B)	%	90.0%	66.8%	87.1%	61.5%	43.7%	—				
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00			
	正規職員分	千円	2,880	2,880	2,880	2,880	1,980	1,980			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	2,880	2,880	2,880	2,880	1,980	1,980				
③総事業費(A)+(C)		千円	3,593	3,409	3,741	3,360	2,327	2,776			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性				コスト			
(事業の成果) 都市計画審議会の開催により、都市計画上における案件が審議され、都市計画変更等につながることで良好なまちづくりが推進された。				削減 維持 増加			
				向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
引き続き、都市計画審議会の円滑な運営を行うとともに効果的な開催に向けたスケジュール管理を行う。	

事務事業名	都市計画等関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	白坂 浩二	
政策名	都市基盤・産業		所属課	都市計画課		係名	都市総務係	
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 3
基本事業名	持続可能な都市の形成	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	都市計画法・生産緑地法					
市長公約	<input type="checkbox"/> 主要施策 <input type="checkbox"/>							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>都市計画に係る指導等や都市計画の策定及び手続。地区計画届出や風致地区、生産緑地に係る事務。都市計画道路等都市施設の計画に係る調整、調査等。部と課の庶務、予算及び決算業務。出資団体等との調整。印刷物の作成配布。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>無秩序な市街化を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民が安心して生活ができる生き生きとしたまちづくりが推進される。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,090	181,554	182,658	183,822	184,090	-
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 地域地区・地区計画決定/変更件数	件	4	3	4	7	1	1
	イ 都市計画道路計画延長	m	69,937	69,937	69,937	69,707	69,707	69,707
	ウ							
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 都市計画道路整備率	%	58	58	58	59	59	59
イ								
ウ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円				2,158		
		地方債	千円						
		その他	千円	107	104	66	74	54	87
		一般財源	千円	12,274	4,688	8,578	1,136	32,532	20,687
	事業費計(A)	千円	12,381	4,792	8,644	3,368	32,586	20,774	
	予算額(B)	千円	14,873	18,430	9,381	18,941	41,898	—	
執行率(A)/(B)	%	83.2%	26.0%	92.1%	17.8%	77.8%	-		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.98 1.60 0.00	4.98 0.60 1.00	5.25 0.60 1.00	5.85 0.60 1.00	6.52 0.70 1.00	6.96 0.70 1.00	
	正規職員分	千円	44,820	44,820	47,250	52,650	58,680	62,640	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	5,600	3,600	3,600	3,600	3,950	4,440	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	50,420	48,420	50,850	56,250	62,630	67,080		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	62,801	53,212	59,494	59,618	95,216	87,854		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 立鉄中付1号線の都市計画変更案を作成するとともに、都市計画道路の在り方に関する基本方針を策定し、拠点間を結ぶ交通ネットワークの維持・強化が進められた。また、西国立駅駅前広場などの都市施設に係る基本計画を策定することで、今後の鉄道立体化に合わせたまちづくりが推進された。生産緑地地区について、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きが進められたことで、保全が推進された。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 維持 <input type="checkbox"/>	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
鉄道立体化に合わせた、西国立駅周辺のまちづくりを推進するため、必要となる駅前広場等都市施設の都市計画素案等を作成する。また、まちづくりの進捗に伴い修正が必要な用途地域等の抽出等を行い、今後の東京都全体での見直しに備えた資料の作成を行う。生産緑地の保全に向けて、引き続き都市計画変更を行うとともに、特定生産緑地の指定手続きを進める。			

事務事業名	総合治水対策事業		所属部	まちづくり部		課長名	白坂 浩二	
政策名	都市基盤・産業		所属課	都市計画課		係名	開発指導係	
施策名	良好な市街地環境の形成		予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 1	事業番号 4
基本事業名	持続可能な都市の形成	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	年度～年度	根拠法令等	河川法					
市長公約	主要施策		特定都市河川浸水被害対策法 都市計画法施行令					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 国、東京都、各自治体との連携の下、各流域単位での河川・下水道施設整備、雨水流出抑制施設設置等の総合的観点からの治水対策を推進し、近年頻発する豪雨による都市型水害を軽減、防止し、市民生活の安全を確保する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	東京都総合治水協議会	団体	1	1	1	1	1	1
	イ	新河岸川流域総合治水対策協議会	団体						1
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新河岸川流域水循環流域マスタープランの策定。 時間65mm規模の豪雨時においても浸水被害を防止できる状態。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	協議会・委員会参加	回	5	5	3	4	3	2
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 近年頻発する豪雨による都市型水害を軽減、防止することにより市民生活の安全を確保し、災害に強い都市基盤の整備。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	雨水浸透施設等設置	件	37	30	23	39	30	31
	イ	対策量	m ³	8,165	2,355	1,581	1,891	1,330	3,064

(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	50	50	50	50	50
	事業費計(A)	千円	50	50	50	50	50	
	予算額(B)	千円	50	50	50	50	50	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.16 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,440	1,800	1,800	1,710	1,530	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,440	1,800	1,800	1,710	1,530	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,490	1,850	1,850	1,760	1,580	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果)(課題・反省点) 総合治水対策に関する指導を平成30年7月より開始した。しかし、運用基準としては、東京都の基準を踏襲したものであるため、ハードルが高く理解が得られず、必須ではなく努力基準に留まっているのが現状である。今後は、義務的要素(公共下水道管の接続条件とする等)や一定程度の緩和も含めた新たな運用基準を定めるための検討を続ける。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
今年度から総合治水対策の指導を開始から1年が経過し、その必要性については各事業者にも浸透しつつある。しかし、昨今の水害による被害の甚大化傾向からも、総合治水対策をより確実に促進すべく、指導対象範囲の拡大の検討、または雨水流出抑制設置を都市計画法第32条の同意条件とする、開発許可の条件とする(東京都総合治水対策協議会に提案済)等の義務的要素も含めた指導実現のため関係機関と協議を継続していく。	

事務事業名	交通公共案内施設管理		所属部	まちづくり部		課長名	庄司 康洋						
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	交通企画係						
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	9
基本事業名	総合都市交通戦略の展開		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度		根拠法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要 立川駅周辺を中心に設置されている公共案内サインの維持管理及びまちづくりの進展に応じた地図の更新を図る。立川ターミナルの交通結節機能の推進に向けて、関係者間で協議を進め、計画に基づくサイン整備を行う。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 目的地である公共施設等への案内として、公共サインを適正に維持管理することにより、市民及び来街者の移動の円滑化とともに回遊性の向上を図る。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 公共サインの充実等により、公共交通の利用が促進される。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動) ・南北デッキ案内板の管理 ・公共サイン、歩行者用観光案内標識の盤面更新 ・立川市交通結節推進協議会の運営 ・立川ターミナルサイン整備工事の実施 ・国費、都費の補助金事務</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市公共サイン	基	21	21	21	21	13	13
	イ	東京都観光案内標識(iマーク)	基	11	11	11	11	11	11
	ウ	立川ターミナルサイン(ナンバリングは除く)	箇所	-	-	-	-	27	41
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	管理数	基 箇所	32	32	32	32	51	65
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	JR立川駅乗車人員(日)	人	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636	
イ	多摩都市モレール立川北駅乗車人員(日)	人	20,456	21,258	21,912	22,212	21,979		
ウ	多摩都市モレール立川南駅乗車人員(日)	人	16,152	16,107	15,884	15,975	16,115		
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	11,800	2,560
		都支出金	千円	0	0	2,530	3,720	49,640	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	9,833	2,130
		一般財源	千円	270	406	2,800	1,857	17,789	10,868
	事業費計(A)	千円	270	406	5,330	5,577	89,062	15,558	
	予算額(B)	千円	275	409	8,077	6,077	118,171	—	
執行率(A)/(B)	%	98.2%	99.3%	66.0%	91.8%	75.4%	-		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,250	2,250	4,950	5,400	5,400	5,400	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,250	2,250	4,950	5,400	5,400	5,400		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 立川ターミナル整備計画(第1期)に基づき、立川駅周辺のサインが整備・更新され、市民や来街者が乗り換え等スムーズに公共交通を利用できるようになった。 (改革・改善) 立川駅南北デッキ上の総合案内板の広告が南北各1面増設したことにより、次年度より広告収入増となる予定。内照式の吊り型の案内は、LED化したことにより維持費の減少につながった。 (課題・反省点) 立川ターミナル周辺の案内サインについては、TOKYO2020を契機にした第1期整備の見通しがついた。今後は整備効果を測るため、駅周辺利用者への利便性、回遊性、安全性等がどのように向上したかを調査し、整備終了後、事後評価を行う。</p>			<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上	○																										
	維持																											
	低下																											
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>立川ターミナル整備計画(第1期)にもとづき事後評価を行うとともに、令和2年度に立川市交通結節推進協議会において協議した方向性を踏まえ、整備後の検証や継続的な更新・維持管理を行う。</p>																												

事務事業名	総合都市交通戦略関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	庄司 康洋						
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	交通企画係						
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	12
基本事業名	総合都市交通戦略の展開		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度		根拠 法令等	都市・地域総合交通戦略要綱(国土交通省)									
市長公約	主要施策			立川市総合都市交通戦略協議会設置要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>交通マスタープランに示す将来像の実現に向け、まちづくりと一体となった交通施策の整理とあわせ、交通戦略の見直し及び進捗・評価指標のモニタリングを行い、戦略的なまちづくりを推進する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>総合都市交通戦略の推進により効率的・効果的な都市の形成につなげる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結びつけるか)</p> <p>関係機関との役割分担及び連携により、まちづくりと一体的で戦略的かつ効率的な交通施策の取り組みが展開される。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>総合都市交通戦略協議会を開催し、短期計画期間の最終年における整理と中期期間に向けて検討するとともに、総合都市交通戦略に位置付けられた施策の進捗状況の確認と、評価指標のモニタリングを実施した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	立川都市圏(立川市と周辺7市)の市民	人	1,017,322	1,022,547	1,027,919	1,033,766	1,038,181	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	施策の進捗・評価指標のモニタリング	回	1	1	1	1	1	1
	イ								
ウ									
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	立川市総合都市交通戦略協議会の開催	回	1	1	1	1	1	1	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,700	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,107	88	81	88	81	1,809
	事業費計(A)	千円	5,807	88	81	88	81	1,809	
	予算額(B)	千円	5,851	186	191	184	96	—	
執行率(A)/(B)	%	99.2%	47.3%	42.4%	47.8%	84.4%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.25 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,250	3,600	4,950	4,050	4,050	4,050	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,057	3,688	5,031	4,138	4,131	5,859		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 立川市交通マスタープランに示す将来像の実現に向け、まちづくりと一体的で効果的かつ効率的な施策の展開に向けた体系の整理を進め、関係機関、交通事業者等により構成される立川市総合都市交通戦略協議会の運営により、交通戦略施策の整理と評価指標に関する協議を実施した。(改革・改善) 令和2～6年度の中期期間に向けた施策の基本的考え方や評価指標の見直しの方向性を整理した。(課題・反省点) 中期期間に向けた庁内整理と協議会での議論が一部令和2年度に持ち越しとなった。				成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
引き続き、効果的かつ効率的な施策の展開に向けた立川市総合都市交通戦略協議会の運営を行い、令和2～6年度の中期期間に向けた施策と評価指標を整理する。なお、令和2年度は平成22～23年度に実施した西武立川駅改良工事に充当した社会資本整備交付金の効果測定のための西武立川駅利用者満足度調査を行う。	

事務事業名	駐車場管理運営事務(管理運営)		所属部	まちづくり部		課長名	庄司 康洋						
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	交通企画係						
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	5	款	2	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	総合都市交通戦略の展開		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市駐車場条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川駅周辺における違法駐車 の抑制等のため、自動車利用 者に駐車スペースを提供する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
	ア	市内登録自動車	台	54,506	54,248	54,328	54,124	53,707		
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 路外駐車場を管理運営するこ とで、違法駐車を抑制させる。	⑥ 活動指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
	ア	市営駐車場収容台数	台	514	386	386	362	362	347	
	イ	市営駐車場自動二輪車収 容台数	台	54	34	34	17	17	17	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 総合的かつ戦略的に持続可能 な交通環境が確保される。	⑦ 成果指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
	ア	市営駐車場利用台数	台	310,250	294,974	296,255	257,423	175,182		
	イ	市営駐車場修正回転率	%	3.5	3.0	4.0	3.0	3.1		
④ 平成31年度実績(事業活動) ・指定管理者の更新に伴い、ス ムーズに営業を継続できるよう 新・旧指定管理者と調整を行っ た。 ・市営駐車場4か所(北口第一、 緑川第五、第六、第七駐車場) にて、自動車、自動二輪車の時 間貸し及び定期契約を供用して いる。 ・緑川幹線改築工事に伴い、緑 川第七駐車場を廃止した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	9,634	8,268	8,212	9,554	8,804	10,231
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	9,634	8,268	8,212	9,554	8,804	10,231	
	予算額(B)		千円	9,801	8,459	8,324	9,799	9,194	—	
	執行率(A)/(B)		%	98.3%	97.7%	98.7%	97.5%	95.8%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	
正規職員分		千円	4,050	4,320	4,050	4,050	4,050	4,050		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	4,050	4,320	4,050	4,050	4,050	4,050		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	13,684	12,588	12,262	13,604	12,854	14,281		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																								
(事業の成果) ・新指定管理者が初年度の管理運営を行った。 ・指定管理者の更新に伴い、スムーズに営業を継続できるよう新・旧指定管理者と調整を行った。 ・緑川幹線改築工事に伴い、緑川第七駐車場を令和2年3月末で閉鎖、4月以降廃止した。 (改革・改善) 指定管理者の提案を踏まえ、隣接する駐車場料金や近傍価格等を勘案し緑川第六駐車場の定期料金を見直すとともに、北口第一駐車場の時間貸料金見直しの課題提起を行った。 (課題・反省点) 緑川幹線改築による駐車場の閉鎖等、施設の改廃に合わせた適正な管理運営。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き指定管理者による効率的な管理運営を進める。なお、緑川周辺における施設の改廃が進む中、総務省から要請のある公営企業経営戦略を策定し今後の投資・財政の見直しをつけるとともに市営駐車場のあり方を検討する。																										

事務事業名	駐車場管理運営事務(維持管理)			所属部	まちづくり部			課長名	庄司 康洋					
政策名	都市基盤・産業			所属課	交通対策課			係名	交通企画係					
施策名	総合的な交通環境の構築			予算科目	会計	5	款	2	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	総合都市交通戦略の展開			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市駐車場条例										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市営駐車場の維持管理	⑤ 対象数の推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	ア	市営駐車場数	箇所	7	5	5	4	3	3
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	ア	修繕・工事件数	件	2	3	0	1	0	0
	イ	修繕・工事費	千円	4,633	16,080	0	3,190	0	0
	ウ								
	⑦ 成果指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
	ア	市営駐車場利用台数	台	310,250	294,974	296,255	257,423	175,182	
イ	市営駐車場修正回転率	%	3.5	3.0	4.0	3.0	3.1		
ウ	市営駐車場自動二輪車利用台数	台	16,121	14,087	11,360	9,317	7,976		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設及び機器類の機能を維持し、利用しやすい駐車場環境を確保する。									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 総合的かつ戦略的に持続可能な交通環境が確保される。									
④ 平成31年度実績(事業活動) ・指定管理者制度により市営駐車場の維持管理を行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	129,841	130,603	108,595	109,855	66,369	42,873
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	129,841	130,603	108,595	109,855	66,369	42,873	
	予算額(B)	千円	131,200	135,030	110,195	114,534	69,697	—	
執行率(A)/(B)	%	99.0%	96.7%	98.5%	95.9%	95.2%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.40 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20	
	正規職員分	千円	3,600	2,880	1,800	1,800	1,800	1,800	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	3,600	2,880	1,800	1,800	1,800	1,800		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	133,441	133,483	110,395	111,655	68,169	44,673	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) ・安全で安心な利用しやすい駐車場環境の確保に向けた維持管理を行った。 ・指定管理者は、年度協定書に基づく修繕を行った。 ・市は、北口第一駐車場取得に係る割賦金や維持管理費の支払いを行った。 (改革・改善) 25年間の北口第一駐車場取得費割賦金の支払いが終了した。 (課題・反省点) 北口第一駐車場の長期的な修繕は、今後多額の費用がかかることが想定される。				成果 向上 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設の維持管理については、駐車場の劣化・破損状況等を踏まえ、引き続き指定管理者と連携し計画的かつ効率的な修繕等を実施するとともに、ファール管理組合と施設全体の中・大規模修繕の時期や財源などについても具体的な検討を進めていく。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	広域公共交通関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	庄司 康洋						
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	交通企画係						
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	5
基本事業名	安定的な地域公共交通の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>鉄道・モノレールの整備促進のため、三鷹・立川間立体化複々線促進協議会(複促協)、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会(モノ促協)の事務局として、関係部署との調整事務、合同総会の開催及び関連部署への要望活動等を行う。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>鉄道の複々線化により、まちの分断解消、鉄道・道路の安全性を確保。モノレールの延伸により市民及び公共交通機関利用者の利便性向上を図る。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>持続可能な交通環境の構築により、公共交通の利便性・安全性の向上が図られる。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ							
	ウ							
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 協議会等の開催	回	5	4	4	5	7	
	イ 要望書の提出	回	5	4	4	4	4	4
	ウ							
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 協議会等の開催	回	5	4	4	5	7	

(2) 事業のコスト

<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>4月と7月_複促協部長会・モノ促協幹事会合同開催(各1回)、7月_複促協・モノ促協合同役員会と合同総会開催、8月_複促協部長会・モノ促協幹事会・多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会幹事会合同開催、10月_国土交通省、東京都、東日本旅客鉄道(株)、多摩都市モノレール(株)へ要望書提出、12月_複促協・モノ促協合同役員会開催(書面)、2月_複促協部長会・モノ促協幹事会合同開催</p>	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	63	63	63	63	63	63	63	63							
		事業費計(A)	千円	63	63	63	63	63	63	63	63							
	予算額(B)	千円	63	63	63	63	63	63	63	—								
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—									
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00
		正規職員分	千円	4,050	4,500	4,950	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500							
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	0	0								
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,113	4,563	5,013	4,563	4,563	4,563	4,563										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)複促協・モノ促協合同総会等を開催し、都、JR、多摩都市モノレールに対して早期の事業化の要望活動を行った。また、令和2年度には東京都がモノレール延伸事業の調査費を計上した。(改革・改善)令和2年度複促協・モノ促協合同総会に関して、同時開催かつ構成員・来賓者が重複している多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会と協議を実施、合同開催とすることを決定した。(課題・反省点)複々線化事業、多摩都市モノレール延伸事業ともに事業実現に向けて財源確保の方策を含め、多くの関係者の理解と協力等により解決していくことが必要。</p>				(2) 事業の方針																										
				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<p>中央線の複々線化及び多摩都市モノレールの延伸の実現に向け、会長市として各自治体の意見等のとりまとめを行い、国・東京都とも連絡・調整を図っていく。また、引き続き総会を開催するとともに、これらの早期の事業化に向けた要望活動等を行っていく。</p>																														

事務事業名	コミュニティバス運行		所属部	まちづくり部		課長名	庄司 康洋						
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	交通企画係						
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	7
基本事業名	安定的な地域公共交通の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度		根拠 法令等	立川市市民バス運行事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策 ○			立川市地域公共交通会議設置要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内に偏在する交通不便地域を解消し、移動手段を確保するため、バス5台で運行している。市民の外出機会の創出及び目的地へのアクセス向上などを図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ	65歳以上の住民基本台帳人口	人	42,308	43,222	43,915	44,580	45,168	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内における交通不便地域を解消し、公共交通の利便性の向上に寄与する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	運行本数(平日1日)	本	79	95	95	87	81	81
	イ	補助金	円	66,181,217	87,400,173	72,947,873	51,050,945	67,296,502	55,259,215
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 安全に安心して移動できる地域公共交通を確保します。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	乗車人員(年間)	人	293,389	201,472	161,850	162,374	170,346	
	イ	運行収入(税込)	円	28,717,513	24,782,822	29,443,236	29,290,564	29,280,477	

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	5,000	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	77,551	91,713	75,786	53,900	68,354	55,589											
	事業費計(A)		千円	82,551	91,713	75,786	53,900	68,354	55,589											
予算額(B)		千円	83,712	103,414	78,966	57,394	69,407	—												
執行率(A)/(B)		%	98.6%	88.7%	96.0%	93.9%	98.5%	—												
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.25	0.00	0.00	1.35	0.00	0.00	1.05	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	11,250	12,150	9,450	9,000	9,000	9,000												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)		千円	11,250	12,150	9,450	9,000	9,000	9,000												
③ 総事業費(A)+(C)		千円	93,801	103,863	85,236	62,900	77,354	64,589												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																								
(事業の成果) 収支率の上がないルートを支線化し、収支率が運行継続基準を上回るルートに増便する等の利便性向上を図る再編運行を行ったことで、収支率が向上する見込み。 (改革・改善) 5ルートから2ルートへの再編。 (課題・反省点) ぐるりんバスは再編計画に基づくPDCAサイクルによる定期的な再編や改善を行った結果、収支率が向上してきているが、市民からの移動時におけるバス運行の要望は継続しており、地域福祉やユニバーサルデザイン、子育て支援等の視点から移動手法・移動手段について検討を進める必要がある。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、地域公共交通会議においてコミュニティバスの運行検証と改善策の検討を進めるとともに、地域福祉やユニバーサルデザイン、子育て支援等の視点から今後の移動手法・移動手段について庁内で検討を進める。																										

事務事業名	西砂川地域路線バス運行			所属部	まちづくり部			課長名	庄司 康洋					
政策名	都市基盤・産業			所属課	交通対策課			係名	交通企画係					
施策名	総合的な交通環境の構築			予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	1	事業番号	8
基本事業名	安定的な地域公共交通の確保			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和63年度～ 年度		根拠 法令等	立川市路線バス運行事業補助金交付要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の通勤・通学の利便を図るため、西砂川循環線(昭島・堀向線)の運行を補助する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	西砂地域(西砂町・一番町)の住民基本台帳人口	人	23,037	23,286	23,367	23,617	23,716								
	イ															
	ウ															
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	運行本数(平日1日)	本	24	24	24	27	26	5							
	イ	運行経費	円	40,343,732	42,861,030	42,375,676	47,846,271	48,321,071								
ウ																
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 路線バスの維持により、地域住民の交通手段を確保する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	運行収入(税抜)	円	17,146,322	16,687,253	18,122,595	20,420,013	20,368,203								
	イ															
ウ																
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安全に安心して移動できる地域公共交通を確保する。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0							
		千円	0	0	0	0	0	0	0							
千円		0	0	0	0	0	0	0								
千円		0	0	0	0	0	0	0								
千円		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000								
千円		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	—								
%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—									
②人件費 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00
	千円	1,350	1,350	1,800	1,350	1,350	1,350	1,350								
	千円	0	0	0	0	0	0	0								
千円	1,350	1,350	1,800	1,350	1,350	1,350	1,350									
③総事業費(A)+(C)		千円	9,350	9,350	9,800	9,350	9,350	9,350	9,350							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) バス事業者へ運行補助し、路線を維持することで、市民の活動機会の創出につながった。 (改革・改善) ぐるりんバス西砂ルート再編による周辺地域の交通環境とあわせて、補助金の見直しに向けた検討を行った。 (課題・反省点) 路線バスの運行変更計画や昭島市の意向確認を含め、継続的な協議が必要である。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和2年度に補助金の見直しを行ったが、引き続き西砂地域周辺まちづくりの動向や路線バス・昭島市と本市のコミュニティバスの利用状況などを注視していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	自転車等対策	所属部	まちづくり部	課長名	庄司 康洋
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	自転車対策係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 7 事業番号 3		
基本事業名	自転車利用環境の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	年度～年度	根拠法令等	自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律)		
市長公約	主要施策		自転車活用推進法		
			立川市自転車等放置防止条例・立川市自転車等駐車場条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 駅周辺における良好な環境の確保を図るため放置自転車等対策を行うとともに、自転車の有効活用に向けた計画づくりを行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日)	台	7,376	6,780	5,377	5,921	5,904	5,900
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 駅周辺の良好な環境の確保及び自転車の有効活用を図る。	イ 自転車等乗入台数(基準日)	台	13,953	13,365	10,410	13,232	13,292	13,200
	ウ							
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 自転車等の利用環境の維持・向上が図られるとともに、自転車の活用施策の推進により新たな価値が付加される。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 放置自転車撤去台数	台/年	4,041	3,336	2,938	2,573	2,328	
④ 平成31年度実績(事業活動) ・自転車等の案内整理及び啓発活動 ・放置自転車等の撤去活動 ・各自転車等駐車場の管理運営(指定管理料及び機器リース料等) ・自転車施策推進協議会の運営(3回) ・自転車活用推進計画の骨子案作成 ・玉川上水駅周辺自転車等駐車場の有料化の方向性整理 ・武蔵村山市と「武蔵砂川駅周辺の自転車等駐車場の利用に関する協定書」等を締結	イ 放置原動機付自転車撤去台数	台/年	94	103	82	68	31	
	ウ							
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 立川駅周辺放置自転車等台数(基準日)	台	77	139	83	74	57	50
	イ 市内全域放置自転車等台数(基準日)	台	475	509	322	181	242	
	ウ 自転車等駐車場実収容台数(基準日・民間含む)	台	13,478	12,856	10,088	13,051	12,525	
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	
都支出金		千円	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	256,702	286,564	267,206	250,682	232,753	240,902
一般財源		千円	249,741	141,433	144,955	217,850	237,571	243,402
事業費計(A)		千円	506,443	427,997	412,161	468,532	470,324	484,304
予算額(B)	千円	514,944	436,684	417,296	472,757	472,482	—	
執行率(A)/(B)	%	98.3%	98.0%	98.8%	99.1%	99.5%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	4.95 1.00 0.00	4.70 0.75 0.00	4.50 1.00 0.00	4.05 1.00 0.00	4.05 1.00 0.00	4.05 1.00 0.00
	正規職員分	千円	44,550	42,300	40,500	36,450	36,450	36,450
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,500	2,625	3,500	3,500	3,500	4,200
③ 総事業費(A)+(C)	千円	48,050	44,925	44,000	39,950	39,950	40,650	
	千円	554,493	472,922	456,161	508,482	510,274	524,954	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																			
(事業の成果) 放置自転車対策や指定管理者による自転車等駐車場の管理運営を行うとともに、自転車施策推進協議会を運営し諸課題の解決策について協議を行った。 (改革・改善) 自転車活用推進計画の骨子案作成、玉川上水駅周辺自転車等駐車場の有料化の方針整理、武蔵村山市と武蔵砂川駅周辺自転車等駐車場の利用における費用分担等の協定書締結 (課題・反省点) 自転車活用推進計画については新機軸の視点から協議に時間を要している。夜間放置対策については引き続き検討課題として方向性を整理する。	(2) 事業の方針																			
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	(廃止・休止の場合は記入不要)																			
自転車活用推進計画の策定を踏まえ、市民、地域、事業者、市等が連携して各施策に取り組むとともに、令和3年度以降の玉川上水駅周辺自転車等駐車場の運用等について、公益財団法人自転車駐車場整備センターと協議・調整を進める。 モノレール各駅周辺の駐輪場等のあり方について検討を進める。 夜間の放置自転車等対策のあり方については、引き続き立川警察や地域関係団体等とクリーンキャンペーンや夜間パトロールに取り組むとともに、他自治体のケーススタディ等を参考に検討を進める。																				

事務事業名	自転車走行環境整備	所属部	まちづくり部	課長名	庄司 康洋
政策名	都市基盤・産業	所属課	交通対策課	係名	自転車対策係
施策名	総合的な交通環境の構築	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 7 事業番号 8		
基本事業名	自転車利用環境の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成29年度～ 年度	根拠 法令等	自転車活用推進法		
市長公約	主要施策		自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律) 道路交通法		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる自転車走行環境の整備を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日)	台	0	0	5,377	5,921	5,904	5,900	
	イ									
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる交通環境の向上が図られる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	自転車走行空間整備延長	m	0	0	6,350	2,250	3,200	1,600	
	イ									
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 自転車走行環境の確保により、歩行者・自転車の安全性の向上が図られる。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	自転車事故の全事故に占める割合(各年1～12月)	%	0.0	0.0	35.1	39.5	37.8	37.0	
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 自転車走行環境整備として、自転車ナビマーク・ナビラインの設置により、市道1級11号線(平成新道)、市道1級5号線(やすらぎ通り)、市道南375号線の3路線、約3.2kmを整備した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	18,176	5,616	3,993	9,914	
		事業費計(A)	千円	0	0	18,176	5,616	3,993	9,914	
		予算額(B)	千円	0	0	18,177	9,034	14,571	—	
		執行率(A)/(B)	%			100.0%	62.2%	27.4%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.55	0.00	0.30	0.00
正規職員分		千円	0	0	4,950	2,700	2,700	2,700		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	0	4,950	2,700	2,700	2,700		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	23,126	8,316	6,693	12,614		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 市道1級11号線(平成新道)、市道1級5号線(やすらぎ通り)、市道南375号線の3路線、約3.2kmを整備し、安全な交通環境を創出した。 (改革・改善) 市の内規として、整備の基本的考え方や整備水準を示した「立川市自転車走行環境整備のあり方について」を作成した。 (課題・反省点) 整備から数年経過後、自転車ナビマーク・ナビラインの経年劣化による更新が必要となる。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
平成31年度に整理した整備の基本的考え方や整備水準を踏まえ、警視庁や東京都、立川警察署等と連携し整備を進めるとともに、整備済の自転車ナビマーク・ナビラインの更新の方針を庁内で整理する。																										

事務事業名	自転車駐車場整備		所属部	まちづくり部		課長名	庄司 康洋						
政策名	都市基盤・産業		所属課	交通対策課		係名	自転車対策係						
施策名	総合的な交通環境の構築		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	7	事業番号	9
基本事業名	自転車利用環境の向上		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠法令等	自転車法(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律)									
市長公約	主要施策 ○			立川市自転車等放置防止条例									
			立川市自転車等駐車場条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 自転車等駐車場の整備を進めることにより、自転車利用の利便性向上を図り、健康づくりと環境にやさしい自転車利用を誘導する。また、自転車等駐車場の適正配置や適正利用の推進等により放置自転車の減少を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	立川駅周辺自転車等乗入台数(基準日)	台	7,376	6,780	5,377	5,921	5,904	5,900	
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自転車等駐車場の整備及び既存施設の補修により自転車等利用者の利便性の向上と安全な歩道環境の確保を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	自転車等駐車場整備台数	台	0	1,449	578	300	758	0	
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 自転車利用環境の向上が図られる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	立川駅周辺放置自転車等台数(基準日)	台	77	139	83	74	57	50	
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 立川駅周辺、西武立川駅周辺及び武蔵砂川駅周辺の放置自転車対策として、立川駅南口第二臨時有料自転車駐車場の整備、西武立川駅北口臨時有料路上自転車駐車場の整備及び武蔵砂川駅第一有料自転車駐車場の拡張をおこなった。(補正予算で対応)	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	55,800	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	47,513	345,601	99,372	25,845	30,192	0
		事業費計(A)	千円	47,513	345,601	155,172	25,845	30,192	0	
		予算額(B)	千円	47,513	345,206	195,189	63,759	33,603	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.1%	79.5%	40.5%	89.8%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
正規職員分		千円	4,050	5,850	4,500	3,600	3,600	3,600		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,050	5,850	4,500	3,600	3,600	3,600		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	51,563	351,451	159,672	29,445	33,792	3,600		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 各自転車等駐車場の整備により、駅周辺及び武蔵砂川駅周辺において満車で駐輪できない状況が改善した。 (改革・改善) 西武立川駅周辺においては、道路管理者と協議して歩道上に臨時的自転車駐車場の整備することができた。 (課題・反省点) 玉川上水駅周辺自転車駐車場の整備内容をさらに精査する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、各駅周辺における自転車等乗り入れの需給バランスを見極めながら、必要な整備に取り組む。西武立川駅周辺については生産緑地の買収申出等の状況に応じた整備を検討する。玉川上水駅周辺自転車駐車場の令和3年度以降の運用等について、公益財団法人自転車駐車場整備センターと協議・調整を進める。													

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備	所属部	まちづくり部	課長名	野寺 健男
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第一係
施策名	人にやさしい道路の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 2	事業番号	1
基本事業名	幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度	根拠 法令等	都市計画法、道路法		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>広域的な道路ネットワークの構築のため都市計画道路立3・4・15号線・立3・4・21号線を整備する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>用地取得を進め、道路整備を行い、立3・4・15号線・立3・4・21号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>広域的な道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>第四次事業化計画において優先整備路線に位置つけた立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向け、関係機関と協議を行い令和2年2月に事業認可を取得した。事業認可の取得後、物件調査に先立ち都市計画道路区域内の地権者を対象とした説明会を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	用地取得面積累計	m ²		0	0	0	0	0
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	用地取得面積	m ²		0	0	0	0	0
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	用地取得率	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	11,340	5,000	14,934	8,995	46,354
	事業費計(A)	千円	0	11,340	5,000	14,934	8,995	46,354	
	予算額(B)	千円	0	15,498	5,000	23,080	10,484	—	
執行率(A)/(B)	%		73.2%	100.0%	64.7%	85.8%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	3,600	4,500	4,500	5,400	5,400	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	0	14,940	9,500	19,434	14,395	51,754		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>第四次事業化計画において優先整備路線に位置つけた立3・4・15号線及び立3・4・21号線の整備に向け、関係機関である東京都及び国分寺市と協議を行い令和2年2月に事業認可を取得し事業の進捗につなげた。</p>																					
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○			低下		
コスト																					
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																					
<p>令和2年度末の物件調査完了後、順次用地買収及び物件移転補償の交渉を行う。交渉にあたり地権者に対して丁寧な説明に努め、用地買収及び物件移転補償に繋げる。</p>																					

事務事業名	立鉄中付第1号線・第2号線整備	所属部	まちづくり部	課長名	野寺 健男
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第一係
施策名	人にやさしい道路の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 2 事業番号 2		
基本事業名	幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度	根拠法令等	都市計画法、道路法		
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域の円滑な交通の確保や駅周辺の渋滞緩和を図るため側道の整備をする。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	道路整備延長累計	m	0	0	0	0	66	120
	イ	用地取得面積累計	m ²	0	36.9	36.9	56.7	56.7	56.7
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 用地取得を進め、道路整備を行い、立鉄中付第1号線・第2号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	道路整備延長	m	0	0	0	0	66	54
	イ	用地取得面積	m ²	0	36.9	0	19.8	0	0
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	道路整備率(道路整備延長÷全体延長(352m))	%	0	0	0	0	18.8	34.1
	イ	用地取得率(取得面積累計÷全体面積(2,325m ²))	%	0	1.6	1.6	2.4	2.4	2.4

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	49,000	4,000	30,000
		都支出金	千円	0	0	0	24,500	2,000	15,000
		地方債	千円	0	0	0	20,000	0	13,500
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,043	24,068	800	25,830	10,376	77,130
	事業費計(A)	千円	4,043	24,068	800	119,330	16,376	135,630	
	予算額(B)	千円	5,184	29,844	800	133,686	23,760	—	
執行率(A)/(B)	%	78.0%	80.6%	100.0%	89.3%	68.9%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.55 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,950	4,500	4,500	5,850	5,850	5,850	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,993	28,568	5,300	125,180	22,226	141,480		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 立鉄中付第2号線(市道1級20号線)については、都市計画道路区域内の建物等の物件移転が完了している区間について、延長約66mの道路築造工事を行い事業の進捗につなげた。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

都施行路線である立3・3・30号線が事業認可取得に向けて手続きを進めていることから関連する立鉄中付第1号線もそれに合わせた事業認可取得を目指す。引き続き、東京都及び国立市等と連携しながら進める。

事務事業名	立3・2・10号線整備	所属部	まちづくり部	課長名	野寺 健男
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第一係
施策名	人にやさしい道路の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 2 事業番号 3		
基本事業名	幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度	根拠法令等	都市計画法、道路法		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>広域的な道路ネットワークの構築のため都市計画道路立3・2・10号線を整備する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>用地取得を進め、道路整備を行い、立3・2・10号線を利用する人や車両の安全の確保及び道路環境の改善を図る。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>広域的な道路ネットワークを構築し、良好な道路環境の整備をする。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>緑川通り新設区間の現況測量調査を行うとともに調査に先立ち、整備事業の概要や今後の現況測量調査の予定について説明会を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	用地取得面積累計	m ²					0	0
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	用地取得面積	m ²					0	0
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	用地取得率	%					0.0	0.0
	イ								
	ウ								
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	0
		都支出金	千円					0	0
		地方債	千円					0	0
		その他	千円					0	0
		一般財源	千円					5,500	15,246
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	5,500	15,246	
	予算額(B)	千円					6,600	—	
執行率(A)/(B)	%					83.3%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	3,600	3,600	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	3,600	3,600	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	9,100	18,846		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>緑川通り新設区間の現況測量を行うとともに測量に先立ち、整備事業の概要や今後の現況測量調査の予定について説明会を行い事業の進捗につなげた。</p>		(2) 事業の方針	
成果	向上	コスト	
	維持	削減	維持
	低下	増加	
		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

都施行路線である立3・3・30号線が事業認可取得に向けて手続きを進めていることから関連する立3・2・10号線もそれに合わせた事業認可取得を目指す。引き続き、東京都及び国立市等と連携しながら進める。

事務事業名	細街路拡幅整備事業	所属部	まちづくり部	課長名	武藤 吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	調整係
施策名	人にやさしい道路の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 1 事業番号 5		
基本事業名	生活道路の整備による地域環境の改善	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度	根拠法令等	建築基準法第42条第2項		
市長公約	主要施策		立川市細街路拡幅整備要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 細街路の拡幅整備を進め、居住環境及び防災機能の向上を図るため、建築基準法第42条第2項による後退用地の整備を行う。市道に面する後退用地について、寄附を推進し、拡幅整備を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	細街路を利用する市民	人	-	-	-	-	-	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 建築基準法第42条第2項による後退用地を整備することにより、将来的に道路幅員を4m以上確保する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	協議件数(市道)	件	49	37	39	40	23	30
	イ	寄附件数	件	22	13	22	23	14	18
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 居住環境及び防災機能の向上が図られる。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	寄附件数÷協議件数(市道)	%	44.0	35.0	56.0	58.0	60.0	60.0
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 細街路拡幅整備協議、後退用地の分筆登記、寄附申請、後退用地の整備。 細街路拡幅整備工事(単価契約)	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	40,853	36,707	30,884	29,061	31,580	31,890	
	事業費計(A)	千円	40,853	36,707	30,884	29,061	31,580	31,890	
予算額(B)	千円	41,970	38,050	32,160	31,410	31,736	—		
執行率(A)/(B)	%	97.3%	96.5%	96.0%	92.5%	99.5%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.66 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	1.56 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	14,940	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	14,940	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	55,793	50,747	44,924	43,101	45,620	45,930		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(課題・反省点) 登記所より表示登記に必要な手続きの改善が求められたことから、測量委託費、職員の事務手続きが増大した。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 建築基準法第42条第2項の後退用地について、居住環境及び防災機能を確保するため、整備していく。																								

事務事業名	市道新設改良		所属部	まちづくり部		課長名	野寺 健男						
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		係名	工事第二係						
施策名	人にやさしい道路の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	3	事業番号	1
基本事業名	生活道路の整備による地域環境の改善		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成3 年度～ 年度		根拠 法令等	道路法									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 快適な道路環境の向上を図るため、下水管整備により雨水の排水先が確保された幅員4m以上の生活道路について、L形側溝設置や舗装整備を進める。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	側溝未整備路線	路線	7	6	5	5	5	4
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 側溝が整備されていない市道において側溝整備及び舗装改修を行う事により雨水処理能力及び道路環境の向上を図る。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	L形側溝整備延長(累計)	m	7,172	7,279	7,496	7,741	7,741	7,923
	イ	各年度整備延長	m	108	107	217	245	0	182
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 歩行者の安全や快適な居住環境の向上が図られる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	整備累計延長/計画延長 8,534m	%	84.0	85.3	87.8	90.7	90.7	92.8
	イ								

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 市道東7号線改良工事(延長約182m、幅員約4m)を行う予定であったが2度の入札不調により年度内完了が出来なくなったため工事を中止し、令和2年度に工事を行う事とした。また、市道1級7号線整備等工事については繰越により2ヶ年での工事契約を締結し、令和2年4月より工事を開始する。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	7,080	1,386	10,410	2,700	0	14,200
		地方債	千円	0	0	0	14,000	41,100	15,100
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,498	10,524	10,235	3,571	5,434	72,780
		事業費計(A)	千円	12,578	11,910	20,645	20,271	46,534	102,080
		予算額(B)	千円	31,384	15,700	21,700	24,900	47,400	—
		執行率(A)/(B)	%	40.1%	75.9%	95.1%	81.4%	98.2%	—
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	9,900	9,900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	9,900	9,900
		③総事業費(A)+(C)	千円	17,078	16,410	25,145	24,771	56,434	111,980

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 市道1級7号線整備等工事については、2度の入札不調により補正での増額及び予算の繰越を行い、平成31年度及び令和2年度の2ヶ年での工事契約を締結して事業の進捗につなげた。	コスト 削減 維持 増加		
	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 補助事業の活用など財源を確保し、補助金交付申請や設計協議などの業務を計画的に執行することにより、事業を計画的に進める。			

事務事業名	私道舗装対策	所属部	まちづくり部	課長名	武藤 吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	維持係
施策名	人にやさしい道路の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 3		
基本事業名	生活道路の整備による地域環境の改善	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	立川市私道舗装工事取扱要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 私道舗装取扱要綱に基づき、砂利舗装や舗装の劣化した私道を対象に舗装の新設や補修を行う。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 私道利用者	人	-	-	-	-	-	-
	イ 私道利用車両	台	-	-	-	-	-	-
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 私道利用者のために要綱に適合した私道の整備を促進し、生徒・児童の安全な通学路の確保を図る。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 要綱適合整備済累計面積	m ²	173,304	173,304	173,304	173,601	173,715	173,804
	イ 舗装改修延面積	m ²	23,574	24,362	24,632	25,782	26,676	26,815
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心・安全で快適な道路環境の向上が図られる。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 私道要綱適合面積に対する舗装整備率	%	92.2	92.2	92.2	92.3	92.4	92.4
	イ 私道要綱適合面積に対する舗装改修率	%	13.6	14.1	14.2	14.9	15.4	15.4

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 私道舗装工事(単価契約)	①事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,477	7,644	5,810	20,265	16,134	5,000
	事業費計(A)	千円	11,477	7,644	5,810	20,265	16,134	5,000	
	予算額(B)	千円	11,477	7,644	5,810	24,000	16,134	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	84.4%	100.0%	—	
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00
正規職員分		千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	15,257	11,424	9,590	24,045	19,914	8,780	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 私道の舗装補修の要望に対して、要綱に沿って事業を進め、利用者の安全性が向上した。 (改革・改善) 申請順に整備を進めているが、当初予算では対応できず、一部は補正により対応した。 (課題・反省点) 申請順や施工規模等により、当該年度の施行ができない場合に、丁寧な説明を行い理解を得ることが必要となった。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も、私道の利用者の要望を踏まえ、要綱に沿って事業を進める。

事務事業名	生活道路拡幅	所属部	まちづくり部	課長名	野寺 健男
政策名	都市基盤・産業	所属課	工事課	係名	工事第二係
施策名	人にやさしい道路の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 6		
基本事業名	生活道路の整備による地域環境の改善	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	道路法		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>住宅地における歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行や消防活動困難区域の解消など防災性の向上を図るため、生活道路の拡幅整備を行う。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	新計画整備着手路線(完了路線含む)	路線	-	-	1	1	1	1	
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	用地取得面積累計	m ²	-	-	424	515	515	680	
	イ	新計画道路整備延長累計	m	-	-	485	485	485	485	
ウ										
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生活道路を拡幅整備することにより、歩行者の安全性や快適な居住環境の向上及び緊急車両の通行確保など防災性の向上を図る。</p>	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	新道路整備率(整備延長÷5路線延長(2,660m))	%	-	-	18.2	18.2	18.2	18.2	
	イ									
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>歩行者の安全や快適な居住環境の向上、緊急車両の通行確保、消防活動困難区域の解消</p>										
<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線の用地買収と物件移転補償の交渉を行った。</p>	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	20,437	6,709	0	26,004
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	10,475	4,131	13,138	5,078	678	20,524
		事業費計(A)	千円	10,475	4,131	33,575	11,787	678	46,528	
			予算額(B)	千円	11,880	4,500	36,863	14,839	1,948	-
			執行率(A)/(B)	%	88.2%	91.8%	91.1%	79.4%	34.8%	-
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00
			正規職員分	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	15,875	9,531	38,975	17,187	6,078	51,928	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 市道西1号線について、地権者と用地買収及び物件移転補償について交渉を行い事業の進捗につなげた。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>補助事業の活用など財源を確保するとともに、生活道路拡幅事業計画に基づき進める。なお、本計画は平成28年度に見直しを行っており、平成29年度からは新計画に基づき事業を進めている。</p>																										

事務事業名	視覚障害者対策	所属部	まちづくり部	課長名	武藤 吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	施設係
施策名	人にやさしい道路の整備	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 7 事業番号 6		
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度	根拠法令等	東京都福祉のまちづくり条例 立川市福祉のまちづくり指針		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 視覚障害のある方の積極的な社会参加を図るため、立川市福祉のまちづくり指針の中で整備計画路線に位置付けられた、優先度の高い路線への視覚障害者誘導用ブロックの設置を進める。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市道を利用する視覚障害者数	人	-	-	-	-	-	
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加を図る。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	視覚障害者誘導用ブロック設置延長	m	309	415	406	301	300	300
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	整備累計延長/計画延長(H31)17371m/23,924m	%	64.0	67.0	70.0	71.0	73.0	74.0
	イ								

(2)事業のコスト

①事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	3,192	2,261	4,167	3,760	1,800	2,366
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	793	1,800	1,719	2,029	4,679	4,234
	事業費計(A)	千円	3,985	4,061	5,886	5,789	6,479	6,600
	予算額(B)	千円	5,687	7,819	8,415	6,286	7,128	—
	執行率(A)/(B)	%	70.1%	51.9%	69.9%	92.1%	90.9%	-
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	③総事業費(A)+(C)	千円	5,785	5,861	7,686	7,589	8,279	8,400

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) 立川市福祉のまちづくり指針に基づき計画的に事業を進め障害のある方の積極的な社会参加に寄与した。 (課題・反省点) 議会や福祉団体からの要望が増えてきていることから関係機関、関係部署等との調整が多く見込まれる。	ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>																							
(2)事業の方針	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)	立川市福祉のまちづくり指針に基づいて視覚障害者誘導用ブロックを設置し、障害のある方の積極的な社会参加が容易に図れることに寄与している。 引き続き、整備計画の中で優先度の高い路線を計画的に事業を進める。																							

事務事業名	市道歩道拡幅		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓	
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		係名	施設係	
施策名	人にやさしい道路の整備		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 8
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度	根拠 法令等	東京都福祉のまちづくり条例					
市長公約	主要施策 ○		立川市福祉のまちづくり指針					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市福祉のまちづくり指針の中で位置づけられた市道について、歩道拡幅整備を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市道の利用者	人	-	-	-	-	-	-
	イ	市道を利用する車両	台	-	-	-	-	-	-
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 歩道拡幅することにより、歩行者等の安全確保と交通の円滑化を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	道路整備延長(1級9号線)	m	250	160	109	0	0	
	イ	道路整備率(1級16号線)	m				290	240	220
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	道路整備率(1級9号線)	%	48.0	79.0	100.0	-	-	-
	イ	道路整備率(1級16号線)	%				39.0	71.0	100.0

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) H30・H31・R2の3か年計画で1級16号線、路線延長750mの歩道拡幅工事を予定し、H31年度はその内の240mを施工完了した。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	27,475	13,819	10,750	21,405	15,000	17,500	
		地方債	千円	63,000	40,000	37,000	53,000	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	8,834	13,313	10,663	5,571	66,564	69,400	
	事業費計(A)	千円	99,309	67,132	58,413	79,976	81,564	86,900		
	予算額(B)	千円	105,190	88,863	58,414	92,551	87,950	-		
執行率(A)/(B)	%	94.4%	75.5%	100.0%	86.4%	92.7%	-			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	100,659	68,482	59,763	81,326	82,914	88,250			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果) 立川市福祉のまちづくり指針に基づき計画的に事業を進め、だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られた。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に整備を進め、令和2年度も引き続き市道1級16号線(殿ヶ谷街道)を実施する。また、令和3年度以降の実施可能な整備路線がなくなるため市道歩道拡幅は終了予定。

事務事業名	バリアフリー化推進	所属部	まちづくり部	課長名	武藤 吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	施設係
施策名	人にやさしい道路の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 3 事業番号 2		
基本事業名	人にやさしい道路環境づくり	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度	根拠 法令等	道路法		
市長公約	主要施策 ○		東京都福祉のまちづくり条例		
			立川市福祉のまちづくり指針		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 高齢者や障害のある方を含むあらゆる人たちの積極的な社会参加を図るため、優先順位の高い路線から、順次、道路の歩道段差解消・路面の平坦性の確保等のバリアフリー化を行う。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市道を利用する歩行者	人	-	-	0	0			
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) バリアフリー化を進め、高齢者や障害者などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	バリアフリー化路線整備累計延長	m	14,361	15,997	16,247	16,367	16,522	16,696	
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 利用者の安全性、利便性が保たれ回遊性が向上する。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	整備累計延長/計画延長 17,988m	%	80.0	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0	
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 市道2級9号線歩道段差解消等工事	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	1,419	1,498	1,499	1,499	1,493	2,000
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,420	1,498	1,500	1,501	1,494	2,000
		事業費計(A)	千円	2,839	2,996	2,999	3,000	2,987	4,000	
		予算額(B)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	—	
		執行率(A)/(B)	%	94.6%	99.9%	100.0%	100.0%	99.6%	-	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,639	4,796	4,799	4,800	4,787	5,800		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 立川市福祉のまちづくり指針に基づき計画的に事業を進め、だれもが、安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られた。 (課題・反省点) 議会や福祉団体からの要望が増えてきていることから関係機関、関係部署等との調整が多く見込まれる。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、立川市福祉のまちづくり指針に基づき、計画的に整備を進める。																								

事務事業名	水路管理	所属部	まちづくり部	課長名	武藤 吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	維持係
施策名	人にやさしい道路の整備	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 13		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠法令等	立川市水路条例 地方自治法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>水路の境界確定や占用許可等に対応するとともに、補修、清掃等により適正な維持管理を行う。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>水路施設を適正に維持管理し、水路の保全及び水路環境の向上を図る。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>水路環境の保全に取り組むことで、水と緑などの自然を次世代に引き継ぐ。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>用水清掃、草刈及びびしゅんせつ等委託 用水敷樹木せん定等委託 水路の境界確定 占用許可等の対応 用水護岸修繕</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	水路管理総延長	m	29,932	29,932	29,912	29,851	29,851	29,825
	イ	水路の利用者	人	-	-	-	-	-	-
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	用水清掃・草刈及びびしゅんせつ委託	件	1	1	1	1	1	1
	イ	柴崎分水中央線跨線樋架替工事委託	業務	1	1				
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	用水清掃・草刈及びびしゅんせつ委託	件	1	1	1	1	1	1
イ	柴崎分水中央線跨線樋架替工事委託	業務	1	1		0	0	0	
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	21,538	171,541	25,895	22,824	22,893	23,137
	事業費計(A)	千円	21,538	171,541	25,895	22,824	22,893	23,137	
	予算額(B)	千円	21,980	182,858	26,083	23,520	23,541	—	
執行率(A)/(B)	%	98.0%	93.8%	99.3%	97.0%	97.2%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.53 0.90 0.00	2.73 0.60 0.00	2.53 0.60 0.00	2.53 0.60 0.00	2.63 0.60 0.00	2.63 0.60 0.00	
	正規職員分	千円	22,770	24,570	22,770	22,770	23,670	23,670	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	3,150	2,100	2,100	2,100	2,100	2,520	
	人件費計(C)	千円	25,920	26,670	24,870	24,870	25,770	26,190	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	47,458	198,211	50,765	47,694	48,663	49,327	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 補修や清掃など適正な維持管理を実施し、水路環境の保全が図られた。 (改革・改善) 催促状や訪問、電話等の方法で占用料の徴収に努めた。</p>		
(2) 事業の方針		
成果	向上	
	維持	○
	低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

水路境界管理業務についてより精度の高い境界管理を行うために、世界測地系への移行も視野に入れる必要がある。

事務事業名	道路一般管理(道路課)		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		係名	管理係						
施策名	人にやさしい道路の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	1	事業番号	2
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	道路法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 事務の効率的執行を図るため、 予算等課内調整事務や道路占 用申請、許可、道路の認定・廃 止などを行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画								
	ア	市道の管理延長	km	299	300	301	301	303	304								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 適正かつ効率的な予算執行や 適切な道路管理を行うことによ り、安全で快適に移動できる道 路環境を確保する。	⑥活動指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画								
	ア	道路占用申請	件	1,121	1,233	1,054	1,005	994	1,005								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 安全で快適に移動できる道路 環境の確保が図られる。	イ	道路占用許可	件	1,121	1,233	1,054	1,005	994	1,005								
	ウ	道路の認定 道路の廃止	件 件	0 0	4 2	0 0	3 0	5 2	3 0								
④平成31年度実績(事業活動) 予算の管理執行事務 道路占用申請、許可、占用料の 徴収、道路認定・廃止、道路の 区域決定、道路の供用開始	⑦成果指標		単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画								
	ア	道路占用申請	件	1,121	1,233	1,054	1,005	994	1,005								
			イ	道路占用許可	件	1,121	1,233	1,054	1,005	994	1,005						
			ウ														
(2)事業のコスト				単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画							
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	50	58	56	50	50	50								
		一般財源	千円	862	841	933	806	926	1,085								
	事業費計(A)	千円	912	899	989	856	976	1,135									
	予算額(B)	千円	957	944	1,027	942	1,107	—									
執行率(A)/(B)	%	95.3%	95.2%	96.3%	90.9%	88.2%	—										
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.90	0.00	0.00	1.90	0.50	0.00	1.90	0.50	0.20	2.10	0.00	0.20	2.10	0.00	0.20
	正規職員分	千円	17,100	17,100	17,100	17,100	18,900	18,900									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	1,750	2,050	300	300									
③総事業費(A)+(C)	千円	17,100	17,100	18,850	19,150	19,200	19,200										
				千円	18,012	17,999	19,839	20,006	20,176	20,335							

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2)事業の方針				
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加				
(事業の成果)安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られた。 (改革・改善)特殊車両通行許可については許可件数が増加傾向にあることから、様式を見直し合理化を図った。 (課題・反省点)道路法に基づき、道路台帳を保管し閲覧に供し、また道路占用の許可、徴収事務など適切に対応しているが、事務の効率化を図るため、計画的な実態調査等を行うことが必要である。				成果	向上			
					維持		○	
				低下				
(廃止・休止の場合は記入不要)								
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)								
地域の活性化や賑わいの創出の観点から、イベントなどに伴う道路占用の案件が増加傾向にあるため、関係機関との連携を図り、公共的要素を判断基準としながら適正かつ弾力的な運用を行う。 引き続き、道路占用申請・許可、占用料徴収の適正化や公平性の確保に努める。								

事務事業名	道路境界管理		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		係名	測量係						
施策名	人にやさしい道路の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	1	事業番号	3
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	道路法									
市長公約	主要施策			測量法									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民の土地利用に寄与するため、道路管理情報(境界確定の状況・認定幅員等)の提供、道路境界区域の確認・立会、証明の交付及び道路台帳の補正を行い、道路境界を適正に管理する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市道の利用者	人	-	-	-	-	-	-		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 道路境界を適切に管理することで、正確な道路管理情報が提供できる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	道路区域証明の交付	件	222	231	240	256	257	251		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 安全で快適に移動できる道路環境の確保が図られる。	イ	公道証明の交付	件	26	31	35	25	34	32		
	ウ	道路台帳及び調書の補正 道路の境界立会	m 件	3,234 3	2,494 1	2,051 2	2,738 5	3167 5	2652 3		
④ 平成31年度実績(事業活動) 道路区域証明、公道証明の交付、認定・区域変更された市道の境界測量、道路台帳及び調書の補正、道路の境界立会	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	市道の管理延長	km	299	300	301	301	303	304		
			(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	20,941	19,252	27,363	26,452	30,296	30,628		
	事業費計(A)	千円	20,941	19,252	27,363	26,452	30,296	30,628			
	予算額(B)	千円	21,850	20,600	27,900	27,900	31,348	—			
執行率(A)/(B)	%	95.8%	93.5%	98.1%	94.8%	96.6%	-				
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.00 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00	2.60 0.70 0.00			
	正規職員分	千円	23,400	23,400	18,000	23,400	23,400	23,400			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	2,940			
人件費計(C)	千円	25,850	25,850	20,450	25,850	25,850	26,340				
③ 総事業費(A)+(C)		千円	46,791	45,102	47,813	52,302	56,146	56,968			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 道路境界を適切に管理することにより道路機能の維持向上に結びついている。 (改革・改善) 平成31年度も継続して道路台帳電子化の予算を確保し、道路台帳調書補正委託で37面の電子化を行った。 (課題・反省点) 市道道路境界はほぼ確定しており、道路区域に変更があった場合などは道路法に基づき速やかに道路台帳及び調書の補正を行い、道路境界・幅員に関する問い合わせや申請に対応しているが、道路管理情報を電子化することにより窓口対応の迅速化が図られる。		成果 向上 維持 低下 維持 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 窓口対応の迅速化を図るためには、地理情報システム導入検討に合わせ、道路管理情報を早期に電子する必要がある。 災害等の後の市街地復旧に必要な高精度の道路境界管理を行うためには、地籍調査を行い、境界管理座標の世界測地系への移行も視野に入れる必要がある。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	屋外広告物管理	所属部	まちづくり部	課長名	武藤 吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	管理係
施策名	人にやさしい道路の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 1 事業番号 4		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	屋外広告物法 東京都屋外広告物条例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>まちの美観、風致の維持。 道路の安全管理。 屋外広告物許可。 違反広告物撤去、指導。 道路占用(突出し看板)許可。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>広告物の掲出許可等や違反看板を撤去することにより、安全で快適に移動できる道路環境の確保を図る。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>良好な景観の形成し、風致を維持し、公衆に対する危険を防止する事が出来る。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>規定にあった広告物の掲出許可を進めた。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	突出し看板設置数	基	1,267	948	920	872	904	912
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	屋外広告物申請審査許可件数	件	都:198 市:171	都:187 市:55	都:179 市:166	都:187 市:153	都:203 市:163	都:191 市:164
	イ	路上違反広告物撤去回数	回	45	60	68	120	114	123
	ウ	道路占用(突出し看板)新規許可件数	件	35	44	22	34	42	43
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	屋外広告物許可総数	基	802	968	1,051	1,106	1,160	1,188
イ	違反広告物撤去枚数	枚	2,492	2,478	2,674	3,751	2,973	2,665	
ウ	道路占用(突出し看板)許可総数	基	670	724	696	436	475	479	
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,781	2,338	2,954	2,531	3,131	2,368
		一般財源	千円	-29	-1,382	1,462	62	-614	0
		事業費計(A)	千円	1,752	956	4,416	2,593	2,517	2,368
		予算額(B)	千円	1,963	2,033	4,567	2,596	3,347	—
	執行率(A)/(B)	%	89.3%	47.0%	96.7%	99.9%	75.2%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.80	0.69 0.00 0.80	0.69 0.00 0.80	
	正規職員分	千円	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	6,210	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	1,200	1,200	1,200	
	人件費計(C)	千円	6,210	6,210	6,210	7,410	7,410	7,410	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,962	7,166	10,626	10,003	9,927	9,778		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 市民協働、外部委託や、違反広告物の関係機関及び都民団体等との共同除却活動・「屋外広告物の日」の制定など東京都を中心とした啓発活動も行うことにより、安全で快適に移動できる道路環境の確保に貢献した。 (課題・反省点) パトロールによる指導後も再設置される看板の対策が課題となっている。		向上 維持 低下
		○
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

平成16年度より市民ボランティアと市の協働による撤去活動が実施され、さらに他部署及び立川警察署と連携し夜間パトロールによる指導を行っており、市内から路上違反広告物が減少しているが、一部立川駅周辺に広告旗(のぼり旗)、A型看板が多く見られる。また、不動産関係の違反広告物は、不動産販売時に掲出されている。引き続き、広報による啓発活動や市職員による行政指導を行う。

事務事業名	道路維持管理(道路課)	所属部	まちづくり部	課長名	武藤 吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	維持係
施策名	人にやさしい道路の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 2 事業番号 1		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	道路法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市道舗装補修、路面排水処理、その他施設の維持管理や街路樹、植込み地等のせん定・除草・病虫害・清掃、デッキの点検委託、補修工事等を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	市道利用者	人	-	-	-	-	-	-
	イ	市道を通行する車両	台	-	-	-	-	-	-
	ウ	市道の総延長	km	299	300	301	301	303	304
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市道を計画的に整備・補修することにより、利用者に対して安全・安心で快適な道路環境を確保する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	業務委託	件	11	17	17	16	18	19
	イ	路面補修面積(累計)	m ²	86,282	92,563	98,784	105,483	115,507	118,809
	ウ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 管理・補修を進めることにより、安全・安心で快適な道路環境の向上が図られる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	業務委託	件	11	17	17	16	18	19
	イ	補修を要する面積に対する路面補修率	%	67.1	72.0	76.9	82.1	89.9	92.4
	ウ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 共同溝保守点検委託 路面排水施設清掃委託 道路清掃委託 道路清掃等産業廃棄物処分委託 植込地等除草及び清掃委託 街路樹せん定等委託 シルバー人材センター委託(清掃) 街路樹あり方方針策定業務委託(複数年) 路面排水処理工事 道路補修等工事 街路樹補植等工事	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,025	1,650	7,205	2,168	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	6,166	14,017	9,127	6,994	6,894	7,571
			一般財源	千円	361,860	399,175	483,642	450,294	462,890	386,357
			事業費計(A)	千円	371,051	414,842	499,974	459,456	469,784	393,928
		予算額(B)	千円	417,522	447,714	566,360	502,839	523,794	-	
	執行率(A)/(B)	%	88.9%	92.7%	88.3%	91.4%	89.7%	-		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	5.17 1.40 0.00	5.27 0.70 0.00	5.27 0.70 0.00	5.27 0.70 0.00	5.82 0.65 0.00	5.82 0.65 0.00		
	正規職員分	千円	46,530	47,430	47,430	47,430	52,380	52,380		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	4,900	2,450	2,450	2,450	2,275	2,730		
	人件費計(C)	千円	51,430	49,880	49,880	49,880	54,655	55,110		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	422,481	464,722	549,854	509,336	524,439	449,038		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性
(事業の成果) 管理・補修を進めたことにより、安全・安心で快適な道路環境の確保につなげた。 (改革・改善) 街路樹のあり方方針の策定に向けて、学識経験者の意見を聴取しながら、素案を作成した。 (課題・反省点) 事業費の大幅な増額が困難な中で、経年劣化や日々の交通量の増加による舗装の劣化の進行、街路樹の成長等への対応等が求められた。	(2) 事業の方針
	コスト 削減 維持 増加
	向上 維持 低下
	成果 維持 低下
	(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

まちづくりの進展に伴い道路ストックが増えるとともに、経年劣化による維持管理費も増加傾向にあり、より一層の対応が求められているため、計画的な対応に努める。

事務事業名	道路維持管理(工事課)		所属部	まちづくり部		課長名	野寺 健男						
政策名	都市基盤・産業		所属課	工事課		係名	工事第二係						
施策名	人にやさしい道路の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	2	事業番号	1
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	期間限定複数年度	根拠 法令等	道路法										
	平成23 年度～ 年度												
市長公約	主要施策	<input checked="" type="radio"/>											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 橋りょう長寿命化修繕計画及び道路修繕計画に基づき、補修工事を行う。また橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5年ごとの定期点検を行う。	② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市道及び橋りょうについて修繕計画に基づき補修工事を行うことで安全で安心な道路環境を確保する。	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 適正な管理を行うことで、安全で安心な道路環境を確保する。計画的な補修工事によって予算の平準化が図られる。	④ 平成31年度実績(事業活動) 富士見橋補修工事調査設計及び橋りょう等点検業務を行うと共に市道1級10号線、市道2級3号線他の路面補修工事を行った。また、今後整備を予定する路線の舗装状況調査を行った。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
				ア	未補修橋りょう数	基	51	50	49	48	48	48									
				イ	既設橋りょう撤去数(おちらし橋)	基	0	1	0	0	0	0									
				ウ																	
				⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
				ア	補修済み橋りょう数(累計)	基	1	1	1	2	3	3									
				イ	中央橋橋面補修工事	基	0	0	1	0	0	0									
				ウ	富士見高架橋補修工事	基	0	0	1	1	0	0									
				⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
				ア	橋りょう補修率(補修済み橋りょう数/全橋りょう数)	%	2.0	2.0	4.0	6.0	6.0	6.0									
				イ																	
				ウ																	
				(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画										
① 事業費				財源内訳	国庫支出金	千円	47,960	43,450	23,100	58,882	4,950	12,500									
					都支出金	千円	65,887	53,311	36,309	72,716	52,818	20,517									
					地方債	千円	50,400	41,700	119,000	101,000	0										
					その他	千円	0	0	0	0	0										
					一般財源	千円	63,393	65,739	118,432	111,378	101,373	94,941									
				事業費計(A)		千円	227,640	204,200	296,841	343,976	159,141	127,958									
				予算額(B)		千円	238,764	238,789	345,762	357,794	175,860	—									
				執行率(A)/(B)		%	95.3%	85.5%	85.9%	96.1%	90.5%	—									
				② 人件費				職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00
								正規職員分	千円	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300						
再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0					0	0	0	0										
人件費計(C)		千円	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300													
③ 総事業費(A)+(C)				千円	233,940	210,500	303,141	350,276	165,441	134,258											

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 富士見橋補修工事調査設計、橋りょう等点検業務、舗装状況調査(市道1級10号線、市道2級12号線)を行わない事業の進捗を図るとともに市道1級10号線(約304m)、市道2級3号線他2路線(約645m)の路面補修工事を行う事により道路環境の改善が図られた。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 補助事業の活用など財源を確保するとともに、修繕計画に基づき補修工事を進める。「立川市橋りょう長寿命化修繕計画」については、令和2年度に見直しを行い、その結果を踏まえ補修工事を進める。																								

事務事業名	都市軸維持管理	所属部	まちづくり部	課長名	武藤 吉訓
政策名	都市基盤・産業	所属課	道路課	係名	維持係
施策名	人にやさしい道路の整備	予算科目	会計 1 款 8 項 2 目 2 事業番号 2		
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠 法令等	道路法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 都市軸の除草や清掃を行うとともに、市が管理する共同溝を立川市共同溝管理規定に基づき適正な維持管理を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	延長	m	548	548	548	548	548	548	
	イ	面積	m ²	21,900	21,900	21,900	21,900	21,900	21,900	
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 都市軸の維持管理を行うことにより、利用者が自由に憩える場所として、また歩行空間として安全性を確保する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	都市軸清掃活動	回	28	24	24	24	24	24	
	イ	樹木せん定等植栽管理	m ²	610	610	610	610	610	610	
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民及び来街者の利便性・安全性が保たれ、まちのにぎわいと回遊性の向上が図られる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	都市軸清掃活動	回	28	24	24	24	24	24	
	イ	樹木せん定等植栽管理	m ²	610	610	610	610	610	610	
	ウ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 除草・清掃委託(シルバー人材) 都市軸清掃活動 立川市共同溝管理	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	4,172	4,187	3,461	3,570	3,480	3,503
		事業費計(A)	千円	5,822	5,837	5,111	5,220	5,130	5,153	
		予算額(B)	千円	5,893	5,898	5,166	5,223	5,149	—	
		執行率(A)/(B)	%	98.8%	99.0%	98.9%	99.9%	99.6%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.05 0.00	
正規職員分		千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	210		
	人件費計(C)	千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,260		
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,872	9,887	9,161	9,270	9,180	9,413		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 適切な維持管理により、市民及び来街者の利便性・安全性の確保や回遊性の向上が図られた。 (改革・改善) イベント利用時の使用による舗装の補修条件や開催時間等について調整した。 (課題・反省点) イベントで重量車両の搬入等の使用要望が増加した。また、一部の舗装が劣化し、補修を行った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 常に関心を持たれている場所であり、良好な道路環境が求められていることから、引き続き地域のイベントなどの事業に合わせて管理を拡充していく必要がある。																										

事務事業名	ロードサポーター事業		所属部	まちづくり部		課長名	武藤 吉訓						
政策名	都市基盤・産業		所属課	道路課		係名	維持係						
施策名	人にやさしい道路の整備		予算科目	会計	1	款	8	項	2	目	2	事業番号	3
基本事業名	適切な管理による道路機能の維持		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度		根拠 法令等	立川市ロードサポーター事業実施要項									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 アドプト制度により、地域の住民団体・企業と市が協働し、ボランティアによる道路美化活動を行う。(ごみや落ち葉の清掃、除草等)	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	活動路線延長	m	6,670	6,900	9,422	3,940	9,273	9,500		
	イ	認定団体数(活動実績)	団体	13	12	15	6	14	15		
	ウ										
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	活動路線延長	m	6,670	6,900	9,422	3,940	9,273	9,500		
	イ	認定団体数(活動実績)	団体	13	12	15	6	14	15		
	ウ										
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	ごみ袋使用量	袋	3,130	3,300	3,010	2,528	3,000	3,000		
イ	認定団体数(活動実績)	団体	13	12	15	6	14	15			
ウ											
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)	市道を地域の住民団体や企業等による美化活動の支援をすることで、道路環境が改善し、潤いと安らぎのある道路空間を創出する。										
③ 結果(どのような結果に結び付けるか)	参加者の身近な道路を大切に する意識の向上とともに安全・安心で快適な道路環境の向上が 図られる。										
④ 平成31年度実績(事業活動)	ロードサポーター団体の認定数 消耗品購入 ごみ回収作業										
(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画			
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	335	321	329	288	333	349		
	事業費計(A)	千円	335	321	329	288	333	349			
	予算額(B)	千円	339	343	330	354	354	—			
執行率(A)/(B)	%	98.8%	93.6%	99.7%	81.4%	94.1%	—				
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800			
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800				
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,135	2,121	2,129	2,088	2,133	2,149			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)			
(事業の成果) 地域住民団体や企業と協働し、道路の美化活動を進めることにより、参加者の身近な道路を大切に する意識の向上が図られた。 (改革・改善) 活動を休止している団体に連絡し、活動再開をお願いした。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
道路愛護意識の向上を図るために、道路の美化活動の参加者を増加させる必要がある。			

事務事業名	子ども未来センター管理運営事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	都市基盤・産業		所属課	地域文化課		係名	文化振興係						
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	23
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度		根拠 法令等	立川市子ども未来センター条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>子ども未来センターの維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上し、地域のにぎわいを創出する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>施設を適切に管理運営し、子育てや教育、文化芸術活動、市民活動を支援できる環境を整える。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域のにぎわいや、立川のまちの魅力の向上に寄与する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>毎月の連絡調整会議等、指定管理者との協議を重ねるとともに、モニタリングを行い、適切な施設管理を進めた。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	子ども未来センター開館日数	日	360	359	359	359	359	359					
	イ	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	330,032	347,058	331,226	335,258	325,143						
	ウ													
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	子ども未来センター開館日数	日	360	359	359	359	359	359					
	イ	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	330,032	347,058	331,226	335,258	325,143						
	ウ													
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	子ども未来センター貸室稼働率	%	58.6	66.4	62.0	60.0	58.2						
イ	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	330,032	347,058	331,226	335,258	325,143							
ウ														
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,330	6,749	5,728	6,488	7,026	6,205					
		都支出金	千円	6,330	6,749	5,728	6,558	7,026	6,205					
		地方債	千円	0	0	0	0	0						
		その他	千円	10,259	13,089	13,018	15,699	13,770	14,950					
		一般財源	千円	121,297	114,308	118,641	114,675	116,460	122,754					
	事業費計(A)	千円	144,216	140,895	143,115	143,420	144,282	150,114						
	予算額(B)	千円	148,945	145,889	146,506	145,031	150,166	—						
執行率(A)/(B)	%	96.8%	96.6%	97.7%	98.9%	96.1%	—							
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800					
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800						
③ 総事業費(A)+(C)	千円	146,016	142,695	144,915	145,220	146,082	151,914							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				<input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性																										
(事業の成果) 指定管理者と協議やモニタリングを通して適宜改善を進めており、適切な施設の管理・運営ができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自主事業のまんがパークの休館や感染防止対応等についても、適宜、連携・協議しながら対応できた。				(2) 事業の方針																										
				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
				(廃止・休止の場合は記入不要)																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
指定管理者と連携して施設の効率的な運営を進めるとともに、新たな生活様式における子育て・市民活動・文化芸術活動の支援機能の充実、南口のにぎわい創出を図る。	

事務事業名	58街区活用事業		所属部	総合政策部		課長名	浅見 知明						
政策名	都市基盤・産業		所属課	企画政策課		係名	政策推進係						
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	25
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	期間限定複数年度 平成23年度～令和3年度		根拠 法令等	立川駅南口58街区都・市合同施設整備基本計画									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 58街区用地に東京都と合築施設を建築することにより、南口地域のにぎわいの拠点の一つとする。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	敷地面積	m ²	2,087	2,087	2,087	2,087	2,087	2,087	
	イ	立川市面積	m ²	400	400	400	400	400	400	
	ウ	東京都面積	m ²	1,687	1,687	1,687	1,687	1,687	1,687	
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 58街区用地を活用して、南口のにぎわいを創出する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	東京都との協議会開催回数	回	1	1	0	0	0		
	イ	庁内検討会開催回数	回	2	2	2	2	1		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 多摩地域の中核的な都市として、立川市だけでなく多摩地域の魅力を高める拠点とともに、立川駅周辺のにぎわいや回遊性を創出する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	JR立川駅・多摩都市モノレール立川南駅平均乗車	人/日	180,055	181,752	182,992	200,572	199,002		
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) ・特産品等販売スペースの運営 予定事業者と基本協定を締結した。 ・本市と東京都との事務担当者による「立川駅南口合同施設(仮称)の運営調整会議」を6回開催し、施設設備や管理運営について協議を行った。 ・竣工予定が令和3年10月から令和4年2月に延伸となった。 ・情報発信コーナーについて、立川駅南口のにぎわい創出拠点や多摩地域の総合情報発信施設として活用することとし、運営事業者の選定検討を進めた。	(2)事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	9,550	12,890	16,640	18,310	0
			地方債	千円	0	0	0	129,000	325,000	234,000
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	4,384	9,500	12,801	16,648	22,976	78,472
		事業費計(A)	千円	4,384	19,050	25,691	162,288	366,286	312,472	
		予算額(B)	千円	5,580	19,116	26,524	180,438	465,548	—	
		執行率(A)/(B)	%	78.6%	99.7%	96.9%	89.9%	78.7%	—	
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00
正規職員分		千円	4,050	5,850	4,500	3,600	4,050	4,050		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,050	5,850	4,500	3,600	4,050	4,050		
	③総事業費(A)+(C)	千円	8,434	24,900	30,191	165,888	370,336	316,522		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性			
(事業の成果) 特産品販売等スペースについて、運営にかかる企画やコンセプトの検討を進め、令和元年11月に運営予定事業者と基本協定を締結した。また、施設の有効活用を目指し、設備や管理運営面について東京都と協議を進めた。なお、本事業の施設建設工事については、平成31年4月に着手したが、建設地内の地下水位上昇対策のため、竣工予定が令和3年10月から令和4年2月に延伸となった。 (課題・反省点) 情報発信スペースについては、優先交渉事業者から交渉辞退の申し出があったことから、早期に運営事業者を決定できるよう検討を進めていく必要がある。			
(2)事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持 低下	○	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 58街区の各機能が連携して効果を発揮することにより、立川駅南口周辺における回遊性を高め、来街者の利便性向上や広域多摩の活性化に寄与する。			

事務事業名	地域活性化戦略事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 5		
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	— 主要施策 ○		立川市商工観光団体補助金交付要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域商工振興関連団体によるまちづくり課題に対する自主的な取り組みに対して助成することで、立川駅周辺地域の魅力を高める。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 商工会議所	箇所	1	1	1	1	1	
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川駅周辺に来街者が増加し、まちのにぎわいと地域産業の活性化を図る。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 春ステージ開催日数	日	20	21	24	27	27	
	イ 夏・秋ステージ開催日数	日	31	31	35	31	11	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域資源を活かしたにぎわいの創出につなげる。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 開催期間中の来街者(市外含む・主催者発表)	万人	165	176	189	187	186	
	イ							

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 春季、秋季は立川駅自由通路の花かざりやオープンカフェ、冬季はイルミネーション等、サンサンロード花装飾事業を実施。	①事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	17	16	17	0	0	0
	一般財源	千円	5,128	5,128	5,127	5,000	3,526	4,000	
	事業費計(A)	千円	5,145	5,144	5,144	5,000	3,526	4,000	
予算額(B)	千円	5,212	5,197	5,197	5,000	4,000	—		
執行率(A)/(B)	%	98.7%	99.0%	99.0%	100.0%	88.2%	—		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	450	720	540	540	360	360	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	450	720	540	540	360	360		
③総事業費(A)+(C)	千円	5,595	5,864	5,684	5,540	3,886	4,360		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 商工会議所をはじめ、商店街関係者等と情報を共有するとともに、中心市街地の特性を活かした事業について、まちづくりの進展にあわせた見直しも含め、成果が向上するような事業展開を目指す。																								

事務事業名	地域活性化戦略事業(まちづくり戦略事業補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	5
基本事業名	中心市街地の魅力と回遊性の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策 ○			立川市商工観光団体補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 地域商工振興関連団体が行うまちづくり課題に対する自主的な取り組みに対して助成することで、立川駅周辺地域及び市内全域の魅力を高める。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) にぎわいと地域産業の活性化を図るためのまちづくり課題を抽出し、対策を考えることで、まちの活性化に積極的にかかわることができる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 広域的な中核拠点として立川駅周辺地域の魅力と回遊性を高める。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 事業所向け健康づくりの取り組み(健康経営事業)、事業承継・事業継続事業、まち回遊事業、北口まちづくり事業(新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止)、南口まちづくり事業(立川駅南口活用検討事業)の実施。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	立川商工会議所	箇所	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	商工会議所が実施するまちづくり課題に関する事業	件	4	4	4	5	4	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	事業報告書	件	4	4	4	5	4	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,605	4,737	4,093	3,350	994	1,550
	事業費計(A)	千円	4,605	4,737	4,093	3,350	994	1,550	
	予算額(B)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	1,900	—	
執行率(A)/(B)	%	92.1%	94.7%	81.9%	67.0%	52.3%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	450	630	450	450	360	360	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,055	5,367	4,543	3,800	1,354	1,910		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 健康経営事業により、市内事業所の従業員への健康づくりの取り組みができた。あわせて、事業承継・事業継続事業を実施することで事業所の継続に寄与し、まち回遊事業により、自転車によるまちの回遊を促進した。さらにはまちづくり事業の実施により、まちの活性化へ寄与した。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上																			
	維持 低下		○																	
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>商工会議所をはじめ、地域商工振興関連団体との情報共有を図る中で、まちづくりの進展にあわせ、成果が向上する事業展開を目指す。</p>																				

事務事業名	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	広域的な魅力の創出と発信	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 16		
基本事業名	立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	— 主要施策 —	立川市都市軸沿道地域企業誘致条例			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」に基づき、条例で定められた地区を取得した事業者が指定企業として指定された場合、土地及び家屋にかかる固定資産税及び都市計画税の賦課相当額の100分の50を奨励金として交付する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>都市軸沿道地域への企業誘致により、にぎわいとやすらぎのある魅力的なまちづくりの進展と地域経済の活性化を図る。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>広域的な中核拠点として立川駅周辺地域の魅力と回遊性を高める。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>指定企業に対し、土地及び家屋にかかる固定資産税及び都市計画税の賦課相当額の100分の50を奨励金として交付した。</p>	<p>⑤ 対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 対象事業者</td> <td>社 6</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 対象事業者	社 6	6	7	6	5		イ							ウ																																																																									
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																									
	ア 対象事業者	社 6	6	7	6	5																																																																																										
	イ																																																																																															
	ウ																																																																																															
	<p>⑥ 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 奨励金額</td> <td>千円 58,716</td> <td>64,538</td> <td>126,247</td> <td>113,190</td> <td>79,289</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 奨励金額	千円 58,716	64,538	126,247	113,190	79,289		イ							ウ																																																																									
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																									
	ア 奨励金額	千円 58,716	64,538	126,247	113,190	79,289																																																																																										
	イ																																																																																															
	ウ																																																																																															
<p>⑦ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 奨励金額</td> <td>千円 58,716</td> <td>64,538</td> <td>126,247</td> <td>113,190</td> <td>79,289</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア 奨励金額	千円 58,716	64,538	126,247	113,190	79,289		イ							ウ																																																																										
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																										
ア 奨励金額	千円 58,716	64,538	126,247	113,190	79,289																																																																																											
イ																																																																																																
ウ																																																																																																
<p>(2) 事業のコスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">① 事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円 58,716</td> <td>64,538</td> <td>126,247</td> <td>113,190</td> <td>79,289</td> <td>24,820</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円 58,716</td> <td>64,538</td> <td>126,247</td> <td>113,190</td> <td>79,289</td> <td>24,820</td> </tr> <tr> <td>予算額(B)</td> <td>千円 58,718</td> <td>64,539</td> <td>126,249</td> <td>113,190</td> <td>79,290</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>% 100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">② 人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人 0.18 0.00 0.00</td> <td>0.18 0.00 0.00</td> <td>0.24 0.00 0.00</td> <td>0.24 0.00 0.00</td> <td>0.26 0.00 0.00</td> <td>0.26 0.00 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円 1,620</td> <td>1,620</td> <td>2,160</td> <td>2,160</td> <td>2,340</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(C)</td> <td>千円 1,620</td> <td>1,620</td> <td>2,160</td> <td>2,160</td> <td>2,340</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td>③ 総事業費(A)+(C)</td> <td>千円 60,336</td> <td>66,158</td> <td>128,407</td> <td>115,350</td> <td>81,629</td> <td>27,160</td> </tr> </tbody> </table>	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	① 事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0	都支出金	千円 0	0	0	0	0	地方債	千円 0	0	0	0	0	その他	千円 0	0	0	0	0	一般財源	千円 58,716	64,538	126,247	113,190	79,289	24,820	事業費計(A)	千円 58,716	64,538	126,247	113,190	79,289	24,820	予算額(B)	千円 58,718	64,539	126,249	113,190	79,290	—	執行率(A)/(B)	% 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人 0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	正規職員分	千円 1,620	1,620	2,160	2,160	2,340	2,340	再任用・嘱託・臨時等	千円 0	0	0	0	0	0	人件費計(C)	千円 1,620	1,620	2,160	2,160	2,340	2,340	③ 総事業費(A)+(C)	千円 60,336	66,158	128,407	115,350	81,629	27,160
単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																										
① 事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0																																																																																										
	都支出金	千円 0	0	0	0	0																																																																																										
	地方債	千円 0	0	0	0	0																																																																																										
	その他	千円 0	0	0	0	0																																																																																										
	一般財源	千円 58,716	64,538	126,247	113,190	79,289	24,820																																																																																									
事業費計(A)	千円 58,716	64,538	126,247	113,190	79,289	24,820																																																																																										
予算額(B)	千円 58,718	64,539	126,249	113,190	79,290	—																																																																																										
執行率(A)/(B)	% 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—																																																																																										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人 0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00																																																																																									
	正規職員分	千円 1,620	1,620	2,160	2,160	2,340	2,340																																																																																									
	再任用・嘱託・臨時等	千円 0	0	0	0	0	0																																																																																									
	人件費計(C)	千円 1,620	1,620	2,160	2,160	2,340	2,340																																																																																									
③ 総事業費(A)+(C)	千円 60,336	66,158	128,407	115,350	81,629	27,160																																																																																										

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</p> <p><input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性</p> <p>(事業の成果)</p> <p>奨励金の交付条件である計画書や報告書の提出等のやりとりにおいて、早期から事業者と調整し、魅力向上や活性化、雇用創出等、地域貢献の取り組みを引き出した。また、奨励金の交付についても、厳正な審査に基づき適正に執行した。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○																		
低下																				
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>地域の産業関係団体はもとより、東京都や市内関係部署と課題解決に向けて協議を進めるとともに、地域経済の活性化や地域貢献に寄与するよう事業者に働きかける。</p>																				

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	比留間 幸広						
政策名	都市基盤・産業		所属課	地域文化課		係名	文化振興係						
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	20
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策		<input type="radio"/>									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要 活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、旧多摩川小学校の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) ○事業者が施設の効果的・効率的な管理運営と、有効活用を図ることができるようにする。 ○来場者が施設を快適に利用でき、また、催し等を楽しめる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 地域のにぎわいを創出する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動) 連絡調整会議等による事業者及びたまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協議と、広報や補助金交付等による事業者の運営支援。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	たちかわ創造舎来場者数	人	17,087	43,026	45,117	33,228	24,294	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	三者協議会開催数	回	10	6	6	6	5	
	イ	たちかわ創造舎開館日数	日	231	347	346	346	348	
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	たちかわ創造舎来場者数	人	17,084	43,026	45,117	33,228	24,294	
イ	事業者の自主事業実施数 (展示事業・他施設開催除く)	事業	31	45	55	45	45		
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,446	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	106,225	55	0	21	0	0
		一般財源	千円	35,624	7,884	7,844	13,646	8,214	11,857
	事業費計(A)	千円	148,295	7,939	7,844	13,667	8,214	11,857	
	予算額(B)	千円	149,044	7,945	7,846	36,933	8,305	—	
執行率(A)/(B)	%	99.5%	99.9%	100.0%	37.0%	98.9%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.35 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,150	1,800	1,350	1,350	1,350	1,350	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	151,445	9,739	9,194	15,017	9,564	13,207		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) 施設やイベント等の周知を強化し、認知度を向上させたとともに、他の事務事業や民間事業者、公共施設等との連携を推進した。</p> <p>(課題・反省点) 施設の老朽化に対して、事業者や関連他課と連携しながら、適切な状態を保つことが課題である。</p>				<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
<p>事業計画に基づく事業者の取組を支援し、より多くの市民や来訪者が利用する施設として有効活用を図るとともに、他団体等との連携を深めていくことで、施設活用にとどまらない事業を展開し、まちの活性化につなげていく。</p> <p>使用貸借契約が令和2年度で終了となるので、新たな契約に向け準備を進める。</p>																														

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	下河辺 康						
政策名	都市基盤・産業		所属課	オリンピック・パラリンピック準備室		係名	準備係						
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	30
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成28年度～令和3年度		根拠法令等	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた立川市の取組方針									
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた立川市の取組方針」に基づき、大会開催気運を醸成するため、各種イベントでの普及啓発や、公共施設等での展示、本市にゆかりのある選手の応援、事前キャンプの実施などに取り組む。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民(1月1日現在)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	イベント回数	回	0	16	18	14	13		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	イベント参加者	人	0	2,158	1,615	2,253	3,070		
イ										
ウ										
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 東京2020大会の開催に向けて、市域の気運を醸成するとともに、大会開催以降も市民や市域に根付き、引き継がれる様々な財産を創出する。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	986	651	1,141	2,216	42,023	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	1,986	5,875	
		一般財源	千円	0	1,359	761	1,251	2,651	42,691	
		事業費計(A)	千円	0	2,345	1,412	2,392	6,853	90,589	
		予算額(B)	千円	0	3,404	1,550	2,771	8,572	—	
		執行率(A)/(B)	%		68.9%	91.1%	86.3%	79.9%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	3.40 0.00 0.00	5.95 0.00 0.00	
正規職員分		千円	0	14,400	14,400	14,400	30,600	53,550		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	14,400	14,400	14,400	30,600	53,550		
	③総事業費(A)+(C)	千円	0	16,745	15,812	16,792	37,453	144,139		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 東京2020大会の開催に向けた気運が醸成されるとともに、大会開催以降も市民や市域に引き継がれる財産が創出される。	2 評価の部									
	(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					(2) 事業の方針				
	※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)					<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				
	(事業の成果) ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームの事前キャンプや交流会の実施、学校給食でのベラルーシ料理の提供、大使館と連携したたちかわ楽市での出展、前年度に引き続き開催した近代3種立川大会等により大会開催の気運醸成につながるとともに子供たちの心に残る取り組みとなった。					コスト 削減 維持 増加				
	(改革・改善) 大会本番に向け、より業務が具体化する中で、関係団体や庁内各部署と連携を図った。					成果 向上 維持 低下				
	(課題・反省点) 大会本番を迎え多くの業務を行う中で、より効率的に事業を実施していく必要がある。					(廃止・休止の場合は記入不要)				
	(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)									
	東京2020大会開催以降も市民や市域に根付き、引き継がれる様々な財産「立川市におけるレガシー」を創出し、それらの魅力を発信することにより本市のさらなる発展を目指す。									

事務事業名	プレミアム婚姻届事業		所属部	総合政策部		課長名	浅見 知明						
政策名	都市基盤・産業		所属課	企画政策課		係名	政策推進係						
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	32
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働							
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠 法令等	立川市プレミアム婚姻届売払い事務取扱要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を制作し、販売する。また、プレミアム婚姻届購入者のメインターゲットは市外在住の結婚を控えた男女とし、市外へのプロモーションを市内関係団体と連携し積極的に行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>結婚を控えた男女の来訪を増やし、交流人口の増を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>立川市の魅力や価値を発信し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム婚姻届の作成及び販売 ・売払代金収納事務の委託計画 ・SNSなどを通じたプロモーション活動 ・輝く個店受賞店舗からの特典提供の調整 ・グッドデザイン賞の申請 ・プレミアム婚姻届記念写真撮影コーナーの改良 	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	婚姻届提出件数	件	1,053	1,299	1,616	1,338	1,374	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	デザイン等検討回数	回	4	-	-	-	-	-
	イ	プレミアム婚姻届作成数	部	-	1,700	4,000	1,000	1,000	1,000
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	プレミアム婚姻届販売数	部	-	1,700	2,224	1,390	1,189	
イ	プレミアム婚姻届提出件数	件	-	409	873	597	535		
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	2,510	2,224	1,390	1,189	1,000
		一般財源	千円	0	34	2,620	1,925	1,354	596
	事業費計(A)	千円	0	2,544	4,844	3,315	2,543	1,596	
	予算額(B)	千円	0	2,574	5,024	3,332	2,544	-	
執行率(A)/(B)	%		98.8%	96.4%	99.5%	100.0%	-		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.57 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	5,130	4,950	4,950	6,480	6,480	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	0	7,674	9,794	8,265	9,023	8,076		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>					
(事業の成果)グッドデザイン賞受賞をきっかけにテレビや新聞等で多数掲載された。また、輝く個店特典提供店舗マップの作成やアルバルク東京と連携した特典提供の実施等、付加価値の向上を図った。プレミアム婚姻届提出者の半数以上が夫・妻両方とも市外在住者であり、市外から来街する交流人口の増につなげることができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、販売店の営業自粛があり、予定よりやや売上が減少した。 (課題・反省点)メディアに取り上げられなければ、市外在住者への周知が図ることは非常に難しい。引き続き特典提供等の付加価値を向上させるとともに、積極的なプロモーションが必要である。			(2) 事業の方針		
			コスト 削減 維持 増加		
成果			向上		
			維持	○	
			低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
市外在住の結婚を控えた男女をターゲットに、SNSやプレスリリースを通じた積極的なプロモーション活動を行う。また、プレミアム婚姻届提出者に対して行っている地元事業者等との連携による特典提供の拡充を進め、付加価値の向上に取り組むことで、交流人口の増、地域活性化及び市のイメージアップにつなげる。					

事務事業名	観光振興事業(補助金は別途評価)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	観光振興係						
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠法令等	立川市諏訪の森広場条例									
市長公約	主要施策 ○			立川市諏訪の森広場条例施行規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民や来訪者を受け入れるためのハード・ソフト両面の環境整備をする。また、市の観光資源を発掘・開発し、積極的な情報発信することで、集客力を強化する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人		165,645	167,108	168,512	166,636		
	イ	市民	人		181,554	182,658	183,822	184,090		
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民や来訪者が観光施設やイベント等で過ごし、立川に魅力を感じ、満足度が向上する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	「立川市・大町市観光情報プラザ」営業日数		269	269	287	303	303		
	イ	諏訪の森広場使用数			-	6	11	7		
	ウ	おもてなしボランティア育成講座実施回数(フォローアップ)			1	1	1	1		
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市の都市イメージ向上及び市内への誘客による産業とまちの更なる発展が図られる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	「立川市・大町市観光情報プラザ」販売者数		9,918	8,427	10,315	10,599	11,048		
	イ	諏訪の森広場使用数			-	6	11	7		
	ウ	おもてなしボランティア育成講座受講者数	人		24	38	16	11		
④ 平成31年度実績(事業活動) ・観光情報プラザでの立川観光協会推奨認定品の販売など ・イベント等への外部出店 ・散策ガイドブック(日本語版)及び観光ガイドマップ(外国語版)を各種イベントで配布 ・東京観光情報センター多摩との案内連携の実施 ・おもてなしボランティアフォローアップ研修を実施 ・観光PR動画制作委託事業は、新型コロナウイルス感染拡大で次年度に繰越明許	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			都支出金	千円	0	1,384	248	245	250	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	191	1,511	21	17
			一般財源	千円	1,725	3,404	2,290	4,205	1,994	6,426
			事業費計(A)	千円	1,725	4,788	2,729	5,961	2,265	6,443
			予算額(B)	千円	1,726	5,177	2,827	6,159	2,526	—
			執行率(A)/(B)	%	99.9%	92.5%	96.5%	96.8%	89.7%	-
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	1.04 0.00 0.00	1.15
		正規職員分	千円	0	4,500	4,500	7,830	9,360	10,350	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	0	4,500	4,500	7,830	9,360	10,350	
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,725	9,288	7,229	13,791	11,625	16,793	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持			低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		○																		
	維持																				
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 近隣自治体や立川観光協会など、各種団体、民間事業者と連携を図り、広域周遊できるしつこみを検討していく。また、立川市・大町市観光情報プラザにおいて、より一層特産品やイベント実施を充実させるとともに、58街区1階特産品販売等コーナーの開設に向けて、今後のあり方の見直しを図っていく。さらに、立川市第3次観光振興計画協議会を活用し、市や立川観光協会など各種団体に加え、市民、事業者がより一層協働して観光まちづくりを行うしつこみを検討していく。																					

事務事業名	観光振興事業(立川観光協会補助金)			所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課		係名	観光振興係						
施策名	広域的な魅力の創出と発信			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和29年度～ 年度		根拠 法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川観光協会への支援により、都市型観光を展開し、産業とまちの更なる発展を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636		
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民や来街者は、都市型観光の展開により、立川に更なる魅力を感じ、満足度が向上する。また、市内への誘客により、まちの更なる発展が図られる。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	観光協会会員数	団体	125	132	133	131	136		
	イ	まちの案内ツアー実施回数(オリジナル及び依頼)	回	12	13	7	12	11		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域資源を生かした観光施策を展開し、産業とまちの更なる発展を図り、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	新規事業	本	4	3	1	0	0		
	イ	まちの案内人ツアー参加者(オリジナル及び依頼)	人	302	207	121	163	218		
④平成31年度実績(事業活動) 立川観光協会に補助金を交付し、立川観光協会実施事業(観光事業、イベント関連事業、広報宣伝事業)を支援。	(2)事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,100	
		事業費計(A)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,100	
		予算額(B)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
正規職員分		千円	2,700	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,700	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
	③総事業費(A)+(C)	千円	5,700	4,800	4,800	4,800	4,800	4,900		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2)事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果)(改革・改善) フィルムコミッション事業において、立川観光協会と連携し、撮影隊に対して積極的な撮影協力、情報発信を行った結果、人気ドラマの撮影誘致に至り、市のPRにつながった。また、市民の地域に対する愛着・誇りの醸成につながった。一方で、フィルムコミッション事業の今後のあり方について、民間活力の活用を踏まえた検討を行った。 (課題・反省点) まちの案内人への依頼事項が増えている一方で、まちの案内人の担い手が減少しているため、オリジナルツアーの開催数が減少している。人材の発掘と育成が必要である。また、観光協会が主体的に事業実施ができるような財政基盤の構築が必要である。				成果 向上 維持 低下 ○			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市と立川観光協会等が連携して、多様な顧客ニーズに応えられるソフト事業を展開する。 ①市報や市HPによるイベント事業の周知を行う。 ②まちの案内人の人材発掘と育成に協力する。 ③フィルムコミッション事業やアニメコンテンツを活用した商品開発、キャラクター事業等から、収益事業の開発検討に協力する。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	観光振興事業(立川商工会議所補助金)			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野 武司					
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	観光振興係					
施策名	広域的な魅力の創出と発信			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成30年度～ 年度		根拠 法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 訪日外国人旅行者を含めた来訪者を受け入れるためのハード、ソフト両面の環境整備事業を支援する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人				168,512	166,636	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民や来訪者が容易に情報が取得できるほか、事業者は会議運営等の支援を受けられることで、立川に魅力を感じ、満足度が向上する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	Tachikawa City Free Wi-Fi 推進協議会	回				1	2	
	イ	MICE運営会議	回				5	1	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市のイメージ向上及び市内への誘客による産業とまちの更なる発展が図られる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	Tachikawa City Free Wi-Fi 01設置数	箇所				11	12	
	イ	MICEネットワーク会議参加者	人数				147	130	

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	175	193								
		一般財源	千円	0	0	0	5,176	4,485	6,000							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	5,351	4,678	6,000								
	予算額(B)	千円	0	0	0	5,400	6,400	—								
執行率(A)/(B)		%				99.1%	73.1%	—								
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	990	1,080	1,890								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0								
人件費計(C)		千円	0	0	0	990	1,080	1,890								
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	6,341	5,758	7,890								

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性			
(事業の成果)(改革・改善) ①Tachikawa City Free Wi-Fi 01の利用可能エリアの周知支援(チラシ、ステッカー作成補助)を行った。東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた環境整備のために行っていたが、一定の環境が整ったことから令和2年度は作成しない。 ②資源調査・分析、人材育成事業への財政支援(事業費補助)のほか、ワーキンググループや運営会議等への参加を行った。 (課題・反省点) Wi-Fiのステッカーが、日焼けによる色あせにより視認性が低くなっており、改善が望まれている。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		○
	維持		
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
令和3年度に予定する立川MICE運営組織の立ち上げに向け、財政支援のほか、自主的な組織運営に向けた協力を行う必要がある。

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催			所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課	係名	観光振興係		
施策名	広域的な魅力の創出と発信			予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 4 事業番号 2				
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和29年度～ 年度	根拠 法令等	立川市商工観光団体補助金交付要綱						
市長公約	主要施策		○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 花火大会の開催にあたり、花火大会実行委員会を支援する。花火大会を通じて、宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体へにぎわいと経済波及効果を生み出す。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090		
	イ	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636		
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 花火大会の開催により、まちのにぎわいを創出するとともに市内産業の振興が図られる。また、市民や来訪者の満足度が向上する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	会議開催数	回	6	5	5	10	6		
	イ									
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 市内最大の集客イベントである花火大会を安全に実施し、まち全体のにぎわいと経済波及効果を生み出す。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	花火大会公園内来園者数	万人	37	37	26	24	26		
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 花火大会実行委員会を支援し、花火大会を実施	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	15,000	15,000	17,841	22,128	17,841	18,171
	事業費計(A)		千円	15,000	15,000	17,841	22,128	17,841	18,171	
	予算額(B)		千円	15,000	15,000	17,841	23,841	17,841	—	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	92.8%	100.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.41 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00
正規職員分		千円	3,690	2,790	2,790	2,340	2,340	3,240		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	3,690	2,790	2,790	2,340	2,340	3,240		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	18,690	17,790	20,631	24,468	20,181	21,411		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善) 会場の国営昭和記念公園内に加え、JR立川駅付近や公園外周等をあわせ約70万人以上が訪れた。また、花火大会後に観覧者がまちへ回遊しやすくなるため、打ち上げ時間を20分前倒しで行ったことで、飲食店など、まち全体へ賑わいと経済波及効果を生み出すよう改善を図った。 (課題・反省点) 台風6号の影響で、翌日同時刻に順延し実行した。専門家である気象予報士の意見を参考に早い決断のもと、各種団体の協力により警備体制など順延する体制を整えることができたが、順延時の警備体制などの体制構築について、事前準備の強化が課題として残った。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
花火大会に訪れる数十万人の観覧者に対して、安全面を十分に確保した上で、関係団体等と連携し、効果的な運営を行う。																														

事務事業名	キャラクター活用事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	観光振興係						
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	4	事業番号	3
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度		根拠 法令等	立川市キャラクターのデザインの使用に関する要綱									
市長公約	主要施策 ○			立川市キャラクターの着ぐるみの使用に関する要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>イベントや広報等、様々な機会 でキャラクターを活用し、まちの 魅力を効果的にPRすることで、 市民等のまちへの愛着や親近 感を深めるとともに、市のシテ ィプロモーションや観光振興につ なげる。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>キャラクターを活用し、まちの魅 力を効果的にPRすることで、市 民等のまちへの愛着や親近感 を深めるとともに、市のイメージ アップにつなげる。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民等のまちへの愛着や親近 感が深まり市のイメージ向上及 び観光振興を促進する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・着ぐるみ及びデザインの民間 活用の実施 ・着ぐるみによるイベント出演</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
	ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
	ア	デザイン画活用回数(H27～ 民間活用のみ集計)	回	13	17	16	23	16	
	イ	出演イベント数	件	70	90	71	71	65	
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画	
	ア	デザイン画活用回数(H27以 降、民間活用のみ集計)	回	13	17	16	23	16	
イ	出演イベント数	件	70	90	71	71	65		
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	31年度 実績	2年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	45	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,072	273	229	826	161	1,263
	事業費計(A)	千円	1,072	318	229	826	161	1,263	
	予算額(B)	千円	1,082	326	229	834	210	—	
執行率(A)/(B)	%	99.1%	97.5%	100.0%	99.0%	76.7%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.86 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,740	5,040	5,040	3,690	3,600	4,500	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	7,740	5,040	5,040	3,690	3,600	4,500	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,812	5,358	5,269	4,516	3,761	5,763		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																									
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)																												
(事業の成果) (改革・改善) ウェブサイト「たらった立川」の特集や立川シティハーフマラソンの参加賞に活用したほか、全国放送 のニュース番組や市外での観光PRイベントに出演するなど、より広く市キャラクター「くるりん」として認知 されるとともに、立川市の魅力発信につながった。 (課題・反省点) 民間活用を促し、シティプロモーションにつなげていく必要がある。			(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		○																									
	維持																											
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
デザイン画の使用や着ぐるみ出演について、行政目的の活用と並行して、現在の民間活用を促進する検討を行う。																												

事務事業名	ウェルカム立川推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	観光振興係						
施策名	広域的な魅力の創出と発信		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	4	事業番号	4
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～ 年度		根拠法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要 立川市のまちのにぎわいを創出するため、箱根駅伝予選会等、大規模イベントへの支援を通じて、集客力強化による経済効果の創出や全国に向けた立川情報の発信、新たな大規模イベントの誘致など地域活性化に結び付ける。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 大規模イベント支援を通じて、まちのにぎわいや回遊性が創出されるとともに、全国に市の情報が発信され、経済効果創出や地域活性化につながる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 箱根駅伝予選会等、大規模イベントへの支援や誘致により、まち全体のにぎわいと経済波及効果を生み出す。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動) ・箱根駅伝予選会への支援 ・予選会と同時期開催のイベント「立川体験スタンプラリー」の実施 ・三多摩メーデーへの支援(仮設トイレ設置) ・ウェルカムポート(くるりん像)の維持管理 ・その他大規模イベントの支援</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	JR立川駅1日平均乗車人数(参考)	人	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	ウェルカム立川委員会開催数	回	2	1	1	2	2	
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	箱根駅伝予選会来場者数	人	28,415	50,201	21,250	40,987	23,838	
イ	三多摩メーデー来場者数	人	20,000	20,000	19,000	19,000	19,000		
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,517	1,512	1,462	1,462	1,463	1,490
	事業費計(A)	千円	1,517	1,512	1,462	1,462	1,463	1,490	
	予算額(B)	千円	1,517	1,517	1,463	1,463	1,463	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.7%	99.9%	99.9%	100.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.26 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,340	1,890	1,890	1,890	1,800	2,700	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	2,340	1,890	1,890	1,890	1,800	2,700	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,857	3,402	3,352	3,352	3,263	4,190	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)(改革・改善) 国営昭和記念公園を会場とする新たな大規模イベント「東京蚤の市」に対して支援を行い、3日間の開催で約5万人の来訪者があったとともに、市内個店を回遊する仕組みを導入することができた。次年度以降の継続的な開催にもつなげることができ、新たなにぎわいの創出に寄与することができた。</p> <p>(課題・反省点) 大規模イベント等を通じて来街者が増加し、効果的に街中を回遊する仕組みを継続的に作り上げていくためにも、官民がより一層連携して課題解決に取り組む必要がある。</p>			<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>箱根駅伝予選会等への支援を通じ、集客力強化による経済効果の創出や、全国に向けた立川情報の発信、大規模イベントの誘致等、地域活性化に結びつけるほか、スタンプラリー等を実施し市内への回遊性を創出する。</p>																												

事務事業名	第3次観光振興計画策定事業			所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課	係名	観光振興係		
施策名	広域的な魅力の創出と発信			予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 4 事業番号 5				
基本事業名	観光資源を生かしたにぎわいの創出			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度のみ 平成31年度～ 年度	根拠 法令等	立川市第4次長期総合前期基本計画						
市長公約	主要施策 ○		立川市第2次観光振興計画						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>将来的な観光振興ビジョンを見据えた観光振興施策の方針、戦略等を示すため、「立川市第2次観光振興計画」の進捗状況を検証し、令和2年度から6年度までの観光振興指針を示す「立川市第3次観光振興計画」を策定する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>第3次観光振興計画を策定し、観光振興の推進を図ることにより、まち全体ににぎわいと経済波及効果を生み出す。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>多くの人々に魅力あるまちとして選ばれ続けることで、持続可能な都市経営を実現する。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北)	人						
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	協議会開催回数	回					7	
	イ	協議会委員の人数	日					12	
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北)	人						
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						0				
		都支出金	千円						0				
		地方債	千円						0				
		その他	千円						0				
		一般財源	千円						109				
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	109	0					
	予算額(B)	千円					113	—					
執行率(A)/(B)	%					96.5%	—						
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人						0.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	5,220	0					
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0					
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	5,220	0						
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	5,329	0						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) これまでの観光施策を検証し、新たな5か年の方針、戦略等をまとめた「立川市第3次観光振興計画」を策定することができた。観光振興施策を取り巻く環境は刻々と変化していることから、国、都などの動向を見極めながら計画の策定を進め、第4次長期総合後期基本計画に示される将来像や都市像、施策の実現に向け、具体的に取り組む観光振興施策の方向性を示すことができた。 (課題・反省点) 市、立川観光協会など各種団体、市民(地域)、事業者など各主体が、それぞれの特性を生かし役割分担をすることにより、強固な連携体制を構築し、一丸となって取り組む必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

「立川市第3次観光振興計画」において示す将来像(ビジョン)『あなたの“好き”と出会うまち 立川』の実現に向け、まちなにぎわいと活力を生む、地域を活性化する施策や、市民が地域に愛着と誇りを持つことができる施策など、各種観光振興戦略に取り組む。

事務事業名	商工業共同施設事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	6
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和40年度～ 年度		根拠 法令等	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱									
市長公約	—	主要施策		○	立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>商店街の装飾灯により、まちに灯りを提供することは商店街のにぎわいづくりにつながるとともに、地域の安全・安心に寄与することから、商店街が設置した装飾灯・アーケード等の修繕及び建て替えに要する費用を助成する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>装飾灯等への補助金を交付することで、商店街の負担を軽減するとともに商店街の活性化につなげる。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>老朽化した装飾灯の修繕及び撤去工事等に対し助成を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市内商店街(会)数(3月末現在)	街	38	38	36	36	36	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	補助金の交付額	千円	3,205	719	3,844	6,307	2,203	
	イ	商店街(会)所有の装飾灯数	本	1,089	1,062	1,095	1,116	1,108	
ウ									
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	LED化の整備・新設が図られた装飾灯数(累計)	本	909	893	937	1,005	998		
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,119	0	423	928	0	1,440
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,086	719	3,421	5,379	2,203	4,030
	事業費計(A)	千円	3,205	719	3,844	6,307	2,203	5,470	
	予算額(B)	千円	4,661	3,310	4,121	8,516	9,030	—	
執行率(A)/(B)	%	68.8%	21.7%	93.3%	74.1%	24.4%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	900	630	630	450	450	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	900	900	630	630	450	450	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,105	1,619	4,474	6,937	2,653	5,920		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>装飾灯の維持管理に係る支援を通じて、まちのにぎわいの創出のみならず、地域の安全・安心の向上につながった。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>会員数の減など組織力に課題を抱える商店街においては、老朽化する装飾灯の維持管理も課題のひとつとなっており、地域の安全・安心を確保しつつ、撤去を含めた支援をどのように進めていくかが課題となっている。</p>			(2) 事業の方針		
			コスト		
			削減 維持 増加		
成果	向上				
	維持		○		
	低下				
(廃止・休止の場合は記入不要)					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
今後も継続して支援していくとともに、施設や設備の維持管理が困難となってきた商店街の撤去等の費用について、予算の範囲内で支援する。					

事務事業名	商工業共同施設事業(商店街装飾灯電気料補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	6
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和42年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	— 主要施策 ○			立川市商店街装飾灯補助金交付規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 商店街のにぎわいづくりに寄与するため、装飾灯を保有する市内商店街に装飾灯の電気料を助成する(LED化済の場合90/100、それ以外70/100)。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	装飾灯を保有している商店街(会)数	街	31	31	31	30	30		
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 装飾灯維持への補助金を交付することで、商店街の負担を軽減するとともに商店街の活性化につなげる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	補助金の交付額	千円	10,984	9,250	7,170	7,395	8,340		
	イ	補助対象の装飾灯数	本	1,089	1,062	1,095	1,116	1,108		
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 商店街のにぎわいづくりに寄与するとともに、装飾灯の灯りを提供することで地域の安全・安心につなげる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	LED化の整備・新設が図られた装飾灯数(累計)	本	909	893	937	1,005	998		
	イ									
	ウ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 装飾灯を保有している商店街に、平成30年度にかかった電気料の一部を補助した。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	10,984	9,250	7,170	7,395	8,340	9,500
	事業費計(A)			千円	10,984	9,250	7,170	7,395	8,340	9,500
	予算額(B)			千円	12,500	12,500	11,000	9,500	9,500	—
	執行率(A)/(B)			%	87.9%	74.0%	65.2%	77.8%	87.8%	—
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
		正規職員分		千円	900	900	630	630	450	450
		再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)		千円	900	900	630	630	450	450
③ 総事業費(A)+(C)			千円	11,884	10,150	7,800	8,025	8,790	9,950	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 装飾灯を保有している商店街に対し、平成30年度にかかった電気料の一部(LED灯については補助率90%、それ以外は70%)を補助し、商店街が担う地域の安全・安心の取り組みに寄与した。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 ○ 低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

商店街のにぎわい創出のみならず、地域の安心・安全に寄与しているため、継続して実施する。

事務事業名	商店街支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	7
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	—	主要施策		—	立川市商店街振興組合支援事業補助金交付要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 ・商店街振興組合決算審査の委託 ・商店街振興組合の事務にかかる経費軽減を図ることで、商店街振興を目指す。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	商連に加盟している商店街振興組合	街	15	15	15	15	15		
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 商店街の法人化による適正な財務管理、組織力強化を促す。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	決算審査補助対象の商店街	街	15	15	15	15	15		
	イ	商店街振興組合支援事業補助金を活用した取組事業	事業	15	14	15	15	14		
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 商店街運営の安定化と活性化を図ることにより魅力を創出し、イベント等の集客増につなげる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	商連加盟の商店街のうち法人化した割合	%	58.0	58.0	58.0	58.0	58.0		
	イ									
	ウ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 商店街振興組合の決算審査及び財務会計に係る経費について助成した。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,378	1,344	1,408	1,369	1,331	1,639
	事業費計(A)			千円	1,378	1,344	1,408	1,369	1,331	1,639
	予算額(B)			千円	1,634	1,634	1,634	1,634	1,639	—
	執行率(A)/(B)			%	84.3%	82.3%	86.2%	83.8%	81.2%	—
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
		正規職員分		千円	450	450	270	270	180	180
		再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(C)			千円	450	450	270	270	180
③ 総事業費(A)+(C)			千円	1,828	1,794	1,678	1,639	1,511	1,819	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 商店街振興組合の決算審査及び財務会計に係る経費の助成を通じて、組織の経営安定化につながった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 商店街振興組合の経営安定化のため、継続して実施する。																										

事務事業名	商店街支援事業(立川市商店街振興組合連合会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	7
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和34年度～ 年度		根拠法令等										
市長公約	— 主要施策 —			立川市商工観光団体補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川市商店街振興組合連合会(商連)の特定事業・商店街まちづくり支援事業(装飾灯消耗品等)・広報紙・ホームページ運営等に対する助成を行うことで商店街振興を目指す。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	商連に加盟している商店街振興組合	街	15	15	15	15	15		
	イ	商連に加盟している商店会	会	11	11	11	11	11		
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 商連加盟の商店街に対し加盟のメリットを実感させるとともに、未加盟の商店街に対し加盟を促す。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	商連広報紙発行回数	回	1	0	0	0	0		
	イ	商連ホームページリニューアル回数	回	1	1	1	1	1		
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	商連に加盟した商店街(会)の割合	%	68.0	68.0	72.0	72.0	72.0		
	イ									
	ウ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 商連の「情報発信事業」「商店街まちづくり支援事業」に対して補助金を交付した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,980	1,829	1,980	1,980	1,980	1,980
		事業費計(A)	千円	1,980	1,829	1,980	1,980	1,980	1,980	
		予算額(B)	千円	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	92.4%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	450	450	270	270	180	180	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	450	450	270	270	180	180	
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,430	2,279	2,250	2,250	2,160	2,160		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針											
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加											
(事業の成果) 地域商店街の活性化につながる連合会としての活動を支援することにより、地域に根差した商店街の魅力発信や商店街同士の連携、連合会としての組織力向上等につながった。		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後の商連の機能や役割、他の補助事業等との関連を含め、事業の統合については検討する必要がある。													

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	8
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度		根拠 法令等	東京都商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策 ○			立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 イベントを通じて地域に根ざした商店街活動や販売活動などを紹介し、商店街の魅力を市民に再認識してもらうことを目的に、商店街等が行うイベント等ソフト事業の支援を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市内商店街(会)(3月末現在)	街	38	38	36	36	36		
	イ	商連	会	1	1	1	1	1		
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) イベントを開催することにより、商店街の魅力づくりやにぎわいを創出するとともに、地域コミュニティの担い手として地域の活性化につなげる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	年間イベント等事業数	回	35	33	35	32	29		
	イ									
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 商店街の魅力を創出し、地域の活性化を図る。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	商店街イベントの集客数	人	441,906	506,216	489,350	568,611	654,544		
	イ									
	ウ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 商店街が実施する29のイベント事業に対し、支援した。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	28,355	23,057	28,644	29,064	24,331	29,413
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	21,162	18,550	20,842	21,084	17,931	21,397
		事業費計(A)	千円	49,517	41,607	49,486	50,148	42,262	50,810	
			予算額(B)	千円	60,366	45,659	60,554	56,923	58,383	—
			執行率(A)/(B)	%	82.0%	91.1%	81.7%	88.1%	72.4%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.45	0.60	0.38	0.37	0.37	0.37
			正規職員分	千円	4,050	5,400	3,420	3,330	3,330	3,330
			再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
			人件費計(C)	千円	4,050	5,400	3,420	3,330	3,330	3,330
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	53,567	47,007	52,906	53,478	45,592	54,140	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 商店街が独自に取り組むイベントや売り出し等の支援を通じて、地域コミュニティの活性化につなげることができた。				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 ○ 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
事務効率と事業の質の向上について関係団体と協議しながら、商店街の活性化や公共的課題の解決をテーマとしたイベント事業への支援を継続する。							

事務事業名	商店街空き店舗対策モデル事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	9
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度		根拠 法令等	立川市商店街チャレンジャー募集事業実施要綱									
市長公約	— 主要施策 —			立川市商店街活性化支援事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 商店街での開業を望む出店者と魅力店の出店を望む商店街をマッチングするコンペ事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施するほか、空き店舗情報サイトを通じて新たな出店希望者の誘致につなげる。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	市内商店街(会)数(3月末現在)	街	38	38	36	36	36													
	イ																				
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 商店街における空き店舗を解消するとともに、新たな誘客によりにぎわい創出につなげる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	商店街活性化事業補助金募集回数	件	1	1	1	1	1													
	イ	チャレンジャー事業への協力を呼びかけた商店街数	街	38	38	36	36	36													
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 新たな店舗の出店を促すことにより、商店街のにぎわいや活性化、担い手づくりにつなげる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	空き店舗対策モデル事業補助件数(継続を含む)	件	2	0	0	0	0													
	イ	商店街チャレンジャー募集事業応募件数	件	3	2	8	2	3													
④ 平成31年度実績(事業活動) ・商店街チャレンジャー募集事業は、出店計画書を募集し3件の応募があり、選考した結果、2件を表彰対象として選定した。 ・市内空き物件情報をエリアごとにウェブ上で公開する、空き店舗情報サイトを管理・運営した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,495	0	0	0	0	0											
			都支出金	千円	1,588	0	0	0	0	0											
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
			その他	千円	0	0	0	0	0	0											
			一般財源	千円	1,589	2,695	2,495	2,276	2,258	2,285											
	事業費計(A)			千円	4,672	2,695	2,495	2,276	2,258	2,285											
	予算額(B)			千円	4,777	2,923	2,529	2,310	2,313	—											
	執行率(A)/(B)			%	97.8%	92.2%	98.7%	98.5%	97.6%	—											
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.32	0.00	0.00	0.22	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	0.13	0.00
正規職員分		千円	2,880	1,980	1,710	1,260	1,170	1,170													
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0													
人件費計(C)			千円	2,880	1,980	1,710	1,260	1,170	1,170												
③ 総事業費(A)+(C)			千円	7,552	4,675	4,205	3,536	3,428	3,455												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 商店街チャレンジャー募集事業は3件の応募の中から、2件を表彰対象として選定した。 (課題・反省点) 商店街チャレンジャー募集事業について、平成30、31年度は応募数が低迷した。引き続き事業の周知に努めるとともに、空き店舗情報サイトの利用促進を図っていく必要がある。		成果 向上 維持 低下 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 商店街チャレンジャー募集事業を、改良を加えながら軌道に乗せていく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	商店街活性化モデル事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	10
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	— 主要施策 ○			立川市商業まちづくり条例									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 事業対象となる商店街に対し、具体的な活性化へのシナリオとメニューを作成・実行し、商店街の活性化を図る。平成25年度から「商店街支援事業」より一部事業を移行した。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	事業を実施した商店街(会)数	街	26	26	26	26	26	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 住民の生活に密着した地域商店街の活性化を図ることにより、地域の安全・安心や子育てにやさしいまちづくりなど、地域コミュニティの活性化につなげる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	実施事業数	事業	4	4	4	4	4	
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 商店街全体を活性化することにより魅力を創出し集客数を増加させる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	商店街(会)観光ツアー	回	0	0	0	0	1	
	イ	ぐるりんスタンプラリー(応募数)	人	0	0	0	0	248	

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 商店街(会)観光ツアー事業、「産学連携・商店街(会)活性化プロジェクト」モデル事業、ぐるりんスタンプラリー、立川市「地域資源研究」事業を実施した。 ※平成31年度に事業内容の再構築を行ったため、平成30年度までの成果指標は実績無しとしている。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	事業費計(A)	千円	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
	予算額(B)	千円	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.31 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,790	2,250	900	630	630	630	630		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,790	2,250	900	630	630	630	630	630		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,290	7,750	6,400	6,130	6,130	6,130	6,130		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 商店街の活性化には効果的な事業である。平成25年度に「商店街支援事業」との再編を行い、商店街に対する支援策を整理した。今後はイベントに限らず商店街振興に有効な策を検討していく。			
		(2) 事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

効率的・効果的な事業展開ができるよう引き続き効果を検証するとともに、他の事業との関連性をみながら事業を継続していく。

事務事業名	輝く個店振興事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	11
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	—	主要施策		○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>市内の個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づき、輝く魅力を持つ個店を選考し表彰するとともに、広く市内外に紹介する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>個店の活力を高めるとともに、地域商店街の活性化を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>個店の魅力を創出し、市内中小事業者の経営の安定化を図る。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・市内の魅力ある個店を市民等から推薦してもらい、審査委員による審査を経て5店舗を表彰した。 ・輝く個店受賞店舗やまちの観光情報等を紹介するウェブサイト「たらった立川」において、季節に応じた特集を通じて情報発信を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	市内商店(個店)数(経済センサス)	店	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	推薦のあった商店(個店)数	店	104	219	180	212	226	
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	表彰店舗数	店	5	5	5	5	5	
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	4,351	1,756	1,756	0
		一般財源	千円	1,000	1,000	6,049	3,644	3,725	4,609
	事業費計(A)	千円	1,000	1,000	10,400	5,400	5,481	4,609	
	予算額(B)	千円	1,000	1,000	10,400	5,400	5,482	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.14 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,260	2,610	4,140	2,160	1,710	1,710	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,260	2,610	4,140	2,160	1,710	1,710	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,260	3,610	14,540	7,560	7,191	6,319		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input type="checkbox"/>エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>プレミアム婚姻届で婚姻届を提出された方へのサービスの提供などを通じて、本市のおもてなしの向上に寄与する取り組みが、全国放送のニュース番組に取り上げられるなど、シティプロモーションの面でも本市のイメージアップにつながった。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
輝く個店受賞後のPR強化など賞自体のグレードを高めることで、間接的な個店支援を継続する。																														

事務事業名	工業団体支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	12
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成10年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	—	主要施策		—	立川市工業団体支援事業補助金交付要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 工業者同士の横断的なつながりを強化することを通じて、市内工業の振興を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	立川工業会加盟企業数	社	46	46	46	44	43		
	イ	立川工業会賛助企業数	社	5	5	5	5	4		
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内工業を振興する。市内工業者の連携を強化する。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	補助金の交付回数	回	2	2	2	2	2		
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 市内製造業の集積を維持する。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	工業振興事業実施回数	回	3	5	5	5	5		
	イ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 立川工業会が自主的に実施する研修会や先駆的な工場への視察、工業交流展への出展及びホームページの管理などに対して助成を行った。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	300	300	300	300	300	300
	事業費計(A)			千円	300	300	300	300	300	300
	予算額(B)			千円	300	300	300	300	300	—
	執行率(A)/(B)			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.07 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
正規職員分		千円	630	810	720	720	270	270		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)			千円	630	810	720	720	270	270	
③ 総事業費(A)+(C)			千円	930	1,110	1,020	1,020	570	570	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加																
(事業の成果) 立川工業会として行う視察研修会や講演会、たま工業交流展への出展等を通じて、会員相互の連携を深めるとともに、新たなビジネスチャンスにつなげることができた。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
地域産業の一端を担う工業者への支援として、市内唯一の工業団体への支援は今後も継続していく。																				

事務事業名	たま工業交流展	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 13		
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	— 主要施策 —		立川市商工観光団体補助金交付要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 新規市場の開拓や異業種とのマッチング、受注の確保を行う。多摩地域22団体の広域連携により、中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術を紹介する。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1	1			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 販路拡大によるものづくり産業の活性化を図る。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 出展企業数	社	149	149	151	152	137			
	イ 来場者数	人	6,500	6,500	6,000	5,500	2,500			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) ものづくり産業の魅力を創出し、さまざまな業種の連携・融合により、多様な産業の活性化を図る。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 受注等の商談効果があったと答えた企業の割合	%	50.0	36.0	43.0	43.0	32.0			
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) 第19回たま工業交流展の開催に対し、補助金の交付を通じて、開催を支援した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		事業費計(A)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		予算額(B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	—	
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	
正規職員分		千円	900	990	900	1,080	360	360		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	900	990	900	1,080	360	360		
	③総事業費(A)+(C)	千円	1,900	1,990	1,900	2,080	1,360	1,360		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 昭島市の都立多摩職業能力開発センターにおいて、第19回たま工業交流展が開催され、市内のものづくり企業等、26団体が参加した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、セミナー等一部予定された催しが中止されたこともあり、来場者は2,500名と例年に比べ少なかった。	(2) 事業の方針																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 工業展自体の更なる内容充実のため、多摩地域のものづくり企業が他の地域からも注目されるような事業に発展させていくとともに、ビジネスマッチング等の機会としてより有効な成果に結びつくような仕掛けづくりが望まれる。																									

事務事業名	立川産品販路拡大等支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	14
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	—	主要施策		—	立川市立川産品販路拡大等支援事業補助金交付要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内事業者が、市内外で開催される展示会等への工業製品等の出展や知的財産権の取得、産業技術研究センター等の公的な支援施設の利用及び販路拡大に用いる媒体の作成にかかる費用の一部を助成し、市内事業者の販路拡大を図る。	② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内事業者の販路が拡大される。	③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市内事業者の新たな販路開拓や技術力の証明などを通じて、産業の魅力創出につながる。	④ 平成31年度実績(事業活動) 展示会への出展、産業技術研究センター等の施設利用及び販路拡大に用いる媒体作成にかかる費用の一部を助成した。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
				ア	法人市民税法人税割課税対象者数	者	6,393	6,464	6,688	6,834	7,023	
				イ								
				⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
				ア	広報、HP、チラシ配布等の周知回数	回	3	3	3	3	3	
				イ	補助事業数	件	8	13	10	14	6	
				ウ								
				⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
				ア	販路拡大を図った延べ事業者数	者	8	13	10	14	6	
				イ								
				ウ								
				(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		都支出金	千円	697	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	730	2,826	2,175	3,000	1,129	3,000			
	事業費計(A)	千円	1,427	2,826	2,175	3,000	1,129	3,000				
	予算額(B)	千円	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	—				
執行率(A)/(B)	%	71.4%	94.2%	72.5%	100.0%	37.6%	—					
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.08 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00				
	正規職員分	千円	720	1,080	1,170	1,620	540	540				
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費計(C)	千円	720	1,080	1,170	1,620	540	540					
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,147	3,906	3,345	4,620	1,669	3,540					

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 平成30年度に申請額が予算額を超えたことを踏まえ、31年度より対象事業者をものづくり事業者に絞って実施したことにより、申請件数、補助実績額ともに前年度を下回った。	<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) これまでに補助金を活用した事業所にヒアリングを行うなどして、より高い効果に結びつくような支援につなげていく。																									

事務事業名	ものづくり企業地域共生推進助成事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	17
基本事業名	商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	—	主要施策		○	立川市ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>ものづくり企業が実施する操業環境改善の取り組み(施設改修、設備設置等)を支援することを通じて、市内への立地継続を支援し、産業集積を維持する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	市内の製造業事業所数(経済センサス)	事業所	293	255	255	255	255								
	イ															
	ウ															
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	補助件数	件	-	1	1	1	0								
	イ															
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>厳しい操業環境にあった事業者が、環境改善によって引き続き市内で操業を継続することができる。</p>	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画							
	ア	操業環境改善を実施した件数	件	-	1	1	1	0								
	イ															
	ウ															
	③ 結果(どのような結果に結び付けるか)		事業者の操業環境が改善され、市内の産業集積が維持される。													
	④ 平成31年度実績(事業活動)		補助申請に向けた事業者からの相談はあったものの、申請には至らず、活用実績はなかった。													
			(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
		都支出金	千円	0	1,200	2,482	2,000	0	4,250							
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	0	0	0	0	0							
		一般財源	千円	0	600	1,242	1,000	0	3,250							
	事業費計(A)	千円	0	1,800	3,724	3,000	0	7,500								
	予算額(B)	千円	0	7,500	7,500	7,500	7,500	—								
執行率(A)/(B)	%		24.0%	49.7%	40.0%	0.0%	-									
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	1,080	1,170	1,170	360	360								
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	0	1,080	1,170	1,170	360	360									
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	2,880	4,894	4,170	360	7,860								

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 平成31年度は1社から補助金の活用を前提とした相談はあったものの、最終的には申請に至らなかったため、補助対象となる事業はなかった。また、事業名称を東京都の助成事業の再編に合わせ、「ものづくり企業地域共生推進事業」に変更した。</p> <p>(課題・反省点) 平成28年度からの事業であり、対象の事業所すべてに周知できているとは言えない。支援する事業所を増加できるよう、さらなる周知を図る必要がある。</p>		(2) 事業の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				
今後も商工会議所等と情報共有しながら、制度の周知や助成活用の相談に対応していく。				

事務事業名	技能功労褒賞事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	—	主要施策		—	立川市技能功労者褒賞要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>長年にわたり技能・技術で生計を営んできた優れた技術者を表彰することで、その技術の継承及び技術者の志気を高めるとともに技能者の地位向上につなげる。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	65歳以上の市民(11月1日現在)	人	42,104	43,004	-	-	-	
	イ	60歳以上の市民(11月1日現在)	人	-	-	53,284	53,792	54,285	
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	推薦を呼びかけた技能団体数	回	26	27	28	25	25	
	イ	地域経済活性化推進員による聞き取りの回数	回	8	6	10	5	9	
ウ									
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>優れた技術の継承及び技術者の志気を高めるとともに技能者の地位向上につなげる。</p>	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	技能功労褒賞受賞者	人	8	6	10	5	9	
	イ								
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市内中小企業者の経営の安定化につながる。</p>	ウ								
			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>対象技能者を推薦してもらい、市が選考し褒賞を行った。</p>	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	138	145	172	117	161	224
事業費計(A)		千円	138	145	172	117	161	224	
予算額(B)		千円	200	221	224	224	224	—	
執行率(A)/(B)	%	69.0%	65.6%	76.8%	52.2%	71.9%	-		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05 0.14 0.00	0.02 0.14 0.00	0.12 0.18 0.00	0.16 0.18 0.00	0.22 0.18 0.00	0.22 0.18 0.00	
	正規職員分	千円	450	180	1,080	1,440	1,980	1,980	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	490	490	630	630	630	756	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	940	670	1,710	2,070	2,610	2,736		
		千円	1,078	815	1,882	2,187	2,771	2,960	

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 様々な技能をもって長年に渡り本市の産業を支えるとともに、後継者の育成にもあたっている方9名を、技能功労者として褒賞した。 (課題・反省点) 近年、技能職団体の会員減等に伴い、団体からの推薦者が減少傾向にある。一方で、団体に加盟していない方など、褒賞に至っていない技能者がいることも想定されるため、一般からの推薦につながるよう、広報等を通じた事業の周知に努める必要がある。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>東京都のマイスター事業(東京都優秀技能者事業)等の類似事例も情報収集するなど、市内に潜在している優れた技術者を的確に把握する方策を検討する。推薦者となる既存の技能団体との関係を深めるほか、団体に属さない技能者の褒賞にもつながるよう、推薦制度を広く周知していく。令和2年度からは褒賞対象年齢を60歳から55歳に引き下げ、現役世代を表彰することで、より一層の効果を図る。優れた技術の継承及び技能者の志気を高めるとともに、技能者の地位向上につながるため、引き続き事業を継続していく。</p>																										

事務事業名	勤労者福祉支援事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	7
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	—	主要施策		—	立川市勤労者互助事業補助金交付規則								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 ・福利厚生の上昇を図り、中小企業の人材確保と従業員の安定した就労を促進する。 ・一般社団法人立川市勤労者福祉サービスセンターの運営にかかる人件費等管理費や実施する各種事業の一部を助成する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	従業員数(経済センサス)	者	119,144	112,294	112,294	112,294	112,294		
	イ									
	ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・福利厚生の実施による中小企業での人材確保 ・勤労者の安定した就労促進	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	健康維持事業利用者数	人	6,442	6,138	6,247	6,675	6,197		
	イ	研修会・講習会事業参加者数	人	109	98	122	151	102		
	ウ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 雇用の確保・安定によって、市内中小企業の経営安定化につながる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	加入事業所数(3月末現在)	所	580	571	538	533	525		
	イ	会員数(3月末現在)	人	4,425	4,450	4,402	4,408	4,387		
	ウ									
④ 平成31年度実績(事業活動) 市内会員事業所の従業員を対象とした健康の維持増進事業、自己啓発や余暇活動事業、生活安定事業、勤労者福祉に関する各種研修会や講習会事業等、福利厚生の実施に寄与する取り組みを支援した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	27,257	27,257	27,608	28,323	28,177	28,451
	事業費計(A)		千円	27,257	27,257	27,608	28,323	28,177	28,451	
	予算額(B)		千円	27,257	27,257	27,608	28,323	28,177	—	
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	
正規職員分		千円	990	540	630	450	360	360		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	990	540	630	450	360	360		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	28,247	27,797	28,238	28,773	28,537	28,811		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 会員拡大キャンペーン等会員数を増やす努力を行った。 (課題・反省点) 今後も会員のスケールメリットを生かしつつ、より効果的・効率的な運営に向け、会員の拡大や事業の再構築、受益者負担の適正化、職員体制の効率化などに取り組むことにより、補助金に頼らない運営体制を目指していく。		成果 向上 維持 低下 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 一般社団法人として、さらに自立した運営を図る必要がある。			

事務事業名	勤労者福祉支援事業(中小企業従業員特定退職金共済制度掛金補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	7
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和48年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	— 主要施策 —			立川市中小企業特定退職金共済制度補助金交付規則									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 企業の福利厚生制度の充実を図ることにより、従業員の採用とその定着を目指す。 立川商工会議所に対し、補助金を交付する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	市内事業所数(経済センサス)	所	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522							
	イ														
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 企業の福利厚生の充実により、安心して働けるようになる。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	加入事業所数(3月末)	所	148	145	145	138	138							
	イ	加入者数(3月末)	人	870	873	906	891	945							
③結果(どのような結果に結び付けるか) 市内中小企業の経営が安定化する。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画						
	ア	給付件数(退職一時金)	件	68	71	93	76	84							
	イ	給付額(退職一時金)	円	71,541,637	53,290,983	70,564,433	84,795,149	88,635,000							
④平成31年度実績(事業活動) 特定退職金共済制度の加入、給付金支払い等、福利厚生の充実につながる取組を支援した。	(2)事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画					
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	5,899	5,953	6,051	5,987	6,204	6,300					
	事業費計(A)			千円	5,899	5,953	6,051	5,987	6,204	6,300					
	予算額(B)			千円	6,000	6,000	6,100	6,100	6,204	—					
	執行率(A)/(B)			%	98.3%	99.2%	99.2%	98.1%	100.0%	—					
	②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.03	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00
正規職員分		千円	270	90	90	180	180	180							
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0							
人件費計(C)			千円	270	90	90	180	180	180						
③総事業費(A)+(C)			千円	6,169	6,043	6,141	6,167	6,384	6,480						

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 独力で退職金制度を設けることが困難な中小企業が活用できる制度であり、その一部を助成することで中小企業の振興に寄与することができた。		ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>	
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 中小企業の勤労者の福利厚生等への支援として必要な事業であるので継続して実施していく。		(2)事業の方針	
		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	商工関連事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等											
	年度～ 年度												
市長公約	—	主要施策	—										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 商工関連事務を滞りなく遂行し、産業振興関係機関との連携強化を目指す。商工関連事務全般及び消耗品類購入等事務、産業振興団体(TAMA協会)への負担金の支払い。信用保証協会信用保証料補助金返還金回収に係る郵送事務。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア 担当職員	人	3	3	2	2	2										
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 事務を滞りなく遂行する。商工関連団体等との連携強化を図る。	イ 商工関係及び産業振興団体数	団体	41	41	40	39	39										
	ウ 対象事業数	事業	20	18	17	17	17										
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 産業振興関係機関との連携を強化し、中小事業者の経営安定化につなげる。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア 消耗品費執行済額	円	55,369	51,657	55,861	53,330	54,008										
④ 平成31年度実績(事業活動) ・商工事務に関連する消耗品購入・郵送事務の支払い ・TAMA協会への負担金支払い	イ 郵便料執行済額	円	75,654	70,655	59,795	55,455	41,353										
	ウ																
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア 滞りなく遂行できた事務の割合	%	100	100	100	100	100										
	イ																
	ウ																
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	① 事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0								
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0									
都支出金		千円	0	0	0	0	0	0									
地方債		千円	0	0	0	0	0	0									
その他		千円	0	0	0	0	0	0									
一般財源		千円	142	132	126	119	106	133									
事業費計(A)		千円	142	132	126	119	106	133									
予算額(B)	千円	151	151	128	123	125	—										
執行率(A)/(B)	%	94.0%	87.4%	98.4%	96.7%	84.8%	—										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00
	正規職員分	千円	360	360	360	360	720	720									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	360	360	360	360	720	720										
③ 総事業費(A)+(C)	千円	502	492	486	479	826	853										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 事務の執行を適正かつ滞りなく行った。	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も商工関連事務について適切に執行する。																									

事務事業名	ビジネス総合支援事業			所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課	係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 2				
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～ 年度		根拠 法令等						
市長公約	—	主要施策		—	立川市商工観光団体補助金交付要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川商工会議所が実施する市内中小企業及び創業者への経営指導や経営相談をはじめとする経営改善普及事業に対し、助成する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	155,171	156,320	157,922	158,805	160,059	
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内中小企業経営者等の経営安定を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	経営指導員等による巡回相談	回	1,264	1,511	1,310	1,378	1,362	
	イ	経営指導員等による窓口・電話相談	会	636	709	677	726	794	
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 法人市民税法人税割課税対象者数の増加	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	有効な支援ができた事例等報告	回	12	12	12	12	12	
	イ								

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645
	事業費計(A)	千円	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	
	予算額(B)	千円	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	13,645	—	
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	360	360	360	360	360	360	360	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	360	360	360	360	360	360	360	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	14,005	14,005	14,005	14,005	14,005	14,005	14,005	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 商工会議所が行う事業所の経営相談や創業支援等の取り組みを支援し、市内中小事業者の経営安定化等に寄与した。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
事業所のニーズを的確に把握した上での事業展開や個別対応、それらを通じた地域全体の活性化といった点では、より成果の上がる改善が求められる。今後は市や関連機関等との連携により、情報収集や専門人材の活用などに積極的に取り組む必要がある。							

事務事業名	ビジネス支援ライブラリー事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	2	事業番号	3
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	—	主要施策		—									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 中央図書館でビジネス関連情報の閲覧、貸出、相談、展示を行う。 (たましんWinセンターでも相談業務を実施)	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	155,171	156,320	157,922	158,805	160,059	
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	購入図書数	冊	111	96	116	121	96	
	イ	相談回数(図書館)	回	115	119	116	115	102	
	ウ	相談回数(たましんWinセンター)	回	48	48	48	50	44	
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	相談件数(図書館)		295	244	267	195	174	
イ									
ウ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 情報収集をサポートし、市内の産業振興を図る。			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
③ 結果 (どのような結果に結びつけるか) 中小事業者が経営・創業しやすい環境を整備する。			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
④ 平成31年度実績(事業活動) ビジネス関連図書・日経テレコンの購入、ビジネス関連の相談			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	424	371	423	417	419	421
	事業費計(A)		千円	424	371	423	417	419	421
	予算額(B)		千円	456	424	424	418	419	—
	執行率(A)/(B)		%	93.0%	87.5%	99.8%	99.8%	100.0%	—
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04 1.63 0.00	0.04 1.63 0.00	0.04 1.65 0.00	0.04 1.65 0.00	0.12 1.61 0.00	0.12 1.61 0.00
		正規職員分	千円	360	360	360	360	1,080	1,080
再任用・嘱託・臨時等		千円	5,705	5,705	5,775	5,775	5,635	6,762	
人件費計(C)		千円	6,065	6,065	6,135	6,135	6,715	7,842	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	6,489	6,436	6,558	6,552	7,134	8,263	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 中心市街地の業務・ビジネスエリアに立地する中央図書館において、ビジネスに役立つ図書を提供し、実用的で即効性のあるサポートを実施することで、産業の活性化につなげた。また、市の産業を紹介する取り組みとして、図書館の展示スペースを活用して立川で撮影が行われたテレビドラマのロケ地の紹介を行い、市内外からの来客につなげるなど、本市の魅力の発信に寄与した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
中央図書館とたましんWINセンターで実施しているビジネス関連の相談事業を継続して実施し、創業や就業、新たなビジネスチャンスの拡大等につなげる第一歩の支援を行い、必要に応じて市内の各関係機関への専門相談等につないでいく。	

事務事業名	中小企業融資支援事業(中小企業事業資金利子補給金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 4		
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	— 主要施策 —		立川市中小企業事業資金助成条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 融資のあっせんを通じて中小企業の経営活動を支援する。事業資金の融資を市内契約金融機関に対してあっせんするとともに、金利の一部を負担する。	⑤対象数の推移 ア 市内事業所数(経済センサス) イ ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		所	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 経営活動を支援し、地域産業の活性化を図る。	⑥活動指標 ア 申請件数 イ 申請額 ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		件	457	452	360	358	402	
		千円	2,258,610	2,325,100	1,914,550	1,897,800	2,276,580	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市内金融機関等と連携し、市内中小事業者の経営安定化を図る。	⑦成果指標 ア 実行件数 イ 実行額 ウ	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		件	409	395	304	328	319	
		千円	1,922,730	1,910,600	1,505,040	1,635,110	1,673,160	
④平成31年度実績(事業活動) 融資あっせんや利子補給の支払い、金融機関の報告漏れ等による過払い金の返還等の事務を行った。	(2) 事業のコスト ① 事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		千円	0	0	0	0	0	0
		千円	0	0	0	0	0	0
		千円	0	0	0	0	0	0
		千円	49,130	47,768	47,518	46,132	44,901	52,000
		千円	49,130	47,768	47,518	46,132	44,901	52,000
		千円	66,046	67,000	57,000	52,000	52,000	—
	%	74.4%	71.3%	83.4%	88.7%	86.3%	—	
	② 人件費 職員数(正規 嘱託 臨時) 正規職員分 再任用・嘱託・臨時等 人件費計(C)	人	0.59 0.08 0.00	0.64 0.08 0.00	0.40 0.10 0.00	0.53 0.10 0.00	0.58 0.10 0.00	0.58 0.10 0.00
		千円	5,310	5,760	3,600	4,770	5,220	5,220
		千円	280	280	350	350	350	420
		千円	5,590	6,040	3,950	5,120	5,570	5,640
③総事業費(A)+(C)	千円	54,720	53,808	51,468	51,252	50,471	57,640	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果		向上																	
	維持	○																	
低下																			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性																			
(事業の成果)(改革・改善) 市内中小事業者に低利で借りられる融資をあっせんすることで、経営の安定化に寄与した。また、新型コロナウイルス感染症による事業者への影響を踏まえ、無利子の市独自メニューを速やかに立ち上げ、資金繰りを支援した。 (課題・反省点) 金融機関の報告漏れなどによる利子補給金の過払いの対応などに手間を割いている現状があるなど、管理・運営のしくみを再考する余地はある。また、現状は市販のデータベースソフトを用いて市職員が作成したもので融資管理をしているが、より堅牢な独立システムへの移行を検討する余地はある。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 常に社会情勢や事業者を取り巻く状況を把握しながら、よりニーズと効果の高い制度を設計する。																			

事務事業名	中小企業融資支援事業(信用保証協会信用保証料補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 4		
基本事業名	中小事業者の経営安定化への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	— 主要施策 —		立川市中小企業事業資金助成条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 ・融資のあっせんを通じて中小企業の経営活動を支援する。 ・事業資金の融資を市内契約金融機関に対してあっせんするとともに、信用保証料の一部を助成する。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市内事業所数(経済センサス)	所	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522	
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 経営活動を支援し、地域産業の活性化を図る。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 申請件数	件	400	393	302	330	319	
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 市内金融機関等と連携し、市内中小事業者の経営安定化を図る。	イ 申請額	円	24,627,690	24,850,441	17,745,401	21,217,680	20,996,435	
	ウ							
④ 平成31年度実績(事業活動) 信用保証料の申請受付・支払い、繰上償還に伴う返戻金の返還等の事務を行った。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 実行件数	件	400	393	302	330	319	
	イ 実行額	円	24,627,690	24,850,441	17,745,401	21,217,680	20,996,435	
	ウ							
	(2) 事業のコスト	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,628	24,850	17,745	21,218	20,996
	事業費計(A)	千円	24,628	24,850	17,745	21,218	20,996	28,000
	予算額(B)	千円	25,000	25,000	25,000	28,000	28,000	—
執行率(A)/(B)	%	98.5%	99.4%	71.0%	75.8%	75.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,700	2,700	1,440	1,530	1,260	1,260
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,700	2,700	1,440	1,530	1,260	1,260	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	27,328	27,550	19,185	22,748	22,256	29,260	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 事業者が借入時に負担する初期費用を軽減することで、中小事業者の円滑な資金繰りにつながった。		向上 維持 低下
(課題・反省点) 事業開始当初には想定されていなかった、繰上償還による返戻金の返還請求といった事務負担が発生していることなどから、より有効かつ効率的な施策を検討する余地はある。		○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)
現状では、借入時の初期費用を軽減することの意義は大きく、またその分を利子補給金に上乘せするにしても利子そのものが低利で推移していることなどから、状況を見守りながら、継続して実施する。		

事務事業名	創業支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 2 事業番号 15		
基本事業名	創業者への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	— 主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要 創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)で構成する「たちかわ創業応援プロジェクト」が一体となってセミナー等の創業・起業支援策を実施する。また、コミュニティビジネスに関するセミナーについても実施する。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市内の創業者が増加するとともに、情報の共有化による一体的な創業支援策を展開する。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 法人市民税法人税割課税対象者数の増加</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動) 創業に関するセミナーの開催、コミュニティビジネス普及啓発やたちかわ創業応援プロジェクトの会議開催などを行った。</p>	<p>⑤ 対象数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>20歳以上の男性市民(4月1日現在)</td> <td>人</td> <td>73,658</td> <td>74,295</td> <td>74,997</td> <td>75,325</td> <td>75,993</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>20歳以上の女性市民(4月1日現在)</td> <td>人</td> <td>74,892</td> <td>75,467</td> <td>76,324</td> <td>76,858</td> <td>77,468</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア	20歳以上の男性市民(4月1日現在)	人	73,658	74,295	74,997	75,325	75,993	イ	20歳以上の女性市民(4月1日現在)	人	74,892	75,467	76,324	76,858	77,468	ウ																																																																																									
		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																											
	ア	20歳以上の男性市民(4月1日現在)	人	73,658	74,295	74,997	75,325	75,993																																																																																																											
	イ	20歳以上の女性市民(4月1日現在)	人	74,892	75,467	76,324	76,858	77,468																																																																																																											
	ウ																																																																																																																		
	<p>⑥ 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>たちかわ創業応援プロジェクト会議開催回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>たちかわ創業応援プロジェクト実務者担当会議開催回</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>セミナーの開催</td> <td>回</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア	たちかわ創業応援プロジェクト会議開催回数	回	1	3	3	2	1	イ	たちかわ創業応援プロジェクト実務者担当会議開催回	回	3	3	3	2	1	ウ	セミナーの開催	回	5	5	5	5	5																																																																																		
		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																											
	ア	たちかわ創業応援プロジェクト会議開催回数	回	1	3	3	2	1																																																																																																											
	イ	たちかわ創業応援プロジェクト実務者担当会議開催回	回	3	3	3	2	1																																																																																																											
	ウ	セミナーの開催	回	5	5	5	5	5																																																																																																											
<p>⑦ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>相談件数</td> <td>件</td> <td>191</td> <td>146</td> <td>170</td> <td>135</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>市創業資金融資あっせん制度申請件数</td> <td>件</td> <td>40</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>市創業資金融資あっせん制度申請額</td> <td>千円</td> <td>197,040</td> <td>179,770</td> <td>211,550</td> <td>158,010</td> <td>208,550</td> </tr> </tbody> </table>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	ア	相談件数	件	191	146	170	135	106	イ	市創業資金融資あっせん制度申請件数	件	40	31	31	28	28	ウ	市創業資金融資あっせん制度申請額	千円	197,040	179,770	211,550	158,010	208,550																																																																																			
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																												
ア	相談件数	件	191	146	170	135	106																																																																																																												
イ	市創業資金融資あっせん制度申請件数	件	40	31	31	28	28																																																																																																												
ウ	市創業資金融資あっせん制度申請額	千円	197,040	179,770	211,550	158,010	208,550																																																																																																												
<p>(2) 事業のコスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>27年度実績</th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>2年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">① 事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>176</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,213</td> <td>237</td> <td>281</td> <td>271</td> <td>505</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,389</td> <td>237</td> <td>281</td> <td>271</td> <td>505</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算額(B)</td> <td>千円</td> <td>1,467</td> <td>298</td> <td>298</td> <td>286</td> <td>658</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>執行率(A)/(B)</td> <td>%</td> <td>94.7%</td> <td>79.5%</td> <td>94.3%</td> <td>94.8%</td> <td>76.7%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">② 人件費</td> <td>職員数(正規 嘱託 臨時)</td> <td>人</td> <td>0.41 0.05 0.00</td> <td>0.31 0.05 0.00</td> <td>0.21 0.02 0.00</td> <td>0.21 0.02 0.00</td> <td>0.22 0.07 0.00</td> <td>0.22 0.07 0.00</td> </tr> <tr> <td>正規職員分</td> <td>千円</td> <td>3,690</td> <td>2,790</td> <td>1,890</td> <td>1,890</td> <td>1,980</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>再任用・嘱託・臨時等</td> <td>千円</td> <td>175</td> <td>175</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>245</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>3,865</td> <td>2,965</td> <td>1,960</td> <td>1,960</td> <td>2,225</td> <td>2,274</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 総事業費(A)+(C)</td> <td>千円</td> <td>5,254</td> <td>3,202</td> <td>2,241</td> <td>2,231</td> <td>2,730</td> <td>2,945</td> </tr> </tbody> </table>		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	① 事業費	国庫支出金	千円	176	0	0	0	0	都支出金	千円	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	一般財源	千円	1,213	237	281	271	505	671		事業費計(A)	千円	1,389	237	281	271	505	671		予算額(B)	千円	1,467	298	298	286	658	—		執行率(A)/(B)	%	94.7%	79.5%	94.3%	94.8%	76.7%	—	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.41 0.05 0.00	0.31 0.05 0.00	0.21 0.02 0.00	0.21 0.02 0.00	0.22 0.07 0.00	0.22 0.07 0.00	正規職員分	千円	3,690	2,790	1,890	1,890	1,980	1,980	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	70	70	245	294		人件費計(C)	千円	3,865	2,965	1,960	1,960	2,225	2,274		③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,254	3,202	2,241	2,231	2,730	2,945
	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																																																																																																												
① 事業費	国庫支出金	千円	176	0	0	0	0																																																																																																												
	都支出金	千円	0	0	0	0	0																																																																																																												
	地方債	千円	0	0	0	0	0																																																																																																												
	その他	千円	0	0	0	0	0																																																																																																												
	一般財源	千円	1,213	237	281	271	505	671																																																																																																											
	事業費計(A)	千円	1,389	237	281	271	505	671																																																																																																											
	予算額(B)	千円	1,467	298	298	286	658	—																																																																																																											
	執行率(A)/(B)	%	94.7%	79.5%	94.3%	94.8%	76.7%	—																																																																																																											
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.41 0.05 0.00	0.31 0.05 0.00	0.21 0.02 0.00	0.21 0.02 0.00	0.22 0.07 0.00	0.22 0.07 0.00																																																																																																											
	正規職員分	千円	3,690	2,790	1,890	1,890	1,980	1,980																																																																																																											
	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	70	70	245	294																																																																																																											
	人件費計(C)	千円	3,865	2,965	1,960	1,960	2,225	2,274																																																																																																											
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,254	3,202	2,241	2,231	2,730	2,945																																																																																																											

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 平成26年度に産業競争力強化法に基づく創業事業者支援における創業支援事業計画の認定を受け、28年度、30年度には国の動向に合わせた計画の見直しに基づき、創業希望者にメリットの多いセミナー等を開催するなど、市内での創業支援につながった。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○																		
低下																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和2年6月にGREEN SPRINGS内に開設予定のTOKYO創業ステーションTAMAとの連携を強化するなど、「創業しやすいまち、立川」の実践に向け、より一層関係団体との連携を深めるとともに、創業後の事業の経営安定化に対しても継続的に支援していく。

事務事業名	労働関連事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	雇用機会の創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	—	主要施策		—									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>消耗品の購入、印刷製本郵便料の支払いなど労働関連事務を滞りなく遂行する。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画													
	ア	担当職員数	人	1	1	1	1	1														
	イ	16歳以上の市民(4月1日現在)	人	155,171	156,320	157,922	158,805	160,059														
	ウ																					
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画													
	ア	ポケット労働法作成部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000														
	イ	パートタイム労働ガイドブック作成部数	部	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000														
	ウ	これだけはおさえておきたい労働法のポイント作成部	部			100	100	100														
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画													
	ア	ポケット労働法配布部数	部	868	892	970	1,000	1,000														
イ	パートタイム労働ガイドブック配布部数	部	906	882	912	1,000	1,000															
ウ	これだけはおさえておきたい労働法のポイント配布部	部			96	100	100															
<p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>滞りなく事務を遂行する。労働法等の法令の周知により、法令遵守に基づく雇用就業を促進する。</p>																						
<p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市内における雇用機会の創出、雇用環境整備につなげる。</p>																						
<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>・消耗品の購入、郵送事務 ・ポケット労働法、パートタイム労働ガイドブックの作成</p>	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画													
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
			その他	千円	0	0	0	0	0	0												
			一般財源	千円	44	41	41	41	44	44												
	事業費計(A)			千円	44	41	41	41	44	44												
	予算額(B)			千円	44	44	44	44	44	—												
	執行率(A)/(B)			%	100.0%	93.2%	93.2%	93.2%	100.0%	—												
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
		正規職員分		千円	450	450	90	90	270	270												
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0														
人件費計(C)			千円	450	450	90	90	270	270													
③ 総事業費(A)+(C)			千円	494	491	131	131	314	314													

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
<p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>ポケット労働法、パートタイム労働ガイドブックをそれぞれ1,000部、これだけはおさえておきたい労働法のポイントを100部作成し、公共施設等で配布することで労働契約等に関する啓発を行った。</p>		(2) 事業の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
<p>今後もポケット労働法、パートタイム労働ガイドブック及びこれだけはおさえておきたい労働法のポイントを作成し、市民が関係法や労働契約等を理解できるよう啓発する。</p>	

事務事業名	勤労者融資あっせん事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	雇用機会の創出		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～ 年度		根拠法令等	立川市中小企業勤労者福祉厚生資金助成条例									
市長公約	— 主要施策 —												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 ・平成14年度に終了した勤労者住宅建築資金融資あっせん制度の残存期間に対する利子補給を行う。 ・生活資金として有利な金利を設定した融資をあっせんし、借入時に要する保証料を負担する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	従業者数(経済センサス)	者	119,144	112,294	112,294	112,294	112,294		
	イ									
	ウ									
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	福祉厚生資金申請件数	件	3	0	0	0	0		
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 勤労者の生活上のセーフティネットとして、福利厚生資金の一部を補助し、勤労者の経済的安定を図る。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	福祉厚生資金実行件数	件	1	0	0	0	0		
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 市内中小企業における働きやすい環境ができる。	ア									
	イ									
	ウ									
④ 平成31年度実績(事業活動) ・住宅建築資金融資あっせん制度残存期間の利子補給を行った。 ・中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度のあっせんについては、利用実績がなかった。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	137	91	61	38	20	32
	事業費計(A)		千円	137	91	61	38	20	32	
	予算額(B)		千円	184	124	99	87	51	—	
	執行率(A)/(B)		%	74.5%	73.4%	61.6%	43.7%	39.2%	—	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.02 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	
正規職員分		千円	180	90	90	90	180	180		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	180	90	90	90	180	180		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	317	181	151	128	200	212		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 勤労者住宅建築資金融資あっせん制度は、平成14年度に終了した制度の残務処理であり、残りの利子補給も令和2年度で終了する。中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度は、実行に結びつきにくいため利用者が減少している。 (課題・反省点) 中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度については、同様の制度が東京都においても実施されている。また、融資実行に至るケースも少なく、今後の継続のあり方を検討する必要がある。		成果 向上 維持 低下 ○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 勤労者住宅建築資金融資あっせん制度は、令和2年12月に全ての残高が完済され次第、事業を終了予定。中小企業勤労者福祉厚生資金あっせん制度については、今後の継続のあり方を検討していく。			

事務事業名	若年者就業支援事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	商工振興係
施策名	多様な産業の活性化	予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1 事業番号 5		
基本事業名	雇用機会の創出	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	— 主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 学生やフリーターといった若者を対象に、就労のきっかけとなる職業体験事業を実施し、若者の社会人基礎力を養うとともに、地域産業の課題解決や活性化を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	15歳～25歳の市民(4月1日現在)	人	20,262	20,527	20,806	21,060	21,237	
	イ ウ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域社会で受け入れ、社会体験の場を提供する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	若年者就労支援事業実施回数	回	331	277	477	600	342	
	イ ウ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 若年者の就業につながる。	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	若年者就労支援事業進路決定者数	人	18	17	16	14	13	
	イ ウ								

(2) 事業のコスト

④ 平成31年度実績(事業活動) 専門家による随時相談、就活セミナー開催、インターンシップ、各種就職支援機関の紹介等を通じて、若年者の就業を支援した。	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
		国庫支出金	千円	2,000	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	事業費計(A)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		予算額(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	—
		執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11 0.05 0.00	0.09 0.05 0.00	0.05 0.03 0.00	0.05 0.03 0.00	0.06 0.02 0.00	0.06 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	990	810	450	450	540	540	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	105	105	70	0	
		人件費計(C)	千円	1,165	985	555	555	610	540
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	3,165	2,985	2,555	2,555	2,610	2,540

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>
(事業の成果) 年間を通じて随時募集する形で実施することで、個々の特性に合わせた支援プログラムでの実施につながっている。平成31年度は参加者23名のうち13名が進路決定(正社員は3名)という成果につながった。	(2) 事業の方針
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 維持 低下
	○
	(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

若年者を取り巻く社会情勢や国・都などの法制度を見据えながら、自立支援や青少年育成の視点も加え、地域若者サポートステーションなどの関係諸団体や庁内関係部署との連携を深め、時代や地域のニーズに合わせた事業展開を行う。

事務事業名	アクティブシニア就業支援事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野 武司					
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	商工振興係					
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	6
基本事業名	雇用機会の創出			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等											
	平成15年度～	年度												
市長公約	—	主要施策	—	立川市商工観光団体補助金交付要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内及び周辺地域の事務所に精通している立川商工会議所が運営する無料職業紹介所に対し助成する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	55歳以上の市民(4月1日現在)	人	61,450	62,030	62,788	63,567	64,682		
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 中高年齢者の就業促進と中小企業の雇用促進	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	求職者数	人	1,709	1,731	1,590	1,701	1,771		
	イ	求人開拓人数	人	5,988	6,166	7,442	8,219	9,868		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 中高年齢者の就業促進と中小企業の雇用促進を図り、地域産業の活性化につなげる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	就職者数	人	102	100	90	129	151		
	イ									
④平成31年度実績(事業活動) 就業相談、就職あっせん、就労関係情報の提供等の事業を支援した。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	8,043	8,043	8,043	8,043	8,062	8,082
			事業費計(A)	千円	13,995	13,995	13,995	13,995	14,014	14,034
			予算額(B)	千円	13,996	13,996	13,996	13,996	14,015	—
			執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	② 人件費		職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.05 0.00	0.08 0.05 0.00	0.05 0.02 0.00	0.05 0.02 0.00	0.05 0.02 0.00	0.05 0.00 0.00
		正規職員分	千円	900	720	450	450	450	450	
		再任用・嘱託・臨時等	千円	175	175	70	70	70	0	
		人件費計(C)	千円	1,075	895	520	520	520	450	
		③総事業費(A)+(C)	千円	15,070	14,890	14,515	14,515	14,534	14,484	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 就労を希望する中高年齢者の高まるニーズに対応し、求人開拓件数、求職者数ともに前年を上回る実績につなげた。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 中高年齢者が経済活動に積極的に参加できるよう継続して本事業を実施し、中高年齢者の就業支援を行う。また、シルバー人材センターとの情報共有を進め、就労希望者のニーズに沿った案内を相互にできるような体制を構築していく。																														

事務事業名	シルバー人材センター助成事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	商工振興係						
施策名	多様な産業の活性化		予算科目	会計	1	款	5	項	1	目	1	事業番号	8
基本事業名	雇用機会の創出		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	—	主要施策		—	公益社団法人立川市シルバー人材センター補助金交付要綱								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ・高齢者の就業や社会参画を支援することで老後の生きがいがづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。 ・シルバー人材センターの運営にかかる人件費の助成を行う。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	会員数(3月末現在)	人	1,638	1,603	1,544	1,515	1,501	
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 老後の生きがいがづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	受託件数	件	9,076	8,838	8,923	8,720	8,346	
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 高齢者の生きがいがづくりと就労機会の確保につなげる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア	就業率	%	74.0	76.0	78.0	78.0	79.6	
	イ	就業実人数	人	1,210	1,214	1,205	1,175	1,198	

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 就業機会の開拓・確保、事業の開発、適正就業、安全就業の確保と安全意識の啓発、中期事業計画の着実な達成等の取り組みを支援した。	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	12,495	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	35,095	36,854	36,495	35,510	35,443	37,123	
	事業費計(A)	千円	47,590	49,349	48,990	48,005	47,938	49,618		
	予算額(B)	千円	49,618	49,618	49,387	49,618	49,568	—		
執行率(A)/(B)	%	95.9%	99.5%	99.2%	96.7%	96.7%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	990	810	630	630	270	270		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	48,580	50,159	49,620	48,635	48,208	49,888			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果) 受託件数、受注金額ともに高い水準で推移し、高齢者のいきがいがづくりや社会経験豊富な人材の活用につながったとともに、高齢者世帯の家計を支える収入源のひとつとして、大きな役割を果たした。		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

高齢社会の進行とともに、今後ますます社会的な役割が高まることが見込まれる。立川商工会議所無料職業紹介所(アクティブシニア就業支援事業)との情報共有等連携を深め、新規会員の確保等につなげていく。

事務事業名	シルバー人材センター助成事業(管理運営費補助金)			所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課	係名	商工振興係		
施策名	多様な産業の活性化			予算科目	会計 1 款 5 項 1 目 1	事業番号	8		
基本事業名	雇用機会の創出			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～ 年度		根拠 法令等						
市長公約	—	主要施策		—	公益社団法人立川市シルバー人材センター補助金交付要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 ・高齢者の就業や社会参画を支援することで老後の生きがいがづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。 ・シルバー人材センターの運営にかかる管理運営費の助成を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	会員数(3月末現在)	人	1,638	1,603	1,544	1,515	1,501		
	イ									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 老後の生きがいがづくりや社会経験豊富な人材の労働力としての活用につなげる。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	受託件数	件	9,076	8,838	8,923	8,720	8,346		
	イ									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 高齢者の生きがいがづくりと就労機会の確保につなげる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	就業率	%	74.0	76.0	78.0	78.0	79.6		
	イ	就業実人数	人	1,210	1,214	1,205	1,175	1,198		
④ 平成31年度実績(事業活動) 就業機会の開拓・確保、事業の開発、適正就業、安全就業の確保と安全意識の啓発、中期事業計画の着実な達成等を支援した。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	7,844	7,491	7,945	7,945	7,945	7,945
	事業費計(A)		千円	7,844	7,491	7,945	7,945	7,945	7,945	7,945
	予算額(B)		千円	7,945	7,945	7,945	7,945	7,945	7,945	—
	執行率(A)/(B)		%	98.7%	94.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.15 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
正規職員分		千円	1,350	1,170	630	630	270	270		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	1,350	1,170	630	630	270	270		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	9,194	8,661	8,575	8,575	8,215	8,215		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 受注件数及び受注金額はいずれも高い水準で推移しており、事業としての一定の成果につながった。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 高齢社会の一層の進行に伴い、社会的な意義や役割は益々高まっていくことが予想される。補助金のあり方等については、それらも踏まえた検討が必要。																														

事務事業名	都市農地保全支援プロジェクト事業			所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課	係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 15				
基本事業名	都市農地保全の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～平成31年度	根拠 法令等	東京都都市農地保全支援プロジェクト実施要綱・要領・補助金交付要綱、運用について						
市長公約	主要施策		○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 都市農地保全を推進するため市街化区域内農地を対象に、農地の多面的機能を一層発揮させるための施設整備や農地保全の理解推進のための支援を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 農業者の経営基盤を強化するとともに、都市農地の必要性が市民に理解され、都市農地の保全が図られる。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか) 農地の多面的機能が市民に理解され、都市農地の保全が図られる。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 防災兼用農業用井戸、非常用発電機、防葉シャッター、簡易直売所、SS(散葉スプリンクラー)の整備支援を行ったほか、防災兼用井戸や直売所を掲載した「たちかわ農産物ガイドマップ」を10,000部作成し、配布することで、農地の多面的機能の周知を図った。</p>
--

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象農業者数	人	0	0	0	120	119	0
イ	防災兼用農業用井戸数	基	0	0	0	41	42	42
ウ								
⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	事業件数	件	0	0	0	7	9	0
イ								
ウ								
⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ファーマーズセンターみのれ立川来客数	人	0	0	0	175,470	180,373	185,000
イ								
ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	13,715	13,238
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	912	1,506
	事業費計(A)	千円	0	0	0	14,627	14,744	
	予算額(B)	千円	0	0	0	24,000	23,420	
	執行率(A)/(B)	%				60.9%	63.0%	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00	0.00	0.00	0.11	0.11	
	正規職員分	千円	0	0	0	990	990	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	990	990	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	15,617	15,734		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 東京都の補助事業を活用することで、都市農地の多面的機能を発揮させるための施設整備や理解促進のためのツールの作成等が有効に図られた。当初に申請のあった全ての取組を完了したことから、事業は平成31年度をもって終了。 (改革・改善) 「たちかわ農産物ガイドマップ」については、アプリを使ってスマートフォン等からも直売所情報を見られる工夫を行い、市ホームページからもダウンロードができるように対応を行った。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>平成30・31年度に本事業を活用して防災兼用農業用井戸を導入した農業者に対しては、災害時に生活用水を提供していただけるように防災協定を締結している。今後、「たちかわ農産物ガイドマップ」や農業広報紙「立川育ち」等を活用して市民への周知を行っていく。また、「たちかわ農産物ガイドマップ」の内容については、掲載しているHP等の更新することで最新情報を市民に周知していく。</p>																								

事務事業名	国有農地管理事務		所属部	農業委員会		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	農業委員会事務局		係名	農地係(兼務)						
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	都市農地保全の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	農業委員会等に関する法律 農地法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>国が自作農創設の目的で取得した農地や開拓財産で残存するものの管理を国からの法定受託事務として東京都が実施し、市が現況確認等を行い、その利用状況を定期的に報告する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>国により国有農地等が処分されるまでの間、目的に見合った(農耕貸付・転用貸付・未貸付)管理が行われている。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>国有農地を適切に管理するとともに、都市農地の保全につなげる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>11月と3月の2回、農耕貸付・転用貸付・未貸付の市内に所在する国有農地21件15筆7,826㎡を巡回し、その利用状況を確認し、東京都に報告した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	国有農地	㎡	8,879	8,879	8,879	7,826	7,826	7,826
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	現地調査実施回数	回	2	2	2	2	2	2
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	現況確認率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	22	19	19	19	19	24
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	22	19	19	19	19	24	
	予算額(B)	千円	24	23	23	23	23	—	
執行率(A)/(B)	%	91.7%	82.6%	82.6%	82.6%	82.6%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	900	1,800	1,800	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,822	1,819	1,819	919	1,819	1,824		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針																									
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/>ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/>イ:有効性 <input type="checkbox"/>ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/>エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)(改革・改善) 市内に所在する国有農地を年2回巡回し、利用状況を確認の上、東京都に報告した。</p> <p>(課題・反省点) 道路・公園など恒久的な転用貸付については、他の所管課からの聞き取りするなど省力化の余地がある。</p>			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
国としては、本来の自作農創設という目的が一定程度達成されたところから、引き続き、国有農地の解消を国に要望していく。																												

事務事業名	体験型市民農園整備事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野 武司					
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	農業振興係					
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	5
基本事業名	立川農業の魅力発信			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市体験型市民農園開設等補助金交付要綱										
	平成14年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	良好な農地保全を図るため、農業経営の一手法として体験型市民農園を開設する農業者を支援する。農家が農園を整備し、入園契約を結んだ市民が農園主の指導により農作業を体験・収穫する事業で、現在5園開設。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	市民が農業に触れ合うことにより、農業に対する理解が深まり、農地保全につながる。合わせて農業経営の強化が図られる。
③結果(どのような結果に結び付けるか)	立川農業の魅力を知る機会を得て、農業への理解が深まる。
④平成31年度実績(事業活動)	広報やホームページを通じて新規入園希望者の募集を行ったほか、契約更新時における説明会の会場の確保の支援、施設整備に関する補助等を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	体験型市民農園数	農園	5	5	5	5	5	5
イ	区画数	区画	380	370	383	378	367	367
ウ								
⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	新規入園希望者数	人	20	14	22	6	13	20
イ	補助件数	件	1	1	1	1	1	1
ウ								
⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	入園者数	人	320	344	351	359	355	367
イ								
ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	100	59	54	61	45
		一般財源	千円	300	141	146	139	155
	事業費計(A)	千円	400	200	200	200	200	
	予算額(B)	千円	400	200	200	200	200	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,530	1,530	1,530	990	1,530	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,530	1,530	1,530	990	1,530	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,930	1,730	1,730	1,190	1,730	1,730	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
(事業の成果)(改革・改善)	体験型市民農園を開設することにより、市民の「農業をしてみたい」という要望に応えるとともに、農業を通じた地域の交流も生まれるなど、市民の都市農業への理解促進と都市農地の保全につながった。 (課題・反省点) 現状、市南部地域には体験型市民農園が整備されていないため、地域に偏りがある。一方で、制度は農業者自らが経営手法のひとつとして整備を希望することが前提であるため、行政主導で進めることも難しく、地域の偏在性解消には大きな課題がある。	(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

体験型市民農園は、令和2年度を初年度とする「立川市第5次農業振興計画」においても、「市民参加型の農業の推進」や「立川農業への理解促進と地産地消の拡大」の主要な施策となっている。市民が農業と触れ合う機会をつくる事業として、また、農業を通じた市民の交流拠点として整備及び活用の支援をしていく。引き続き広報やホームページなどで入園希望者を募り、立川農業の魅力を発信していく。

事務事業名	農業祭の開催	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 6		
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和57年度～ 年度	根拠 法令等	立川市農業祭補助金交付要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>市内で生産される農作物を広く紹介するため、農業祭運営委員会が主体となって、たちかわ楽市にて農産物品評会と合わせて開催する。参加農業団体ごとに農産物の直売やイベント等を実施し、広く立川農業をPRする。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市内で生産される農作物の魅力と農業の重要性が市民に理解され、都市農業の経営基盤強化が図られる。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>立川農業の魅力が理解され、都市農地の保全や農業の経営基盤強化が推進される。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	農家戸数(農業センサス)	戸	377	341	341	341	341	341
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	参加農業団体数	団体	9	9	9	9	9	0
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	たちかわ楽市来場者数	人	73,000	103,000	102,000	87,000	110,000	0

(2) 事業のコスト

① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480
	事業費計(A)	千円	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	
	予算額(B)	千円	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,060	3,060	2,700	2,340	2,250	1,260	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,540	5,540	5,180	4,820	4,730	3,740		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<p>(事業の成果) (改革・改善)</p> <p>平成31年度は11月3日、4日に開催。多くの市民でにぎわう「たちかわ楽市」の中で開催することで、立川農業を多くの市民にPRすることができた。準備や運営にあたっては、平成26年度より、立川農業振興会議が農業祭実行委員会の中心的な役割を担っており、各生産団体のとりまとめ等を行った。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>各生産団体が取り組みの紹介等を通じて立川農業のPRを行う農業講演会について、より興味や関心を持ってもらうために、写真等映像を用いたPR方法の強化が求められる。</p>		(廃止・休止の場合は記入不要)																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
<p>今後も、立川農業をアピールするための最大のイベントとして、立川農業振興会議が中心となり、農協や農業団体と協力して、立川農業の特徴を生かした盛大な農業祭となるよう取り組む。家族連れの来場者が多いので、大人から子どもまで農業に関心が持てる催しを検討する。</p>																									

事務事業名	地域市民との交流畑事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 8		
基本事業名	立川農業の魅力発信	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内小学生と保護者が、市内の農業後継者で構成される「農研会」の指導を受けながら農作業を行い、農業の楽しさや収穫の喜びを体験することで、都市農業の大切さ、農地の重要性についての理解を深める。	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 市世帯数(年度1月1日)	世帯	87,091	88,650	89,838	91,270	92,288	93,500
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内小学生と保護者が農作業を体験することで、都市農業の大変さや意義等への理解を深める。	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 収穫体験実施回数	回	4	1	1	1	1	1
	イ 農業体験実施回数	回	-	4	3	3	3	1
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 立川農業の魅力が発信され、農業への理解が深まる。市民参加型の農業が推進される。	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	ア 親子収穫体験参加世帯数	組	115	27	94	56	86	90
	イ 親子農業体験参加世帯数	組	-	90	33	78	101	100

(2) 事業のコスト

④平成31年度実績(事業活動) 4月～7月に、エダマメ・トウモロコシの種付けから収穫まで行う親子農業体験を計3日行い、101組延べ326人の親子が参加した。11月には、ミニハクサイ・ミニダイコン・ホウレンソウ・カブ・水菜・ラディッシュの親子収穫体験を行い、86組254人の親子が参加した。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	780	2,506	2,039	2,039	2,039	2,039
	事業費計(A)	千円	780	2,506	2,039	2,039	2,039	2,039	
	予算額(B)	千円	780	2,506	2,039	2,039	2,039	-	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-		
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,430	2,430	2,250	1,980	1,890	1,980	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	3,210	4,936	4,289	4,019	3,929	4,019		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>																				
(事業の成果)(改革・改善) 市民の立川農業に対する関心を高めるとともに、立川農業への理解を深めることができました。また、ファーマーズセンターみののれ立川の北側広場内の畑を活用して本事業を継続して実施してきた結果、畑の土が減少してきていたため、事業終了後に客土を追加する土壌整備を行い、今後も継続して事業が実施できるように改善を図った。 (課題・反省点) リピーターの参加率が高い一方、新たな層を取り込むための事業周知の方法等に課題がある。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持																			
低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 参加者の希望を反映させた品目の選定や参加費の見直しなどを図り、マンネリ化を避け、何度も参加してもらえる工夫を行う。多くの親子に参加を促し、農業体験を通じた農業への関心や理解が深まるよう、ファーマーズセンターみののれ立川北側広場の畑での実施を継続する。車での来場を認め、市内全地域からの参加者を募集する。																				

事務事業名	緑育・食育推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係						
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	12
基本事業名	立川農業の魅力発信		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要	市内小学生を対象に、緑の大切さを伝え、地元産植木産業への理解を深める緑育と、地元野菜を素材として食の大切さを伝える食育の推進を小学校の教育現場で実施する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	将来を担う子どもたちに緑の大切さや地元産の農作物を通じ、食と農業の意義、立川農業の魅力を理解してもらう。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	市内小学生に立川農業の魅力や重要性についての理解が促進され、立川産農産物への関心や郷土愛が育まれる。
④平成31年度実績(事業活動)	農業後継者など若手農業者で構成する立川市農研会に委託し、小学生でも興味がわくようクイズ形式などを取り入れ、市内の小学校9校で食育を実施した。(緑育を実施予定の1校については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を受け、市内の全小中学校が休校となったため未実施)

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 市内小学校	校	20	20	20	19	19	19
イ							
ウ							
⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 緑育実施校数	校	2	2	2	1	0	1
イ 食育実施校数	校	10	10	10	10	9	7
ウ							
⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 緑育参加児童数	人	80	122	123	69	0	155
イ 食育参加児童数	人	778	875	888	842	797	1,100
ウ							

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0									
		都支出金	千円	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	541	541	541	412	392	505								
	事業費計(A)		千円	541	541	541	412	392	505								
予算額(B)		千円	541	541	541	541	412	—									
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	76.2%	95.1%	—									
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.19	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,710	1,710	1,710	990	1,080	1,440									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)		千円	1,710	1,710	1,710	990	1,080	1,440									
③総事業費(A)+(C)		千円	2,251	2,251	2,251	1,402	1,472	1,945									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)(改革・改善) 子どもの頃から、緑育・食育について学ぶことで郷土の産業や食への関心が高まった。		向上
(課題・反省点) 事業を委託している農研会から、会員数の減少に伴って、現行の実施回数や体制見直しの要望があり、また、学校給食課でも全児童が受講できるように実施方法・回数を見直してほしいとの要望があったため、令和2年度以降、3年で全校の全児童が受講できるように、3者による協議を行い見直しを図った。		維持 ○
		低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市担当者と農業者・学校関係者が一緒になって協議する場を設け、教育的側面と農業振興の両面から効率的・効果的な実施方法を検討する。緑育事業は、令和2年度に実施する小学校をもって、市内の小中学校におけるハード面での事業として行ってきた校庭内の樹木等を地図に落とした「グリーンマップ」の設置が終了するので、市担当者と農業者と学校関係者が一緒になって協議する場を設けて次年度以降の委託内容についての見直しが必要である。

事務事業名	ファーマーズセンターみののれ立川運営事業			所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課	係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 14				
基本事業名	立川農業の魅力発信			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度		根拠 法令等						
市長公約	主要施策 ○								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ファーマーズセンターみののれ立川、北側広場の円滑な運営を図る。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	農家戸数(農業センサス)	戸	377	341	341	341	341	341	
	イ	みののれ立川会員農家数(各年度総会時)	戸	183	185	185	184	182	184	
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 農産物の販路拡大や市民の地元野菜の消費拡大のほか、情報発信、市民交流の拠点を確保する。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	管理運営協議会	回	4	3	3	3	2	2	
	イ	運営委員会	回	5	6	5	5	8	6	
	ウ	収穫体験実施回数	回	2	-	-	1	1	1	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 立川農業の魅力を発信し、農業への理解を深める。ファーマーズセンターみののれ立川を拠点とした立川農業の魅力が発信される。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	ファーマーズセンターみののれ立川売上額	千円	218,147	233,064	238,312	241,433	252,117	249,000	
	イ									
	ウ									
④平成31年度実績(事業活動) 運営主体のJA東京みどりと行政で構成する管理運営協議会、農業者の代表で構成する運営委員会を通じて、みののれ立川の円滑な運営を図った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,976	2,016	2,082	2,058	3,698	2,379	
		事業費計(A)	千円	2,976	2,016	2,082	2,058	3,698	2,379	
		予算額(B)	千円	3,715	2,158	2,104	2,081	3,898	—	
		執行率(A)/(B)	%	80.1%	93.4%	99.0%	98.9%	94.9%	-	
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	
正規職員分		千円	2,610	2,610	2,250	1,980	2,340	2,520		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,610	2,610	2,250	1,980	2,340	2,520		
	③総事業費(A)+(C)	千円	5,586	4,626	4,332	4,038	6,038	4,899		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 北側広場の維持管理を行い、地域住民や保育園等の散歩道、遊び場としての利用のほか、緑化まつりや地元商店街のイベント等、年間を通じて活用された。また、年度末にかけてはコロナ禍の反動により来客が多くなったことなどもあり、売上げが前年度比で4.4%増となった。 (改革・改善) 北側広場にある圃場に客土を追加し、畑の土壌改良を行った。また、柴崎体育館での出張販売を試行開始し、市城南部の方々にものれ立川を知っていただく機会をつくった。 (課題・反省点) 売上げ及び来客者数は年々伸びており、幸町店のオープンによって、更に市民への認知度が向上すると思われるが、一方で幸町店へ客足が分散することも考えられるため、北側広場を活用したイベント等の新しい取り組みも検討が必要。				向上 維持 ○ 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ファーマーズセンターみののれ立川の今後の運営については、管理運営協議会や運営委員会を中心に協議を進め、単に農産物や加工品の販売施設だけの機能ではなく、立川農業の情報発信や学校給食等に配送する際にハブ的機能を持たせることを目指すなど、立川農業の中心を担う施設としての発展を目指す。また、北側広場をイベント等で活用してもらえるように周知を図っていく。更に、出張販売や宅配事業などの展開を通じて、市民の認知度並びに売上の向上につなげる。				(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	農業委員会運営	所属部	農業委員会	課長名	奥野 武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	農業委員会事務局	係名	農地係(兼務)
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	農業委員会等に関する法律		
市長公約	主要施策		農地法		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>定期的に農業委員会総会を開催し、相続税納税猶予制度の実施や生産緑地の買取申出の適格者の認定、農地の新規登録・移転の許可などを審議し議決を行う農業委員会の運営事務を行う。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 農業委員数	人	20	18	14	14	14	14		
	イ 農地利用最適化推進委員	人			3	3	3	3		
	ウ									
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 農業委員会の開催	回	12	12	13	12	12	13		
	イ 農地パトロール	回	3	3	3	3	3	3		
ウ 委員活動件数	件	595	641	539	494	605	600			
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>農地法等の適正な執行を確保し、都市農業の振興に資する。</p>	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア 農業委員会議決数	件	104	120	74	91	114	100		
	イ									
ウ										
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>都市農地が適切に管理されるとともに、都市農業・農地の多面的な機能の発揮に寄与する。</p>	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	<p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>毎月1回、12回開催し、相続税納税猶予の適格者の認定など法律に規定された農業委員会の業務に関し事務を行った。また、委員による特定生産緑地制度の周知を行った。</p>	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	13,634	12,874	12,434	12,251	12,073	12,574	
事業費計(A)		千円	13,634	12,874	12,434	12,251	12,073	12,574		
予算額(B)		千円	13,725	13,695	13,413	12,365	12,430	—		
執行率(A)/(B)	%	99.3%	94.0%	92.7%	99.1%	97.1%	—			
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850		
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)	千円	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	28,484	27,724	27,284	27,101	26,923	27,424			

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)(改革・改善) 貴重な都市農地の保全及び適正な管理につながるとともに、農地の多面的機能の発揮、都市農業の振興に寄与した。 (課題・反省点) 農業者の適切な農地管理を推進するとともに、農地の多面的な機能の理解促進など、一般の市民に向けた情報発信が一層必要になる。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>これまでどおりの総会の運営に加え、都市農地の保全のしくみについての説明会を開催するなど、様々な制度改正に関する周知等、これまで以上に情報提供を行っていく必要がある。</p>																											

事務事業名	農業者年金事務		所属部	農業委員会		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	農業委員会事務局		係名	農地係(兼務)						
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	(独) 農業者年金基金法										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>農業者の老後の安定と福祉の向上を図るため、新規加入の促進、受給者の現況確認等を行い、年金基金に報告する。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>農業者の老後の生活安定を支援する。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>持続可能な農業経営に寄与する。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>農業者の会議で加入促進のチラシを配布、農業委員会だよりへの記事掲載、受給者の現況届受付送付などを行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	農業者年金加入対象者数	人	69	68	68	64	64	64
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	農業者年金加入者数	人	9	9	8	8	7	6
	イ								
	ウ								
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	農業者年金加入者数	人	9	9	8	8	7	6
イ									
ウ									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	16	13	5	5	5	7
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	16	13	5	5	5	7	
	予算額(B)	千円	17	15	7	7	7	—	
執行率(A)/(B)	%	94.1%	86.7%	71.4%	71.4%	71.4%	—		
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	900	900	900	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	900	900	900	900	900	900	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	916	913	905	905	905	907	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針																									
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果)(改革・改善) 農業者年金事務を通じて、農業者の老後の生活安定、持続可能な農業経営につながった。</p> <p>(課題・反省点) 現に年金を受給している農業者には、必要な事務である。新規加入が伸びていないところから、制度の周知を引き続き行っていく。</p>			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
現状を維持していく。																												

事務事業名	都市農業振興事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係						
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	1
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等	立川市農業後継者顕彰実施要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川農業の横断的組織である立川農業振興会議を中心に、都市農業の振興を図る。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	農家戸数(農業センサス)	戸	377	341	341	341	341	341												
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 立川農業の横断的組織である立川農業振興会議を中心に、立川農業の経営力強化、農地の保全、農業の魅力発信をすることで立川農業の振興を図る。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	立川農業振興会議理事会の開催数	回	5	4	5	6	5	4												
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 都市農業の経営基盤強化が図られる。立川農業に対する市民の理解が得られる。都市農地の保全につながる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	作付延べ面積(年度2年前)	ha	337	337	337	337	334	337												
④ 平成31年度実績(事業活動) 立川農業振興会議の事務局として、理事会・役員会等を開催したほか、「立川の農」写真コンテストを初めて開催した。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
都支出金		千円	0	52	59	52	52	52													
地方債		千円	0	0	0	0	0	0													
その他		千円	0	0	0	0	0	0													
一般財源		千円	579	577	597	569	630	638													
事業費計(A)		千円	579	629	656	621	682	690													
		予算額(B)	千円	651	677	691	668	708	—												
		執行率(A)/(B)	%	88.9%	92.9%	94.9%	93.0%	96.3%	—												
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.26	0.00	0.00	0.26	0.00	0.00	0.23	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00
	正規職員分		千円	2,340	2,340	2,070	2,700	2,610	2,700												
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0												
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,919	2,969	2,726	3,321	3,292	3,390													

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>	
(事業の成果) 立川農業の横断的組織である立川農業振興会議を中心に各農業団体が結束を強め、意欲ある農業者の育成や立川農業を市民に理解してもらうため、講習会等を実施して都市農業の振興を図った。			
(改革・改善) 平成31年度は農業の魅力発信を目的に、初の写真コンテストを開催した。			
(課題・反省点) 第5次農業振興計画において、計画の進捗管理の中心的な役割を担うことが期待されている。計画づくりに携わった策定協議会との連携のもと、進捗管理や成果検証の方法等の仕組みづくりが重要。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持	○	
低下			
(7) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 立川農業振興会議は、立川市農業委員会、立川農業経営者クラブ、東京みどり農業協同組合、立川市認定農業者協議会、立川市植木生産組合、立川市農業技術振興会、立川市果樹組合、立川市うど生産組合、立川市畜産組合、立川市農研会の各代表により構成されている組織であり、立川農業の最終的な意思決定機関として、効率的、効果的な農業施策を行う。講習会や研修会を実施し、生産者に日頃から問題意識を持って農業に取り組んでもらい、生産性、経営力の向上を図ることで農業振興につなげる。第5次農業振興計画においては、計画の進捗管理の中心的役割を担う。			

事務事業名	特産品普及推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係						
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	2
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度		根拠 法令等	立川市特産品普及推進事業補助金交付規則									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>立川産農畜産物の需要拡大を図るため、加工品開発や特産品のパッケージデザイン、包装ビニール袋等の作成に取り組み、立川農業のPR及び普及につなげて農業経営基盤の強化を図る。</p> <p>② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>農業団体等が特産品の開発やPRに取り組み、立川産農畜産物の付加価値向上と普及につなげ、経営基盤の強化を図る。</p> <p>③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>都市農業の経営基盤強化が図られる。意欲ある農業者を支援し、新たな取り組みを発掘することで、立川農業の魅力が発信され、立川農業の振興につながる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>立川市の特産品であるトマトやウドの統一ビニール袋作製費やキウイフルーツ授粉用花粉等の購入に対し、助成を行った。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	農業生産団体数	団体	5	5	5	5	5	5
	イ								
	ウ								
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	補助金申請件数	件	4	4	6	5	3	5
	イ								
ウ									
⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
ア	特産品・加工品開発件数	件		1	2	3	1	3	
イ	販売促進・PR件数	件	2	3	4	2	2	3	
ウ	その他件数	件	2	0	0	0	0	0	
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,040	517	906	612	702	1,000
	事業費計(A)	千円	1,040	517	906	612	702	1,000	
	予算額(B)	千円	1,040	1,000	1,000	1,000	1,000	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	51.7%	90.6%	61.2%	70.2%	—	
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	990	990	990	540	900	1,170	
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	990	990	990	540	900	1,170	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,030	1,507	1,896	1,152	1,602	2,170	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																		
<p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合にチェック)</p> <p>(事業の成果) (改革・改善) 特産品の販売促進や普及促進を通じて、立川農業のPRと農業経営基盤の強化につながった。 (課題・反省点) 多品目少量生産が特徴の立川農業においては、特定の品目、品種に限定した新たな特産化を進めるには限界がある。これまでの取り組みを継続的に支援しつつ、より効果的な方法等への見直しが必要と考えられる。</p>																				
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
コスト																				
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
	低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																				
第5次農業振興計画においては、品目、品種に限定しない「立川産」農産物の全体的なPRに力を入れていく方向性を示しており、今後、具体的にどのような形で進めていくか、検討が必要とされている。一方で、生産団体や農業者が自ら主体的に取り組んでもらう、企画提案型の事業でもあることから、新たな特産品や加工品の開発においては、女性農業者や若手農業者の意見を積極的に取り入れるなど、仕組みづくりにも取り組んでいく。																				

事務事業名	有機農業推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係						
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	3
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度		根拠 法令等	立川市有機農業推進事業補助金交付規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内農業団体に対し、畜産等有機堆肥の購入費を一部助成し、環境保全型農業の拡大を図る。	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア 農業生産団体数	団体	5	5	5	5	5	5									
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 消費者に安全な農産物を提供するため、有機堆肥を用いて土壌を作る環境保全型農業に取り組む農家を増加させる。	イ 農業後継者団体数	団体	1	1	1	1	1	1									
	ウ																
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 都市農業の経営基盤強化が図られる。環境保全型の農業生産方式を支援することで土壌改善が図られ、都市農業の振興に寄与する。	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画									
	ア 補助金申請農業団体数	団体	5	5	5	5	5	5									
④ 平成31年度実績(事業活動) 農業生産団体が取り組む環境負荷の軽減を目指した生産に対して助成を行うことで環境に配慮した持続可能な農業を推進した。	イ																
	ウ																
⑦ 成果指標	ア	市内で生産した畜産有機質堆肥購入額	千円	879	977	959	671	479	745								
	イ	市外で生産した畜産有機質堆肥購入額	千円	2,690	2,767	2,637	2,530	2,433	2,704								
⑧ 事業のコスト	ウ	その他の有機質堆肥購入額	千円	4,647	5,091	4,633	4,239	3,322	4,704								
	① 事業費	財源内訳	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
② 人件費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
③ 総事業費(A)+(C)	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
④ 総事業費(A)+(C)	一般財源	千円	2,446	2,361	2,442	2,097	1,881	2,451									
	事業費計(A)	千円	2,446	2,361	2,442	2,097	1,881	2,451									
⑤ 職員数(正規 嘱託 臨時)	予算額(B)	千円	2,638	2,492	2,492	2,492	2,382	—									
	執行率(A)/(B)	%	92.7%	94.7%	98.0%	84.1%	79.0%	—									
⑥ 人件費計(C)	職員数	人	0.11	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
	正規職員分	千円	990	990	990	900	900	900									
⑦ 再任用・嘱託・臨時等	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	990	990	990	900	900	900									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)	ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果) (改革・改善) 環境に配慮した農業を支援することで、安全な農産物を求める消費者の要望に応えることができた。また、立川産堆肥を活用することで、循環型農業の形成に努めた。	(2) 事業の方針																								
(課題・反省点) 事業開始当初の目的のひとつであった、市内産堆肥の使用量が徐々に減少傾向にある。利用促進に向けた周知の強化を図るとともに、農業者にとっての使い勝手等、改善の余地についても検討していく必要がある。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 食の安全・安心を求める消費者が、年々増加していることにより、有機農業や自然循環機能の維持増進を図ろうとする環境保全型農業への関心も高まっている。そのため有機農業や環境保全型農業に取り組む農家が更に増加するよう啓発していく。第5次農業振興計画の策定過程において、環境負荷に配慮し、持続的な農業を推進していくことが本事業の趣旨であることから、従来の「有機農業」から、「環境保全型農業」とすることが事業内容に合致しているとの方向性となり、令和2年度より変更する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

事務事業名	うど優良根株栽培推進事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係						
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	4
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度		根拠 法令等	立川市うど優良根株栽培推進事業補助金交付規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 うどの特産化を推進するため、市内のうど生産農家が群馬県の高冷地に優良根株の栽培委託をしている委託料に対し、補助金を交付する。	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	うど生産組合会員数(総会時点)	人	20	19	19	19	19	19	
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市の特産品であるうどの品質向上を図るため、優良根株を高冷地で栽培する委託料の一部を補助し、生産の安定化を図る。	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	事業実施農業者数	人	11	12	12	11	11	11	
	イ	委託農地面積	a	230	160	115	130	110	110	
	ウ	委託栽培面積に対する生産量	kg	53,285	34,620	32,240	35,640	27,020	32,000	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 都市農業の経営基盤強化を図り、立川農業の魅力が発信できる。	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画	
	ア	うど作付面積(各年度2年前)	a	511	485	484	484	483	483	
	イ	うど収穫量(各年度2年前)	t	84	54	54	54	54	55	
	ウ	都内うど収穫量シェア(各年度2年前)	%	41	32	32	32	35	36	
④平成31年度実績(事業活動) 質の高いうど生産に欠かせない根株の委託栽培を支援することで、良質な立川うどの生産向上を図った。	(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	439	325	287	310	238	250
	事業費計(A)			千円	439	325	287	310	238	250
	予算額(B)			千円	600	575	400	360	306	—
	執行率(A)/(B)			%	73.2%	56.5%	71.8%	86.1%	77.8%	—
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)		人	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00
正規職員分		千円	720	720	720	630	720	720		
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)			千円	720	720	720	630	720	720	
③総事業費(A)+(C)			千円	1,159	1,045	1,007	940	958	970	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果)(改革・改善) 立川市を代表する特産品である、うどの質の高い生産を維持するには、連作障害対策としての根株の委託栽培は欠かせないものとなっており、本補助事業により、良質な立川うどの生産向上及びブランド力の維持につなげることができた。				成果 向上 維持 低下 維持 ○			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) うどの立川特産品としてのブランド力は高く、テレビ、雑誌などの取材を受ける機会も多い。うどの特産品としての品質、生産力、ブランド力を守るため、現行の助成制度を継続していく一方で、うど生産農家の減少傾向に歯止めをかける施策についても、検討を進めていく必要がある。							

事務事業名	農産物品評会事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 7		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和35以前 年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>農産物の品評会を実施し、立川農業全体の生産技術の向上を図る。</p>	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	農家戸数(農業センサス)	戸	377	341	341	341	341	341		
	イ										
	ウ										
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	品評会回数	回	4	4	5	5	5	4		
	イ										
	ウ										
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
	ア	出品点数	点	773	650	632	587	563	550		
イ	出品者数	人	247	189	176	185	169	150			
ウ	出品戸数	戸	157	153	149	140	131	130			
<p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>栽培技術・肥培技術の改善を通して、農産物の品質向上を図る。</p>	② 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画		
<p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>都市農業の経営基盤強化が図られる。品評会での受賞農産物を展示することで、広く立川農業の魅力が周知できる。また、生産者の技術向上、意欲向上につながる。</p>	④ 平成31年度実績(事業活動)	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	89	104	75	72	94	78	
			事業費計(A)	千円	89	104	75	72	94	78	
		予算額(B)	千円	113	127	84	78	95	—		
		執行率(A)/(B)	%	78.8%	81.9%	89.3%	92.3%	98.9%	—		
		② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.32 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	2,880	2,880	2,610	2,430	2,970	3,600	
再任用・嘱託・臨時等	千円		0	0	0	0	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,969	2,984	2,685	2,502	3,064	3,678			

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)(改革・改善) 品評会の開催により、農業者の更なる生産技術と生産意欲の向上につながった。とりわけ「たちかわ楽市(農業祭)」の前日に開催した農産物品評会は、その後の即売と合わせ、多くの来場者に見ていただける場として、立川農業の魅力を発信することができた。 (課題・反省点) 品評会への出品点数が徐々に減少傾向にある。今後に向けて、農業者のメリットや生産意欲の向上につながるような形式への検討が必要と考えられる。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>農業者が減少傾向にある現状においては、現在の規模を維持していくことを当面の目標とせざるを得ないが、消費者の視点に立った「食味」を審査項目とする品評会の開催など、他市における取組を参考にしながら、もっと市民へのPRにつながるようにより効果的な品評会のあり方を模索していく。</p>																									

事務事業名	各種病害虫防除等事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係						
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	9
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和32年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 畜産農家周辺の宅地化に伴い増加する虫の発生や臭気に対する苦情を軽減するため、家畜(牛・豚・鶏)用の殺虫剤、消臭剤を購入し、畜産農家に配布する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 畜産農家に殺虫剤等を配布し、虫の発生や臭気を軽減することにより、周辺環境を維持し、周辺住民の理解を得る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 都市農業の経営基盤強化が図られる。周辺住民の畜産農業に対する理解が得られ、都市農業の支援と都市農地保全につながる。</p> <p>④平成31年度実績(事業活動) 市内の畜産農業を支援するため、家畜(牛・豚・鶏)用の殺虫剤、消臭剤を購入し、8件の畜産農家に配布した。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	畜産組合会員数	人	8	8	8	8	8	8								
	イ																
	ウ																
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	殺虫剤の購入数	袋	16	16	16	16	16	20								
	イ	消臭剤(牛)の購入数	袋	38	28	28	34	45	47								
	ウ	消臭剤(豚・鶏)の購入数	袋	29	29	25	56	72	64								
	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	乳用雌牛、肥育牛、繁殖牛の頭数	頭	172	172	165	159	152	150								
イ	肥育豚、繁殖豚の頭数	頭	1,000	1,000	1,200	1,140	1,180	1,200									
ウ	排卵鶏、肉用鶏の羽数	羽	6,700	6,700	8,200	4,800	7,400	7,400									
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	712	703	706	710	709	737								
	事業費計(A)	千円	712	703	706	710	709	737									
	予算額(B)	千円	712	710	710	710	710	—									
執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.0%	99.4%	100.0%	99.9%	—										
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
	正規職員分	千円	360	360	360	360	540	540									
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	360	360	360	360	540	540									
③総事業費(A)+(C)		千円	1,072	1,063	1,066	1,070	1,249	1,277									

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)(改革・改善) 家畜用の殺虫剤、消臭剤の配布を通じて、周辺住民の生活環境に配慮した畜産農業の支援につながった。配布時期の見直しを図り、早期に配布することで、より効果的な事業とすることができた。</p> <p>(課題・反省点) 宅地化が進んだことにより、周辺住民への臭気に対する配慮がより一層求められる状況にある。事業を通じて、継続的な支援を続けるとともに、新鮮な畜産物を供給している生産者への市民の理解を促すことも併せて行う必要がある。</p>			<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>都市部における畜産農家は減少傾向にあり、立川市では8件を残すのみとなっている。周辺地域に対する臭気を抑えるため、本事業を補助していくことは必要である。臭気を抑えるために早めの事業実施が望ましいため、JA及び事業者と連絡を密にして、効果を上げていく。</p>																												

事務事業名	認定農業者支援事業(補助金は別途評価)			所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課		係名	農業振興係						
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	10
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成10 年度～ 年度		根拠 法令等	農業経営基盤強化促進法 立川市農業経営改善計画の認定手続きに関する規則										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者制度を推進し、意欲をもって農業経営に取り組む認定農業者を支援することにより、今後の立川農業の発展を図る。</p>	⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	農家戸数(農業センサス)	戸	377	341	341	341	341	341											
	イ																			
	ウ																			
	⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	立川市認定農業者協議会の開催数	回	5	4	2	6	5	6											
	イ																			
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>認定農業者に対する支援を充実させることにより、認定農業者が経営改善計画を達成し、経営基盤強化が図られる。</p>	⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	ア	新規認定農業者経営体数	経営体	2	2	1	3	1	2											
	イ	新規認定農業者数	人	3	4	1	4	1	2											
<p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>認定農業者の農業経営や取組を支援することで、農業の経営基盤強化を図り、立川農業の振興につなげる。</p>	ウ	期限切れ等認定農業者経営体数	経営体	1	1	3	2	1	0											
	(2)事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0										
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0											
地方債			千円	0	0	0	0	0	0											
その他			千円	0	0	0	0	0	0											
一般財源			千円	16	17	17	16	14	17											
事業費計(A)		千円	16	17	17	16	14	17												
予算額(B)		千円	17	17	17	17	17	—												
執行率(A)/(B)	%	94.1%	100.0%	100.0%	94.1%	82.4%	—													
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,530	1,530	2,250	2,250	1,710	1,800												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)	千円	1,530	1,530	2,250	2,250	1,710	1,800													
③総事業費(A)+(C)		千円	1,546	1,547	2,267	2,266	1,724	1,817												

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック)				ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)(改革・改善)							
5経営体の更新認定、1経営体の個人から法人への更新認定、1経営体の新規認定を行ったが、農業者のご逝去に伴う1経営体の減により、全体では94経営体となった。また、認定から3年目を迎えた5経営体のうち、4経営体を対象にフォローアップのための相談会を行った。							
(課題・反省点)							
認定農業者になることのメリットを実感できるような支援制度やその周知を図っていくことが必要。							
(2)事業の方針							
				コスト			
				削減 維持 増加			
成果	向上						
	維持		○				
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
認定農業者になることのメリットを明示し、支援制度の活用を促進することで、農業経営基盤の強化、立川農業の更なる発展につなげる。							

事務事業名	認定農業者支援事業(認定農業者等支援事業補助金)	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司
政策名	都市基盤・産業	所属課	産業観光課	係名	農業振興係
施策名	都市と農業の共生	予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 10		
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度	根拠法令等	立川市認定農業者等支援事業補助金交付規則		
市長公約	主要施策	<input type="checkbox"/>			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 認定農業者、農業生産団体、農業団体に対し、農業用施設整備や農機具購入について一部助成し、経営基盤の強化を図る。
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 認定農業者、農業生産団体、農業団体の経営基盤を強化し、立川農業の振興を図る。
③結果(どのような結果に結び付けるか) 都市農業の経営基盤強化が図られ、認定農業者を中心とした取組が立川農業の振興につながる。
④平成31年度実績(事業活動) 農業生産者団体5団体と農業後継者団体1団体に、農業用設備設置費、農業資材・肥料の購入費などについての助成を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	農業生産団体数	団体	5	5	5	5	5	5
イ	農業後継者団体数	団体	1	1	1	1	1	1
ウ								
⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助金申請団体数	団体	5	5	5	5	6	6
イ	補助金申請認定農業者数	人	5	3	4	9	3	3
ウ								
⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	パイプハウス・果樹棚等整備数	棟	1	1	1	4	2	3
イ	農業用機械・農機具等整備数	台	4	2	3	5	1	0
ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,315	3,620	3,448	6,827	3,042
	事業費計(A)	千円	3,315	3,620	3,448	6,827	3,042	3,186
	予算額(B)	千円	3,388	3,643	3,467	7,445	3,205	—
執行率(A)/(B)	%	97.8%	99.4%	99.5%	91.7%	94.9%	—	
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,080	1,080	1,080	1,080	1,440	1,710
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)	千円	1,080	1,080	1,080	1,080	1,440	1,710	
③総事業費(A)+(C)	千円	4,395	4,700	4,528	7,907	4,482	4,896	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) (事業の成果)(改革・改善) 補助金の活用により、認定農業者の経営の下支えと改善、向上につながった。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
認定農業者になることのメリットを明示し、支援制度の活用を促進することで、農業経営基盤を強化し、立川農業の更なる発展につなげる。			

事務事業名	認定農業者支援事業(施設園芸端境期対策事業補助金)			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野 武司					
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	農業振興係					
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	10
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度		根拠 法令等	立川市施設園芸端境期対策事業補助金交付規則										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 端境期にファーマーズセンターみののれ立川へ出荷する認定農業者を対象に、施設園芸に係る燃油費用を補助し、安定的な出荷量の確保につなげる。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	みののれ立川会員農家数(各年度総会時)	戸	183	185	185	184	182	184								
	イ																
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) ファーマーズセンターみののれ立川における端境期のお荷量を増やす。	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	補助金申請者数	人	13	13	12	12	11	12								
	イ	補助対象灯油量	リットル	12,818	11,341	12,037	8,908	11,160	11,000								
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 認定農業者のファーマーズセンターみののれ立川における端境期のお荷量が増えることにより都市農業の経営基盤強化が図られ、立川農業の振興につながる。	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	ア	みののれ立川への補助対象出荷量(野菜他)	kg	18,510	11,860	54,015	21,351	11,260	12,000								
	イ	みののれ立川への補助対象出荷量(野菜苗・花苗他)	ポット	6,200	8,000	9,480	34,830	6,020	8,000								
④ 平成31年度実績(事業活動) ファーマーズセンターみののれ立川へ出荷している認定農業者11経営体に対し、燃料費として灯油11,160ℓ、重油4,980ℓ分を対象に支援を行った。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	238	209	316	278	284	320							
		事業費計(A)	千円	238	209	316	278	284	320								
		予算額(B)	千円	440	440	440	320	320	—								
		執行率(A)/(B)	%	54.1%	47.5%	71.8%	86.9%	88.8%	—								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.11	0.00
正規職員分		千円	450	450	450	450	810	990									
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0									
	人件費計(C)	千円	450	450	450	450	810	990									
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	688	659	766	728	1,094	1,310									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合にチェック) <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/>																					
(事業の成果)(改革・改善) 冬期のハウス栽培における燃料費を一部補助することにより、みののれ立川の端境期のお荷量確保につながった。																					
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) ファーマーズセンターみののれ立川の端境期対策として、引き続き支援を行っていく。																					

事務事業名	援農ボランティア制度普及事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業		所属課	産業観光課		係名	農業振興係						
施策名	都市と農業の共生		予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	11
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要 農家の高齢化や後継者不足による労働力不足を補うため、農業に関心のある市民等が、農業経営を支える戦力として農家の指導を受けながらボランティア活動を行う。認定農業者に依頼して援農ボランティア養成講座を実施する。(平成22年以降)</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 援農ボランティアを養成し、農業者の高齢化や後継者不足などに悩む都市の農業経営を支える働き手として活用していく。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 労働力不足に悩む農業者に対し、農業を手伝いたい援農ボランティアをマッチングすることで、労働力が強化され、都市農業の経営基盤強化が図られる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動) 援農ボランティアを希望する方、受入を希望する農家の双方の募集を行い、マッチングに努めるとともに、援農ボランティア養成講座の受講者の募集及び実施を通じて、技術や知識の習得も支援した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	農家戸数(農業センサス)	戸	377	341	341	341	341	341											
	イ																			
	ウ																			
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	新規援農ボランティア保険加入者数	人	17	23	20	18	17	20											
	イ	新規受入希望農家数	人	6	3	4	4	0	3											
	ウ	援農ボランティア養成講座回数	回	10	6	6	6	6	6											
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画												
	ア	援農ボランティア数(3月31日現在)	人	93	89	88	89	83	100											
イ	受入希望農家数(3月31日現在)	人	35	38	42	41	40	40												
ウ																				
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画											
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		都支出金	千円	172	148	141	148	148	148											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	287	293	290	237	243	266											
	事業費計(A)	千円	459	441	431	385	391	414												
	予算額(B)	千円	502	502	449	447	436	—												
執行率(A)/(B)	%	91.4%	87.8%	96.0%	86.1%	89.7%	—													
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.23	0.00	0.00	0.23	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00
	正規職員分	千円	2,070	2,070	1,800	1,890	1,440	1,710												
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0												
人件費計(C)	千円	2,070	2,070	1,800	1,890	1,440	1,710													
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,529	2,511	2,231	2,275	1,831	2,124												

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)(改革・改善) 農業技術や知識を身につけたボランティアを育成することで、受け入れ農家の負担軽減につながった。</p> <p>(課題・反省点) ボランティアに、農業技術や知識を身につけてから活動をしてもらうための援農ボランティア養成講座を平成22年度から実施しているが、近年は養成講座の参加者が減少しており、開催方法の見直しが必要とされている。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>今後も積極的にボランティア募集を行い、後継者不足や高齢化により担い手が不足している農業者を支援していく。募集方法や養成講座の実施内容については見直しを図る。</p>																										

事務事業名	第5次農業振興計画策定事業			所属部	産業文化スポーツ部		課長名	奥野 武司						
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課		係名	農業振興係						
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	16
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～平成31年度		根拠 法令等	都市農業振興基本法										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 第4次長期総合計画後期基本計画の個別計画として、令和2(2020)年度を初年度とする5か年計画「立川市第5次農業振興計画」を策定する。	⑤ 対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																								
	ア	策定協議会委員数	人	0	0	0	-	16	-																								
	イ																																
	ウ																																
	⑥ 活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																								
	ア	アンケート数	回	0	0	0	3	-	-																								
	イ	策定協議会開催数	回	0	0	0	-	7	-																								
	ウ																																
	⑦ 成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																								
	ア	策定進捗状況	%	0.0	0.0	0.0	-	95.0	100.0																								
イ																																	
ウ																																	
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川農業の現状を把握し、課題や問題点の解決に向けた基本的方針と具体的施策を明確にし、立川農業の方向性を示す。	(2) 事業のコスト		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画																								
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																							
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0																								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0																								
		一般財源	千円	0	0	0	186	94	0																								
		事業費計(A)	千円	0	0	0	186	94	0																								
		予算額(B)	千円	0	0	0	236	111	-																								
		執行率(A)/(B)	%				78.8%	84.7%	-																								
	② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00																								
正規職員分		千円	0	0	0	1,170	1,620	450																									
再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0																									
	人件費計(C)	千円	0	0	0	1,170	1,620	450																									
	③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	1,356	1,714	450																									
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 立川農業の魅力を発信する施策を推進することにより、市民の農業への理解が深まる。また、都市農地の保全、都市農業の経営基盤強化につながる。	2 評価の部																																
	(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																											
	※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック) (事業の成果) (改革・改善) 全7回に及び策定協議会において、立場の異なる委員から様々な意見を伺い、検討内容を計画素案に反映させることができた。委員の選考にあたっては、意欲ある女性農業者や若手農業者に立川農業振興会議を通じて声をかけ、バランスの取れた委員構成となるよう努めた。																																
						(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)							コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																														
			削減	維持	増加																												
	成果	向上																															
		維持																															
		低下																															
	(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																																
第5次農業振興計画の推進にあたっては、進捗管理をしっかりと行うことが重要である。立川農業振興会議を中心に、計画策定に携わった策定委員の意見を踏まえるなど、計画の実効性を高める進捗管理やPDCAサイクルによる検証・見直しを行っていく。																																	

事務事業名	都市農業活性化支援事業			所属部	産業文化スポーツ部			課長名	奥野 武司					
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課			係名	農業振興係					
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計	1	款	6	項	1	目	3	事業番号	15
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠法令等	東京都都市農業活性化支援事業実施要綱										
市長公約	主要施策	○		立川市都市農業活性化支援事業補助金交付規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 東京都の補助事業で認定農業者が農業用施設を整備し、直売所での端境期対策や生産能力の向上を図ることで、農業経営基盤の強化につなげる。</p>
<p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 農業者の経営改善等に向けた取り組みを支援し、都市農業の経営基盤強化を推進する。</p>
<p>③結果 (どのような結果に結び付けるか) 都市農業の経営基盤強化や都市農業の課題解決に向けた取組により農業活性化が図られる。</p>
<p>④平成31年度実績(事業活動) 東京都の補助事業を活用して、2団体の施設整備を支援したほか、令和2年度に実施する1事業について東京都に申請し、採択を得ることができた。</p>

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認定農業者経営体数(3月31日現在)	経営体	93	94	92	94	94	94
イ	認定農業者数(3月31日現在)	人	110	113	115	120	119	120
ウ								
⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	事業実施団体数	団体	-	1	1	0	2	1
イ	事業実施農業者数	人	-	3	3	0	5	1
ウ								
⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	事業実施団体による農業収入増加額(目標)	千円	-	4,030	5,380	-	18,445	32,140
イ	事業実施団体によるみののれ立川出荷額(目標)	千円	-	2,175	1,000	-	9,893	3,500
ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	24,241	9,993	0	72,380	35,607
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	9,781	3,837	0	12,117	17,803
	事業費計(A)	千円	0	34,022	13,830	0	84,497	53,410
	予算額(B)	千円	0	35,114	13,830	0	122,979	-
執行率(A)/(B)		%		96.9%	100.0%		68.7%	-
②人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,530	1,530	1,620	1,980	1,890	1,800
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	1,530	1,530	1,620	1,980	1,890	1,800
③総事業費(A)+(C)		千円	1,530	35,552	15,450	1,980	86,387	55,210

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) (改革・改善) 平成31年度事業要望は都内で唯一、2団体の事業が採択され、新技術によるナシの根圏栽培(3経営体)と施設トマトの養液栽培(2経営体)の2事業を行った。令和2年度は1事業を東京都に申請しており、採択される見込みである。なお、都支出金72,380千円には、東京都市町村総合交付金からの財源充当分12,650千円が含まれる。</p>				<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>令和2年度実施事業については、円滑な運営のための連絡調整を行う。平成31年度実施2団体に対しては、導入後の運営管理・指導・報告を適切に行う。令和3年度は東京都の都市農業活性化事業は実施されないが、新たな東京都の補助事業を有効活用し、認定農業者の農業経営基盤の強化や農地の保全を積極的に行う。</p>																														

事務事業名	被災農業者向け経営体育成支援事業			所属部	産業文化スポーツ部	課長名	奥野 武司		
政策名	都市基盤・産業			所属課	産業観光課	係名	農業振興係		
施策名	都市と農業の共生			予算科目	会計 1 款 6 項 1 目 3 事業番号 18				
基本事業名	持続可能な農業振興策の推進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	平成30年度～平成31年度		根拠 法令等	立川市被災農業者向け経営体育成支援事業補助金交付規則					
市長公約	主要施策								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>① 事業概要</p> <p>平成30年9月30日に発生した台風第24号により被害を受けた農産物の生産・加工に必要な施設・機械の再建・修繕等の費用助成を行う。平成30年度3月補正予算承認と同時に翌年度繰越しとし、平成31年度に補助事業を実施。</p> <p>② 目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>被災した農業用施設等の再建・修繕に係る費用を助成することにより、農業者の営農再開を図る。</p> <p>③ 結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>被災施設に対する助成を受けたことにより、市内農業者の経営基盤強化が図られる。</p> <p>④ 平成31年度実績(事業活動)</p> <p>台風により被災した農業用施設等の再建・復旧に要する経費の一部を支援した。</p>	⑤ 対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画				
	ア 助成対象者数	人				13	8					
	イ											
	ウ											
	⑥ 活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画				
	ア 撤去を要する被災施設面積	m ²				264	97					
	イ 再建・修繕を要する被災施設面積	m ²				18,123	10,406					
	ウ											
	⑦ 成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画				
	ア 助成被災施設数(撤去)	件				0	1					
イ 助成被災施設(再建・修繕)	件				0	11						
ウ												
(2) 事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画			
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	0				
		都支出金	千円				0	4,040				
		地方債	千円				0	0				
		その他	千円				0	0				
		一般財源	千円				0	0				
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	4,040	0				
予算額(B)		千円				9,233	9,233	—				
執行率(A)/(B)		%				0.0%	43.8%	—				
② 人件費	職員数(正規 嘱託 臨時)	人					0.10	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	900	270				
	再任用・嘱託・臨時等	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	900	270				
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	0	0	4,940	270				

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合にチェック)				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果)(改革・改善) 台風により被災した農業用施設の復旧に要する経費について、農業者の負担軽減が図られた。 (課題・反省点) 甚大災害であったため資材不足等により平成30年度内に事業を終了することができなかつたため、平成31年度に予算を繰り越して実施することとなった。実際に施設を修繕した結果、事業費が基準に満たなかつたため取り下げたケースや、再建自体を取りやめたケース等により、助成対象から外れた農業者がいた。				成果 向上 維持 低下			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 補助事業実施後5年間は、状況報告を行う必要がある。被災額の下限を設けない補助制度の導入や早期に被災者への助成が行える新たな仕組みづくりを検討するとともに、自然災害の増加に対応するための保険に対する助成など、日頃の備えを支援する方法も含め検討する。				(廃止・休止の場合は記入不要)			